

20 世紀初頭から第 2 次世界大戦終結に至るまでの
日系製油企業の満洲進出とその展開
—日清製油を中心に—

愛知淑徳大学
現代社会研究科
朱 美栄

目次

序章 1

- 第一節 研究目的-----1
- 第二節 先行研究-----4
- 第三節 研究方法と資料-----8
- 第四節 論文の構成-----10

第一部 満洲大豆をめぐる日本と満洲事情

第一章 満洲大豆の日本輸出 14

- はじめに-----14
- 第一節 日本に輸出された満洲大豆-----14
 - 一 搾油原料の不足を補う満洲大豆-----14
 - 二 漁肥不足を補う満洲豆粕-----15
- 第二節 日露戦争後、本格的に輸出された満洲豆粕-----17
- 第三節 世界商品となる満洲大豆-----23
- むすび-----25

第二章 満洲大豆をめぐる満洲事情 27

- はじめに-----27
- 第一節 糧棧と農産物の流通-----27
 - 一 糧棧の形成と概況-----27
 - 二 糧棧の機能-----29
- 第二節 張氏政権と満洲大豆-----31
 - 一 満洲大豆を買占める機関—官商糧棧-----31
 - 二 張学良と大豆を運輸する交通機関—満鉄並行線-----35
 - 三 張学良の満洲大豆増産計画-----40
- 第三節 満洲における日系製油企業発展の影響要因-----44
 - 一、満洲各地の異なる流通貨幣-----44
 - 二、満洲における多重構造市場-----44
 - 三、度量衡の不統一-----45
 - 四、満洲における商習慣-----45
- むすび-----47

第二部 日清製油を中心とする日系製油企業

第三章 日系製油企業の満洲進出—日清製油と豊年製油の創業 51

- はじめに-----51
- 第一節 進出する当時の満洲-----51
 - 一、日本からの渡満人口の激増-----52
 - 二、満洲における日系企業の活躍-----52
 - 三、満洲における製油業-----53
- 第二節 日清製油の創立-----59
 - 一、設立当初の好調な発展-----61
 - 二、複雑多岐な発展と不安定さ-----62
- 第三節 豊年製油の創業-----63

- 一、「ベンジン抽出法」と鈴木商店製油部の設立-----63
- 二、豊年製油の創立-----67
- 三、板粕式圧搾法の導入-----68

むすび-----71

第四章 満洲国建国前日系製油企業の発展 74

はじめに-----74

第一節 日系製油企業発展の影響要因-----74

- 一、ヨーロッパ諸国による満洲大豆の需要-----74
- 二、硫安の浸透-----77
- 三、満洲事情の影響-----78

第二節 日清製油の発展-----79

- 一、松下社長の逝去-----79
- 二、倒産の危機-----80

第三節 豊年製油の難局-----82

むすび-----86

第五章 「満洲国」建国と日系製油企業の発展 89

はじめに-----89

第一節 満洲国時代の満洲大豆-----89

- 一 満洲大豆生産量の減少-----90
- 二 1937 年以降の大豆政策-----93

第二節 満洲国時代の製油業-----96

- 一、日清製油の発展-----96
- 二、豊年製油の発展-----100

むすび-----104

終章 108

補論

中日国交回復後における日清製油の大連進出 111

はじめに-----111

第一節 大連日清製油有限会社の設立-----111

第二節 再スタートした大連日清製油-----112

- 一 日清製油が進出する当時中国の製油事情-----113
- 二 大連日清製油への試練-----114

第二節 大連日清製油の現況-----115

- 一 人材の流失-----117
- 二 激しい競争-----117

むすび-----118

資料

満洲各地の異なる流通貨幣 120

年表 123

附表 1 25 年間奉天票、吉林官帖、黒竜江官帖は日本 1 円に対する紙幣相場 124

附表 2 東北地方における鉄道一覧表 125

参考文献一覧 126

序章

第一節 研究目的

大豆は重要な食用油脂、豆腐などの蛋白質食品及び家畜の蛋白質飼料の原料である。現在の中国では、大豆は国家の食品安全に重要な位置づけがされている。2008年の中国の大豆生産量は世界で第四位ではあり、大豆加工と消費量は世界で第二位となった。中国は大豆生産国でありながら世界最大な大豆輸入国でもあった。特に大豆油は中国の重要な食用油で、植物食用油消費量の40%を占め、豆粕は重要な家畜用飼料として、国内の飼料工業蛋白原料の60%以上を占めている。したがって、中国では大豆加工業は重要な産業である¹⁾。

近年、中国では人口の増加とともに、大豆油、大豆粕に対する需要が高まって来た。しかし、中国国内産の大豆の作付面積が減少しつつ、農民の大豆を栽培する意欲は低く、大豆の生産量は年々減少している。2004年に大豆の生産量は過去最高レベルの1,740万トンとなったが、2006年に1,500万トンに減少した。2007年にさらに減り1,453万トンとなった。

そのため、国内産の不足は輸入に依存しなければならない。中国の輸入大豆は毎年約1,500万トンであり、その輸入量は国内での生産量より多くなる傾向となっている。しかし、世界の大豆産量は作付面積・単位面積あたりの収穫高・気候などの要因に制約され、安定してなかった。現在アルゼンチン、ブラジル、アメリカは食用より取引価格が高いこともあり、大豆を原料とする生物ディーゼル油の生産を加速させている。この背景において、全世界の大豆需要が激増する可能性が高くなり、大豆の供給関係も大きく変化していくことが予測される。従って、大豆の輸入に依存する中国は大きなリスクを持つことになる²⁾。

このような状況において、中国の著名な大豆専門家である王綏は「大豆は中国の命、大豆を改良することは中国を救うこと」と呼び掛けている³⁾。中国は、1974年から大豆油の輸入国を開始し、さらに、1996年には大豆と大豆粕の輸入国となった。2003年になって中国の輸入量は生産量を超えていた。

しかし、歴史を振り返れば、第二次世界大戦の終結前において、東北三省は「満洲」⁴⁾として知られ、世界一の大豆産地として、その輸出量を誇っていた。「満洲大豆」⁵⁾は、1910年代において商品作物として国際商品となり、ヨーロッパをはじめ世界各国に輸出された。ヨーロッパ諸国のなかで、デンマーク、イギリス以外、ドイツの需要量が大量である。当時の東北三省は貿易で栄え、その存在が世界に知られていた。これに対し、中華人民共和国建国から1960年代にかけて、産業の重要拠点であった東北三省は、改革開放政策の実施以降、最新の生産設備の導入が遅れたことで中国国内における経済的な重要性は大きく低下した。その対処として、2002年11月に開催された第十六回人民代表大会において、「東北老工業基地の調整と改革を支持して、食糧生産地域の発展を支援する」という政策が採択された。

さらに、2010年、中国と国連の共同で「中国東北黒土区対応気候変化、黒土の持続発展生産力の向上と、食糧安全保障を確保するプロジェクト」が実施された。このプロジェクトは、中国東北の農業生産による黒土資質の低下と頻発する農業災害を阻止するため、世界的気候変化、食糧安保、農村の持続発展などの諸問題に取り組み、長期にわたる中国東北食糧安全と農業資源の持続利用性を保障しようとするものであ

った。ここに東北三省は中国の重要な食糧生産基地として、再び注目され始めた。

筆者は以上のような背景において、かつて世界一の生産量とその輸出量で知られたが、現在では輸入による危機に瀕している東北の大豆について歴史的な経緯について考えてみたいと思った。商品作物としての大豆の生産とその流通の発展の経緯をたどってみれば、満洲大豆が国際商品として成長してきたのは日系企業の進出と密接に繋がっていることが判明する。そこで、大連生まれの大連育ちである筆者は、満洲大豆を原料とした日系製油企業の満洲進出に注目した次第である。

日露戦争（1904～1905）後、満洲には数多くの日系企業が進出したが、筆者はその中でも、日清製油株式会社⁶⁾（以下、日清製油）を対象として研究したいと思う。日露戦争後の1907年、日清製油は一製油企業として、原料の大豆を求め、いち早く満洲に進出し、大連に大規模な工場を設けたからだ。第一次世界大戦終結のころまで、それは順調に発展してきたが、その後、政治状況が不安定であるなど満洲の諸事情のため、経営困難に陥った。しかし、同社は1932年の満洲国建国以降、急成長していった。日清製油は日露戦後の1907年から1945年の第二次世界大戦終結直前の満洲撤退に至るまで、満洲における代表的な日系製油企業であり続けた。さらに、同社は戦後の改革開放政策の実施直後、日系企業の先陣を切って、法制度など各種のインフラがまだ不備であった大連に再び進出した。

ところで、日系企業の満洲進出は近代になってのことである。しかし、大豆生産は中国で長い歴史を持つ。大豆の起源として最も古い文献記録では甲骨文の中にも残っており、中国大豆の栽培歴史は3000年以上あると判断されている⁷⁾。従来、中国において、大豆は、主製品とする食用油などの搾油原料で、搾り粕は副製品として肥料、飼料などに使われて来た。

しかし、その大豆が世界に知られるようになったのは19世紀後半からと考えられる。1890年代、日本では、農業生産に欠かせない肥料が年々供給不足の状態だったため、農業の発展が大きな課題となった。そのため明治政府は、農家の自給肥料から金肥への転換を促進し、窒素肥料を大量に使用することによって、農作物の増産をはかった。江戸時代後半から明治期にかけて、日本で使用された主な窒素肥料は干鰯（ほしか）などの魚肥であった。ところが、明治中頃、日本国内におけるイワシの不漁によって、干鰯を含む魚肥の価格が急騰した。この時、干鰯の代用として、注目されたのが、中国国内で古くから肥料として使われていた大豆の搾り粕である豆粕であった。当初、日本国内においては、北海道で鰯の不漁による伝統的な魚肥料が不足となった。肥料需要が高まり、代用肥料の要求が強まった。そこで、愛知県の肥料商人は、試しに豆粕を中国から輸入して廉価な代用肥料とし、それを販売した。結果は好評で、それ以来徐々に日本農家に認められていった⁸⁾。

日露戦争後、満洲大豆の搾り粕—豆粕は、日本の農業にとって不可欠な肥料になっていった。満洲大豆が注目されると、日本への輸出は次第に増加し、日清製油、豊年製油株式会社⁹⁾（以下、豊年製油）が設立され、積極的に満洲へ進出していった。大正時代に入ると満洲大豆は世界各国に認められる国際流通商品となっていった。そして、それは、満洲においても最も重要な農業生産物となり、「大豆経済」と評されるように、満洲経済を支えるまでになった。

満洲大豆は世界に流通する商品となり、その需要は高まったが、満洲での昔からの商習慣や地方軍閥の存在により、日系製油企業にとって、原料とする満洲大豆の入手ルートの確保は困難であり、その拡大など不可能に近かった。

日系企業は、満洲で大豆を入手する独自の流通組織を持たないため、現地の糧栈という、大豆をはじめとする穀物の倉庫業を兼ねた問屋に仕入れを依存しなければなら

なかった。糧棧は穀物を保管する倉庫を持つ穀物問屋のことである。満洲大豆の商品化によって、糧棧は急速に発展した。多くの糧棧は、大豆の買付け、販売、保管、運輸及び農家への融資、日常生活用品を提供するなどの機能をもっていた。その業務は農民の生活と緊密に関わっていた。1931年までに、東北の糧棧の数は増加し、総計2,800軒余りとなった¹⁰⁾。さらに、張作霖軍閥などの官商資本によって作られた糧棧は、満洲の全域に分布した。それらの糧棧は満洲大豆を買占め、欧米に直接輸出したり、日系企業に高値で販売したりした。そのことにより、日系企業の原料買付は一層困難となった。

このように、満洲の代表的な軍閥である張軍閥（＝張氏政権）は満洲大豆と深く関わってきた。張氏政権は満洲を1921年に政治的・軍事的に掌握した後、祥銭号、三畚合（さんせいごう）銀号¹¹⁾などの金融機関を設立し「私帖」¹²⁾を発行した。満洲において、張作霖は軍閥の代表として、満洲大豆の買付にも着手した。それは日本の商人や製油企業にとって、商売上の大きな障害であった。また、満洲における軍閥間の抗争、さらに、張作霖の中国本土一関内への進出に向けた動きは奉直戦争にまで発展した。このこともまた、満洲における大豆生産を低下させ、その流通の障害となっし、満洲に進出した日系企業にとっては商売上のおおきな障害であった。こうして、1928年6月、彼は「消され」てしまった。

張作霖が爆殺された後の1928年7月、彼の息子である張学良は東北三省の総司令に就任した。

そして、彼は同年12月に「易幟」¹³⁾を断行し、形式的には国民党政府の支配下に入った。その庇護の下で自らが満洲大豆の増産を図りつつ、鉄道と港の建築に着手していた。吉林省と黒龍江省の大豆を自ら建設した鉄道を利用し、1921年から1931年に満洲事変が勃発するまでの10年間は、張氏政権による満洲大豆をめぐる活動が活発となり、張軍閥は日系企業の在満利益維持にとって、最大の妨害者と判断されるに至った。

ところで、日清製油は1907年創業から満洲大豆、豆粕、大豆油の三品、特に豆粕の販売をした。創業当時、日露戦勝のブームにより、経営が好調であった。しかし、第一次世界大戦争直前に、日本では不況が続き、農家の肥料の購買力は低下した。他方満洲では大豆の不作が続いた。販売量の低下と原料不足により、1914年に日清製油は創業以来最大の欠損赤字を計上した。ところが、第一次世界大戦争が勃発して以来、日清製油は最大のチャンスに恵まれた。それは、欧米各国が戦争によって、食用油などの品薄を来たし、欧米からの大豆油の需要が急速に高まった。そこで、日清製油は大豆油の欧米への輸出に乗り出し、それに成功した。然しながら、満洲における金融事情、張氏軍閥による大豆の買い占め、安価な化学肥料である硫酸の普及により、1920年代において、日清製油の経営は再び不安定となった。それで、日清製油は経営危機を脱するために、経費節約、企業合理化などの方針を作成した。それに基づき、満洲における長春、開原、奉天の三出張所と日本国内の神戸、下関の二つの出張所を閉鎖し、人員を削減し、備品の売却を実施した。苦しい経営の中、1932年に「偽満洲国」¹⁴⁾が建国されると、満洲国が日本の傀儡国家であるため、その追い風を受けて日清製油は大きく発展していった。

一方、日清製油と対照的なのが豊年製油であった。同社の創立は1922年であるが、満洲での操業はそれ以前であった。1915年、鈴木商店の番頭・金子直吉は、当時最先端の搾油法であった「ベンジン抽出法」¹⁵⁾の特許権を取得し、「合名会社鈴木商店製油部」として独自の工場を建設した。この「合名会社鈴木商店製油部」が後年豊年製油に発展した。日清製油より満洲進出は遅かったが、最新技術や従来の商品より扱い

やすい豆粕の開発及び大規模な生産設備を武器に、1915年～1919年までは好調な発展を続けた。しかし、1920年代になると、日清製油と同じ困難に直面した。危機を乗り越えたい豊年製油は原料の安い大豆を確保する一方、製品の多様化、製品の宣伝などに努めた。その後、1932年の満洲国の建国から1945年日本の敗戦まで、軍需を享受することで、満洲において活躍していた。

以上のように、日露戦争後から第二次世界大戦まで、日清製油と豊年製油の満洲進出状況を比較ながら、両社の異なる特徴に注目しつつ、満洲における大豆の生産と交易状況を明らかにする。

また、第二次世界大戦後、日清製油は新たに遼寧省の大連に進出して、大連日清製油を設立したことも補論として紹介したい。二度目の進出に当たって、日清製油は販売問題、工商統一税など大きな問題にぶつかった。しかしそれらの問題を乗り越え、大連に生産拠点を置き、製品は遼寧省をはじめ、中国でも有名ブランドとして知られたっている。

以上の点を踏まえて、本研究は日露戦争後の1906年から1945年第二次世界大戦終結までの約40年間ににおける満洲での日清製油をはじめとする日系企業の進出と展開を検討することを課題とする。複雑な満洲の金融・流通事情、満洲軍閥の存在を視野に入れながら、日清製油と豊年製油の進出を比較しつつ、近代日系製油企業の満洲進出状況をあきらかにしたいと考える。

ここで、本研究における課題を以下のように整理しておきたい。

一 日露戦争後の1906年以降から、満洲大豆の搾り粕の肥料性は日本で認められ、その需要は高まった。その需要に応じ、日系製油企業は大豆の原料を求めて、満洲に進出を果たした。満洲自身の素因、例えば、糧棧、軍閥などは、原料大豆の買付を求める日系製油企業に対し、どの影響を与えたのだろうか。

二 日清製油は代表的な製油企業として、日露戦争後に、いち早く満洲への進出を実現した。1906年から1945年にかけて、日清製油はどのように発展していったのだろうか。この日清製油と比較し、豊年製油が満洲進出をした後、どのような発展をしたのだろうか。日露戦争、世界第一次戦争、満洲事変、満洲国の建国などの歴史事件の発生により、満洲における日系企業の活動が国際商品となった大豆との間にどのような変化をもたらすだろうかを両社の比較を通して明らかにする。

三 補論として、戦後日清製油の新たな中国進出を検討する。日清製油はどのような経緯で中国へ再進出したのか、またその挑戦の背景には何があるのか。百年の歴史を誇る日清製油が、中国でどのような進出をみせたのか、を探ってみたい。

第二節 先行研究

一 日本側の先行研究

(一) 満洲事情と満洲大豆について

近年「満洲」または「満洲国」への関心の高まりと共に、満洲大豆についても、関心が高まって来ているように思われる。それに関する研究は多くある。

近年に発表されたものでは、金子文夫、岡部牧夫らによるものがある。

金子文夫『近代日本における対満洲投資の研究』（1991）は、日露戦争から満洲事

変までの時期について、日本の対外経済進出は多様性に富んでいたという視点で、日本による全体的な満洲経済支配の実態を明らかにしている。また、日本の植民地経済支配の過程の特質を、経済統制政策、貨幣金融政策、商業貿易発展問題の側面から解明し、満洲における大豆経済の発展を論じている。

岡部牧夫『満洲国』(2008年)は満洲大豆の流通、保管などを分析し、満洲大豆が満鉄の重要な収入源であるとの位置づけで大豆の重要性を強調している。さらに岡部は、『南満洲鉄道会社の研究』(2008年)において、満鉄と大豆のかかわりを明らかにしながら、大豆経済の形成と衰退を軸に、産業史の視点から満鉄の満洲経営を論じている。

坂本雅子『財閥と帝国主義—三井物産と中国—』(2003年)は、戦時期三井物産の経営を明らかにし、その経済的な役割や戦争との関わりを論じて、三井物産の重要な経済活動の一つであった、満洲大豆の買付について言及している。

安富歩・深尾葉子編『「満洲」の成立—森林の消尽と近代空間の形成』(2009年)では、満洲について、生態系から経済・政治まで独自の視点から満洲の馬車、大豆、紙幣などの関連を説明している。第3章「凍土を駆ける馬車」は永井リサ・安富歩が執筆によるものである。この部分では満洲の伝統交通手段である馬車の沿革、その満洲での重要性を強調している。第8章 安富歩による「国際商品としての満洲大豆」は満洲大豆を対象として、国際商品と成長してきた過程について分析した。

しかし、以上の研究は満洲における大豆の輸入、輸出などについて、満洲大豆と日本とのつながりなどを強調しつつ、満洲大豆が国際商品として成長する過程を三井物産などの貿易商社を中心に明らかにしたが、満洲現地における大豆の取引機関や満洲軍閥などの存在、そして、それらが国際商品満洲大豆の買付にどのような影響を与えたかについて、深く追求することはない。

本論は以上のような研究状況を踏まえ、満洲の穀物問屋とする糧棧、満洲軍閥の代表である張作霖・張学良政権と満洲大豆との関わりに注目し、そうしたことが国際商品としての満洲大豆にいかなる影響を与えたのか検討することを課題とするものである。

満洲の諸事情について、経済史、植民史などの視点からの研究も数多く挙げられる。代表的な石田興平『満洲における植民地経済の史的展開』(1964年)では、清朝から満洲の経済、移民、農業生産、金融などの事情について、史的な視点において、満洲の植民地特徴を明らかにしている。柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史—』(1999年)は、日露戦後の日本人の満洲進出をいくつかの段階に分けて、渡満日本人の進出類型、経緯及び大連在留日本人の社会活動の活躍・不振・没落などについて、帝国主義支配下での変容を強調し、大連という特殊地域と植民支配特定時期を合わせて、当時日本商工業者の活動全容を概論している。

また、山本有造『満洲国経済史』(2003年)は日本資本の対満投資の全容を明らかにし、「満洲国」の国民所得、生産指数、国際収支の三つの側面から、日本の満洲に対する植民支配の全体像を解明している。江夏由樹、西村成雄、中見立夫、山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』(2005年)は、日露戦争後、満洲において、軽便鉄道、商社、満洲大豆、満洲国などについて、政治、軍事的な視点から、総合的に論じている。その中、塚瀬進による「中国東北地域における大豆取引の動向と三井物産」は、1910年代前半に、三井物産の国際商品として成長した満洲大豆の取引について詳しく述べられている。以上の研究は植民地史的研究の立場に立ちつつ、満洲経済や社会そして満洲大豆について論じ、マクロ的にそれらを把握したのが特徴である。

国際商品としての大豆について数量的な分析も見られるが、満洲現地がその大豆の存在によって、どのような影響を与えられたかについては明らかでない。これらの研究は当時日本側と中国側企業のあり方、満洲民族商工業者の動向については、まったく触れてなかった。

さらに、糧棧、軍閥についての研究として、注目すべきは石田武彦、水野明らの研究である。

石田武彦「中国東北における糧棧の動向：満洲事変前における」（1971年）は、帝国主義の経済政策のもとで、各時期に発展してきた糧棧と満洲農業の関わりについて論じたものである。また水野明『東北軍閥政権の研究 張作霖・張学良の対外抵抗と対内統一の軌跡』（1994年）は、軍閥史研究の視点から半植民地の中国と軍閥との関連性を分析し、対ソ、対日外交などとの依存関係を説明している。そして、大野太幹は「満鉄附屬地華商と沿線都市中国商人—開原、長春、奉天各地の状況について—」（2006年）において、開原、長春、奉天満鉄附屬地における糧棧などを経営する中国商人について、数量的な分析により日本支配の下で活動する中国商人の脆弱性を指摘したが、奉天軍閥とこれら商人との関わりについて論及していない。

西村成雄『張学良一日中の覇権と「満洲」（現代アジアの肖像 3）』（1996年）は、20世紀の中国東北地方において、日本による政治的、軍事的な圧力が強化されることに対する、張学良の民族ナショナリズムについて、描いている。第一章、第二章では、張学良の政治活動を論じながら、張氏政権の大豆に関する経済活動についても論及している。しかし、引用された大豆生産量に関するデータは必ずしも正確ではない。大豆をめぐる張氏政権を代表する中国側と満鉄を代表する日本側の激しい競合について論及されているが、そのことが政治的な対立しか捉えなく、満鉄、三井物産による大豆の海外輸出活動を除き、その他の日系企業が満洲大豆とどのように関わったのかについては考察されていない。

（二）満洲における製油業について

満洲における製油業あるいは満洲油坊¹⁵⁾について、近年いくつかの注目すべき研究が発表された。特に日露戦争（1904—1905年）から第一次世界大戦（1914—1918年）にかけての満洲における製油業の全貌が明らかにされ、20世紀における満洲での製油業の実態についても研究が行われるようになってきた。

その中では石田武彦「二十世紀初頭中国東北における油坊業の発展過程」（1974）は、20世紀初頭の満洲各地に進出した日本油坊業の動向を概観した。さらに、石田武彦「中国東北における糧棧の動向：満洲事変前における」（1974）は、大豆の流通機構とする糧棧について、地域別に分類し、満洲糧棧の特有なシステムや満洲大豆の取引に対する意味を強調した。笹間愛史「製粉・製油の近代化」（1981）は、日本における近代製油工業の発展について概観し、満洲での製油事情についても論じている。しかし、こうした研究動向の中で個々の製油会社の設立とその発展に注目した研究は極めて少ないのが現状である。小峰和夫「日本商社と満洲油坊業—1907年の三泰油坊創設—」（1983）は、その数少ない研究の一つである。けれども、この研究は三泰油坊を概観するにとどまっている。また、日露戦争後の経済環境の変化が、三泰油坊にどのような影響を与えたのかに関して、十分解明されていないように思われる。

以上のように、日本側での研究は、満洲の糧棧、東北軍閥、満洲商人、満洲大豆に

関する研究を取り上げたが、糧棧、軍閥政権、満洲商人、日系企業、満鉄と満洲大豆を取りまく環境との相互性について体系的に考察した研究が見当たらない。本稿は上述の諸研究を踏まえつつ、満洲の特有事情について論じ、それを踏まえてひとつの日系企業―日清製油の活動について分析するものである。では、中国側ではどのように研究されているか次に述べよう。

二 中国側の研究

中国の研究については、「満洲国」時代についての研究は多くあるが、それらの大多数が歴史的な概論にとどまっており、植民地として侵略された事実を記述して、植民統治や帝国主義略奪の視点から、傀儡政権による満洲国経済という点を強調するものが多い。例えば、大連市委員会『大連文学と歴史の資料』（1990年）、郭庠林『近代中国市場経済の研究』（1999年）周育民『清朝末期の財政と社会の変遷』（2000年）、羅肇前『清末の私有化の波』（2000年）、李允俊『清朝末期経済史の年鑑』（2000年）、王士花『日本偽政府統治時期の華北農村』（2008年）などがその研究である。

孔経緯『東北経済史』（1990年）では、植民地における近代東北経済発展の概況を分析している。また、于春英「近代東北糧棧検討」（2011年）では、糧棧の機能、経営機構などから近代中国東北穀物商品化において、糧棧の重要性を強調していた。張氏政権については中国の研究は多数あるが、張友坤『張学良年譜（上）（下）』（1996年）、東北大学瀋陽校友、東北工学院合編『張学良將軍資料索引』東北工学院出版社（1992年）では張学良の経歴や活動について詳しく記述されていた。また、アメリカ人の Ronald Suleski 編、徐有威・楊軍訳『張作霖と王永江：北洋軍閥時代の奉天政府』（2012年）は張作霖政権時代において、張作霖による政治、経済について詳しく紹介されたが、満洲における主要経済商品である満洲大豆にはほとんど言及していない。

近年、満洲大豆についての研究が中国でも注目されている。その中で、胡赤軍『20世紀初中国大豆出口と各国市場』（1996年）は各国の大豆市場の概況と発展について論じたが、中国満洲への関連についてはほとんど言及されていない。佟静『近代東北大豆業概論』（1993年）は満洲大豆について、清朝の農業政策、外国の需要から分析を試みているが、大豆経済と日本の関わりについての認識が不足している。そこでは、日系製油企業の役割は論じられていない。したがって、これらの研究は、植民地化された満洲及びその経済発展の概況、満洲における日本資本輸出の全貌についてに分析するものである。

二 英語圏での研究

満洲について、英語で書かれたものが数多いが、その大半が満洲の風俗、習慣あるいは地理、経済に関するものである。例えば、ORIENTAL SERIESの一冊として刊行されたALEXANDER HOSIE『MANCHURIA』は19世紀から1905年日露戦争終結までの満洲の歴史や風俗そして経済について詳しく紹介している。特に、日清戦争後のロシア進出による満洲の経済的変化について詳しい。また、第一次世界大戦後の中国特に満洲問題を扱った歴史研究も多い。そうした研究の中で、本論文に関連するものとして、次の二点が挙げられる。

Gavan McCormack, *Chang Tso-lin in northeast China 1911-1928 : China, Japan, and the Manchurian Idea* (1977) は張作霖が東北三省を支配下に収めていく過程を論じ

ており、イギリスで刊行された。「China Year Book」や「満蒙（満洲）年鑑」、そしてイギリスや日本の公文書館の資料を使って明らかにしている。張作霖は「満洲」の支配者として皇帝になることを夢見ていたとしている。しかし、張氏政権の財政的基盤については論及されていない。

また、Louise Young, *Japan's Total Empire: Manchuria and the Culture of Wartime Imperialism* (1999) の第三章、第四章で満洲国建国以降の経済政策や農業政策について論ぜられるが、司令部すなわち東京での陸軍や鮎川など新興財閥の指導者、そして農本主義者やアジア主義者らによる議論や政策決定に向けての行動が論述の多くを占めている。日露戦争後、満洲にすでに進出していた日系企業の動向についてはほとんど触れられてはいない。

日本、中国および英語圏での研究が異なる視点でなされているのが分かる。日本での研究は日本資本の満洲への定着の経緯を重視し、「大豆経済」や満洲大豆の国際化についての研究が集積されて来た。一方、中国側の研究は被侵略の立場から、「満洲」や「満洲国」の経済発展の過程に注目するものが多い。英語圏では満洲の風俗、習慣あるいは地理について多く論ぜられ、また満洲をめぐるイギリス、アメリカ、ロシアそして日本の国際関係史の研究も多い。しかし、満洲大豆をめぐる、日清製油など個別の日系製油企業の満洲進出や、それらの発展の経緯に関する研究はほとんどない。中日相互が自己側からの視点で研究しているため、双方に欠落した側面が存在していると考えられる。したがって、本論文は以上のような中日両国の先行研究を踏まえつつ、日露戦争以降満洲に進出した製油産業とその展開について焦点を絞り、日本資本の満洲進出について検討するものである。

第三節 研究方法と資料

本研究は、研究対象の時期を満洲時代とし、満洲大豆をめぐる日系企業を一社として日清製油を対象とする。具体的な研究は、日清戦争が終結した1894年から第二次世界大戦終結の1945年までとし、満洲大豆の流通と日清製油の生産活動の展開を中心に、第一に満洲大豆を記載する近代歴史資料、新聞、回想録などを検討した上で、第二に日清製油に関する社史、社内報『日新月異』の分析を行う。更に、この分析結果を踏まえて、大連日清製油の糸数総経理に対する聞き取り調査を行うこととする。

また、満洲における大豆の国際商品化の過程に関しては、関東都督府調査資料、満鉄調査課などが作成した資料の分析を行い、日清製油などの日系製油企業の進出に関しては、満洲で発行された新聞、日清製油や豊年製油等の社史、社長や社員らの回想録などを通して、それぞれ明らかにしたい。

現代の大連日清製油については前述の社内報『日新月異』と糸数総経理に対する聞き取り調査から検討を行う。

満洲大豆に関する史料

満洲大豆は満洲における重要な農産物として、当時の関東州や満鉄調査課による調査で指摘された。大豆をはじめ、満洲の経済や金融、そして社会的諸事情について多くの調査がなされ、その大半が報告書として刊行されてきた。現在においてもなお、これらの資料は貴重で、広く研究資料として利用されている。中でも、本研究において重要資料として用いたのは、関東都督府民政部庶務課による『満洲穀物取引習慣一

班 草稿』（1910年）、『満洲大豆及其加工品』（1916年）、関東都督府による『満洲大豆に関する調査』（1912年）、満鉄庶務部調査課による『満洲における油坊業』（1925年）、満鉄臨時経済調査委員会による『満蒙に於ける荷馬車』（1928年）、横浜正金銀行頭取席調査課による『開原糧穀取引事情』（1928年）、満洲経済実態研究班による『満洲大豆の研究』（1939年）などである。

これらの史料から、1910年～1930年当時の満洲大豆に関する生産、流通、販売に関する情報を得る。

(1) 社史、社内報

日清製油に関しては、約百年の歴史をたどりながら、一つの企業が行った満洲進出史を明らかにする。具体的には、『日清製油60年史』（1969年）、『日清製油80年史』（1987年）、『日清製油100年史』（2007年）から、会社の方針や政策を探っていく。

現代の大連日清製油に関しては、2008年から発行を始めた『日清月異』という中国語社内報を参考にする。

また、筆者が入手した戦前期の日清製油の営業報告書も重要である。それらは大正から昭和期にかけてのもので、株主総会に提出する資料として作成されたもので、今日日清オイリオ本社でも完全な形で保存されていないし、筆者もそれらを見せていただけなかった。限られた資料であるが、本論文で大いに活用したい。

その他として、豊年製油の『豊年製油20年史』（1943年）、『豊年製油40年史』（1963年）、『ホーネン70年史』（1993年）も参考にし、日系製油企業の進出を明らかにしていく。

(2) 伝記と回想録

本研究では、社史や社刊の他に、関係者の伝記や回想録も史料として用いる。関係者の伝記などを通して、当時の満洲事情や会社状況を、社史とは異なる視点から解釈できると考えられるからだ。

主には、日清製油の初代社長を勤めた松下久治郎による『露下の松』（1926年）、1930年代に豊年製油の社長を勤めた金子直吉による『金子直吉 私の履歴書』（2011年）、1940年代に日清製油の会長を勤めた坂口幸雄による『坂口幸雄 私の履歴書』（1988年）、更に満洲軍閥張学良の回想録『張学良の昭和史最後の証言』（1991年）を用いる。

(3) 新聞

当時の満洲情勢を正確に把握するため、伝記と回想録とは別に日系製油企業に関する新聞記事を利用して、満洲大豆、日系製油企業などの情報を収集する。主に参考としたのは、植民地における日本語の新聞として、満洲日日新聞、大阪毎日新聞、満洲日報、また、日本国内の新聞では時事新報、神戸新聞、台湾日日新報を逐次閲覧した。

(4) 聞き取り調査

筆者は2009年、2011年の二回にわたって、大連日清製油を見学し、総経理の糸数博から聞き取り調査を行った。糸数総経理は、2006年から大連日清製油に所属している。

第四節 論文の構成

本論文は序章、終章を含む7つの章から構成され、日清製油の創立、発展と「満洲事情」の関わりについて検討することを目的としている。さらに、日清製油は中日国交回復後、いち早く大連に進出し、今日に至るが、戦後から近年までのその姿についてまとめ、補論を付した。序章は本論文の研究目的、先行研究、研究方法と論文構成を論じる内容である。

第一部は第一章の満洲大豆と日本の関連を明らかにし、第二章の満洲大豆をめぐる満洲事情を通して、満洲大豆に関わる日本、あるいは日系企業がどのように満洲事情に対応していったかを明白にする。各章の内容は次のとおりとする。

第一章は満洲大豆と日本との関連について論じる。日本の満洲大豆の輸入取扱は日清戦争後に開始されていた。当時、主に日本に輸入されたのが大豆の搾りかす一豆粕である。日本側は当時どのように満洲の豆粕を認識していたかを分析する。また、日本での豆粕の消費量などを挙げつつ、次第に国際商品となっていた満洲大豆が日本農業に対してどのような重要性であったか、その位置付けを解明する。

第二章は満洲大豆をめぐる満洲事情を検討する。その中では、第一節は満洲大豆の間屋糧棧について論じる。日系製油企業が相次いで満洲に進出していたが、原料である大豆を満洲で入手するための独自の流通組織がないため、現地の糧棧と呼ばれた大豆をはじめとする穀物の倉庫業を兼ねた問屋に依存しなければならなかった。その糧棧がどのような概況、機能であったかを説明する。また、張氏政権と満洲大豆の関わりから検討する。金融機関を持つ張作霖軍閥が満洲における大豆買付に影響した事情を述べる。また、彼の息子張学良が行った満洲大豆の増産政策と、自らの鉄道と港を建築した状況を分析し、彼の満洲大豆の生産・販売一貫体制計画が日系製油企業に妨害を与えた事を明らかにする。さらに、満洲における日系製油企業発展の要因について検討する。他方、満洲各地の異なる流通貨幣、満洲における多重構造市場、満洲各地の度量衡の不統一および満洲での独自の商慣習などが日系製油企業の進出にどのように作用したかについて明らかにする。

第二部は日清製油を中心とする日系製油企業を論述する。日清製油の創業から1920年代日清製油の発展および日清製油と比較対象とする豊年製油の発展過程を明らかにする。

第三章は日清製油と豊年製油の創業について論じる。満洲大豆を原料とする日清製油は1907年に満洲に進出した。創業当時、日露戦争戦勝の勢いで、日清製油は好調な発展を続けた。しかし、第一次世界大戦後、その経営は不安定な状態が続いたことを述べる。

日清製油と対照的に、1915年9月、満鉄豆油製造場を引継ぎ、鈴木商店製油部が大連で新たに設立された。1922（大正11）年に豊年製油が合名会社鈴木商店の製油部から分離・独立した。豊年製油の創業当時は豆粕消費の黄金期の末期にあたり、豊年製油がどのような経営で運営されていたのだろうか。豊年製油は、日清製油と比べて先進的な製油技術を持っていたが、日清製油より厳しい状況で、大規模会社としての発展がどのような経営を応用していたかを明らかにする。

第四章は満洲国建国前、日系企業の発展について論じる。1920年代において、欧州では満洲大豆の需要が増加し、日本国内では硫酸が次第に使われて、変化していく満洲の状況の影響などを背景とし、日清製油と豊年製油を比較しつつ、両社の発展を検討する。

第一次世界大戦争直前になると、日本では不況と景気低迷が続いていた。1920年代、日本国内は、関東大地震や金融恐慌が加わり、不景気がさらに深刻となり、農家の肥料購買力が低下した。満洲においても、農業不作が続いた。このように、日本と満洲がともに経済低迷の中で、日清製油の経営がどう続けたか。その危機に向かい、日清製油はどのように回避したのだろうか。また、創業早々の豊年製油はどのような経営戦略であり、どのような展開をしたかについて検討する。

第五章では傀儡国家「満洲国」建国後の新たな状況での日清製油と豊年製油の発展を明らかにする。満洲事変の勃発に伴い、日系企業の利益は最大限に保護された。満洲国の建国をきっかけ、従来、満洲に存在する軍閥政権の障害、貨幣の不統一、大豆の奥地買付出来ない問題を一掃した。1937年に満洲国は農産物を直接に収集するため、1939年までに、満洲各地に農業合作社を150軒余り設立した。しかし、満洲国の大豆政策は軍需に基づくものとするため、大豆は減産傾向に転じた。この状況下、日清製油と豊年製油はどんな事業展開を見せたかを検討する。また、豊年製油は1945年8月の第二次世界大戦終結にともないソ連に接収された後、日本において大手製油会社となり、中国の進出はなかった。なお中日国交回復後、再び、中国に進出した日清製油については補論としてまとめ、本論文の末尾につけた。

註

- 1) 国家発展と改革委員会「大豆加工業の健康発展の指導意見」2008年8月、p4。
- 2) 同上。
- 3) 周汝堯「中国植物の多様性の検討 大豆：中国歴史の同伴」『生命と世界』2012年第01期。
- 4) 「満洲」とは本日の中国の東北三省を指す。中国では使わないため、「」をつけている。以下繁を避けるため、この東北三省を指す言葉として「」を付けずに満洲と表記する。
- 5) 「満洲大豆」とは本日の中国の東北三省で生産された大豆を指す。以下繁を避けるため、「」を付けずに満洲大豆と表記する。
- 6) 日清製油株式会社とは1907年大倉財閥の創始者である大倉喜八郎によって、東京に「日清豆粕製造株式会社」として設立された。1918年、「横浜松下商店」と「松下豆粕製造所」と同社を合併させ「日清製油株式会社」と変更した。（砂川幸雄『大倉喜八郎の豪快なる生涯』草思社、2012年、p 145）
- 7) 中国社会科学院歴史研究所『甲骨文合集』中華書局出版社 1983年1月 p 1～100。
- 8) 浅野鎌吉『満洲大豆粕と日本の農村』満洲特産物研究会、1924年12月、p 55。
- 9) 豊年製油株式会社は 1915 年、金子直吉により、ベンジン抽出法による独自の工場を「合名会社鈴木商店製油部」とし大連に建設した。この合名会社鈴木商店製油部は 1922 年に大連、清水、鳴尾、横浜の四つの工場を持って、豊年製油株式会社に発展した。（植杉四子男『豊年製油株式会社四十年史』1963 年、p 10）
- 10) 満洲中央銀行調査課『最近の満洲経済事情』1937年、p 80。
- 11) 銀号というのは当時満洲の金融機関、銀行の前身である。
- 12) 「私帖」とは商品交易する時、貨幣を使わず帳簿の記録で決済する手段である、その場合、信用がある店舗から発行された借用書の用紙である。
- 13) 易幟（東北易幟）とは、1928 年 6 月 4 日に発生した張作霖爆殺事件の後、張学良が、北洋政府が使用していた五色旗から、蒋介石率いる国民政府の旗である青天

白日満地紅旗に旗を換え、国民政府に降伏した事件のことを指す。1928 年 12 月 29 日、国民政府はこれを受け入れた。この易幟により、蒋介石の北伐は終了し、中国国民党が形式的に中国を統一した。

- ¹⁴⁾ 1932年から1945年の間、満州（現在の中国東北部）に存在した日本の傀儡「国家」である。中国において、満洲国を歴史的な独立国として認めないため、「偽満洲国」と表記する。以下繁を避けるため、「」を付けずに満洲国と表記する。
- ¹⁵⁾ 「ベンジン抽出法」とは大豆を先砕き、それにベンジンを注入し、これを化学的に分解して、豆油を抽出する方法である。
- ¹⁵⁾ 油坊というのは本来が伝統方法で食用油を加工する場所を示す。ここでは製油会社のことも表す。

第一部 満洲大豆をめぐる日本と満洲事情

第一章 満洲大豆の日本輸出

はじめに

日露戦争前後の 1900 年代において、日清製油などの日系製油企業は相次いで中国の満洲に進出した。その重要な要因となったのは原料となる大豆の存在であった。本章は、満洲に於いて広く栽培されていた大豆と日本の関わりに着目し、何故、満洲大豆が日本の農業の肥料として使われるようになっていったのか、江戸時代の金肥である鰯（いわし）や鰱（にしん）から油粕への注目と豆粕を採用することで日本の農業の生産力がどのようになったか、その歴史的な背景を明らかにするものである。

第一節 日本に輸出された満洲大豆

大豆は前述したように、中国では 3000 年以上の栽培の歴史をもっている。漢朝時代において、大豆に関する文字記録が多く残された。

西漢では、大豆は、味噌、豆腐などの食用や、牛などの飼料に広く使用された。明朝において、搾った油が食用で、その搾り粕を肥料として使われていたことが多くの文献に記載されている。特に宋応星による『天工開物』では、石臼で大豆を粉砕して、人力で油を搾る方法、木で豆を潰す搾油法などが紹介されている。

宋朝には、搾油と醸造原料として使われており、清朝になると、大豆栽培が満洲をはじめ、中国全土に広く普及していった。特に、1775（乾隆 40）年から、満洲大豆は満洲各地の食用油、豆腐などの食料供給原料とする一方、搾油の残り粕である「豆粕」が上海周辺の農家で金肥として用いられるようになり、豆粕は商品として、盛んに中国国内での取引の対象になった¹⁾。

アロー号戦争後、不平等条約「天津条約」が締結され、条約により 1861 年に牛莊（営口）が開港された。清朝の半植民地化とともに、大豆貿易が徐々に発展してきた。しかし、イギリスをはじめとする欧米商船は、大豆を海外に輸出する権利を持たず、主に華南地域の運輸・販売に従事していた。1869 年清朝政府が大豆の外国輸出を解禁した以降、満洲大豆は香港、東南アジア、そして日本に輸出されるようになった。

このように、中国では大豆製品の利用などの起源が早く、特に満洲大豆は重要な搾油原料として使われた。しかし、1895 年の日清戦争後、日本への輸出量が次第に増加し、満洲大豆の貿易も盛んに発展してきた。

一 搾油原料の不足を補う満洲大豆

日本の明治期における植物油の生産状況について、大浦万吉・平野茂之はその著書『日本植物油沿革略史』で次のように述べている。

「我國に於いて産出する製油原料は、明治三十年代頃までは菜種、綿實、麻實、荏胡麻、亜麻仁、胡麻、椿實、桐實等にて大體自給自足のあり様であったが、其後米綿や印綿の輸入増に圧倒されて、國內綿作の絶滅を来し、製油原料としての綿實は専ら之を支那、満洲國よりの輸入に依存することになったが、一面後急激に膨張せる融資の供給により到底前記國産原料のみにては賄ふを得ざるに至り、明治中葉期よりは満洲大豆を始め各種の油脂原料を海外に仰ぐことになり」²⁾。

このように、日本では、菜種、綿実、麻実、荳胡麻、亜麻仁、胡麻など搾油の原料の種類が豊富で、1890年代まではほぼ自給自足の状態であった。明治半ばから、搾油の技術が進歩するとともに、油の生産も増加し、綿実などの不足を補うために、満洲大豆が搾油原料として輸入されるようになった。

満洲大豆、豆粕については、日清戦争前、「本邦牛莊間ノ貿易ニ於大豆及豆餅ハ殆ンド其総額ノ八割ヲ占メ昨廿六年中日本へ輸出シタルモノ実ニ百七十万両ノ巨額ニ達セリ尚ホ増加ノ模様アリ」³⁾と芝罘の日本領事館の報告書にあるように、当時において、満洲大豆と豆粕の輸出量の80%が営口から日本に輸出されており、さらに増加する見込みであった。

二 漁肥不足を補う満洲豆粕

日清戦争後、日本の満洲大豆の輸入取扱量は次第に増加した。この時、主に満洲から日本に輸出されたのは大豆の搾り粕（大豆粕）であった。大塚松蔭『名古屋肥料雑穀問屋組合沿革史』はこの点について次のように述べている。

「1870年、南清（中国南部—引用者注）地方より神奈川に輸入され、浦賀の宮井清左衛門が知多の廻船業者である日比半之助に委託し、さらに日比から、名古屋の肥料商・師定商店が委託を受けて、179枚を愛知県下の肥料商に販売した」⁴⁾。

ここで述べる179枚とは、大豆の搾り粕を板状もしくは半円状にして固めたものの数量である。明治中頃から、日本国内における鰯の不漁が江戸時代以来の中心的な窒素肥料であった干鰯（ほしか）の大きな品薄を招き、干鰯を含む魚肥の価格が急騰した。そこで、中国産の豆粕が、干鰯をはじめとする魚肥の代替物として急遽日本に輸出されたのである。

さらに1887年6月25日の『農業雑誌』には、次のような記事もされている。

「本年では、各浜とも春来甚だ不漁にて殊に北海道の鯡漁の如きは実に非常の不漁にして……（略）……本年は此鯡漁の収穫も案外に少なく……（略）……然るに商機に敏捷なる支那人は早くも我国肥料の高価なるを見て、先頃より自国の豆粕を我邦へ持来りて販売を試みたる処大に捌口宜しく……」⁵⁾

「我邦農業ノ進歩ニ伴ヒ魚肥料ノ需要次第ニ増加シ從テ年々其価額ノ騰貴ヲ来シ肥料商ハ此需要ノ増加ニ拘ラズ情実上並商略上取引ノ困難ヲ感ズル至レリ於是乎兵庫ノ肥料商有馬市太郎等主トシテ此廉価ナル代用肥料（大豆粕—原引用者）ヲ輸入シテ魚粕ノ価格ヲ下落セシメン事ヲ図レリ幸ニシテ其効驗著シク試用農家ノ好評ヲ博シ紀淡濃尾ノ諸地方ヲ始メトシテ漸次其販路ヲ拡張シタ」⁶⁾

このように、1887年から北海道の不漁により、魚を原料とする肥料（以下、魚肥）がかなり不足する事態が発生した。当時の北海道は日本国内で作られる魚肥の約3分の2を生産していた。魚肥の不足が農業に与える影響は大きい。肥料の需要の高まりは魚肥の価格を高騰させた。価格を抑制するため、商人たちは廉価な代用肥料として、大豆粕を日本に輸入したのである。

ちなみに、日清戦争終結の翌年1896年には多くの日本商人が満洲に進出し、1899年には大豆、豆粕の対日輸出量は中国南部への輸出量を上回るに至った⁷⁾。

次の表 1 -1 で 1906 年～1908 年の北海道における魚肥の数量と価格からみれば、魚肥の激減ぶりが明らかである。

表 1 -1 1906 年～1908 年、北海道における魚肥の数量と価格

年度		鯨搾粕	胴鯨	鰯搾粕	干鰯	合計
1906 年	数量(貫)	9,757,383	3,544,081	468,578	468,576	14,338,617
	価格(円)	3,414,019	1,123,424	167,834	176,834	4,882,111
1907 年	数量(貫)	9,621,578	2,915,278	546,191	—	13,083,047
	価格(円)	3,545,114	910,366	180,883	—	4,636,363
1908 年	数量(貫)	8,584,938	1,584,196	466,143	492	10,635,769
	価格(円)	2,666,956	421,260	116,808	266	3,205,290

出所) 吉村清尚『新編肥料学全書』 弘道館、1917 年 p 520

表 1 -1 に示すように、1908 年の魚肥の生産量は 1906 年より 3,702,848 貫減少している。内訳をみれば、干鰯の量が激減しており、1906 年の 468,576 貫から 492 貫まで減っていることが分かる。さらに、胴鯨は半分以上に減少した。鯨搾粕も 1908 年の数量は 1906 年より 1,172,445 貫減少している。一方、1906 年～1908 年 3 年間に於ける輸入豆粕の金額は販売肥料の消費金額の 54.8%以上を占めた。このように、食用魚需要の増加、不漁などにより、肥料とする魚の量の減り、それに代る肥料として、満洲豆粕が日本で肥料を扱う商人たちによって目をつけられたのである。

当初は単なる代用肥料に過ぎなかった大豆粕であったが、次第に大豆粕の肥料としての優秀さが認められていった。ちなみに、大正期に入り、農商務省は 1913～1916 年にかけて、魚粕と大豆粕の肥料としての効能について、自ら測定し、その結果を次の表 1-2 のように発表している。

表 1-2 日本魚肥（鯨搾粕を中心に）と大豆粕の肥料効果の比較

(単位：石)

肥料	平均収穫		肥料 1 円に対する収穫	
	稲	麦	稲	麦
鯨搾粕	2,336	1,431	0.524	0.285
大豆粕	2,551	1,484	0.566	0.298

出所) 朝鮮銀行調査局『大連における油坊』1917 年、p 4 のデータをもとに作成。

1 石=0.278m³。

この表によれば、等量の鯨搾粕と大豆粕を使用した時、稲の収穫量は大豆粕のほうが鯨搾粕より 215 石多く、麦の収穫量についても 53 石の差を見てとれる。この調査結果によって、大豆粕肥効率の高さは日本で従来から使用されていた魚肥よりも、遥かに優れていることが証明されたのである。さらにコストの面からも、肥料 1 円に対する収穫量が、大豆粕のほうが稲、麦両方に対しても収穫量が多いという結果が明らかとなった⁸⁾。

この実験を行った農商務省農業実験場山陽支場では、1913 年～1916 年の 4 年間の実験によって、大豆粕は肥料として、稲、麦だけでなく、桑、茶などにも効果的であ

ることが判明したのである。また、収穫量の効率の他、大豆粕は鯨搾粕より施肥方法が簡単で、肥効が早いなどの特徴もあった。しかも、何より安価な値段と安定した原料供給という点で、鯨搾粕は大豆粕におよばなかった。農商務省農務局編『日本肥料概覧（農務彙纂第 29）』増補版、（1914 年刊）によれば、「1906 年～1913 年にかかる両者の平均価格を比べると、窒素成分 1 貫あたりの鯨搾粕は 4 円 47 銭、これに対して、大豆粕は 2 円 96 銭」⁹⁾であり、ほぼ倍の価格であった。

また、日本の主要食用作物を一段あたりの石高の増加状況からみれば（表 1-3 参照）、1879 年～1883 年の 5 年間を基準として比較すると、日露戦争前後の 5 年間（1904～1908 年）は陸稲を別として、粳稻、糯稻、小麦、裸麦、大麦ともに増加した。その中で大麦に至っては、50%余りも増加している。1923 年になると、各種食用作物は 5 年ごとに増加する傾向を表した。1919 年～1923 年の 5 年間まで陸稲を除いて、各食用作物の増加率は、粳稻が 60.3%、糯稻が 64.5%、大麦が 84.6%、裸麦が 44.3%、小麦が 85%であった。単位面積において、食用作物は大幅に増収することは様々な要因の影響だと考えられる。大量な販売肥料の投下は大きな原因と推測できるだろう。ちなみに第二節で詳述するように（表 1-4 参照）、この時期、日本国内消費する販売肥料の中で、豆粕の増加が一番顕著である。

表 1-3 主要食用作物の一段歩當産額

（単位：石）

五ヶ年平均	粳稻	糯稻	陸稲	大麦	裸麦	小麦
1879 年～ 1883 年	1.21	1.10	1.13	0.91	0.79	0.60
1884 年～ 1888 年	1.44	1.27	0.66	1.06	0.75	0.72
1889 年～ 1893 年	1.42	1.31	0.71	1.07	0.84	0.71
1894 年～ 1898 年	1.45	1.31	0.74	1.28	1.01	0.86
1899 年～ 1903 年	1.51	1.37	0.79	1.28	0.93	0.78
1904 年～ 1908 年	1.67	1.50	0.89	1.41	1.02	0.90
1909 年～ 1913 年	1.73	1.52	0.97	1.58	1.14	1.02
1914～ 1918 年	1.88	1.74	0.99	1.52	1.16	1.08
1919 年～ 1923 年	1.94	1.81	1.07	1.68	1.14	1.11

出所) 野依秀市『明治大正産業史第 4 卷－明治大正史シリーズ』日本図書センター、2004 年 5 月 p 357、1 石＝0.278m³。

第二節 日露戦争後、本格的に輸出された満洲豆粕

前述したように、日清戦争前、中国から豆粕が日本に輸入され始めた。日露戦争後、

豆粕が本格的に日本に大量輸入されるようになった。それは表 1-4「日露戦争前後における販売肥料の輸入・消費」を見れば明らかである。

日本国内における各肥料の消費額からみると、1903 年から 1937 年までの半分以上は輸入品であった。1907 年から 1930 年の間、日本国内における肥料の需要の増大により、肥料の輸入額も大幅に増加した。また、1907 年には日本における大豆粕の消費量が 1903 年の 2.2 倍となった。さらに、その 10 年後の 1917 年には、日本国内の大豆粕の消費額は大幅に伸び、1903 年の 8.8 倍にも達した。また、1927 年になると、その大豆粕の消費額は 1903 年の 14.1 倍以上になった。これは日本の農業が発展したことが明らかであると同時に、大豆粕の肥料効果があったということを十分説明するものである。

表 1-4 日露戦争前後における販売肥料の輸入と消費

(単位：1,000 円)

年代	販売肥料 輸入	販売肥料 消費	大豆粕輸 入	大豆粕消 費	販売肥料消 費に対する 輸入肥料の 割合	輸入肥料 に対する 輸入大豆 粕の割合
1903	12,845	28,750	7,615	7,738	44.7%	59.3%
1904	8,804	25,567	3,258	3,262	34.4%	37.0%
1905	19,619	39,312	9,050	9,215	49.9%	46.1%
1906	25,727	48,292	12,917	13,177	53.3%	50.2%
1907	34,688	65,627	17,431	18,745	52.9%	50.3%
1908	37,572	64,521	21,746	23,909	58.2%	57.9%
1909	32,715	60,411	22,370	24,292	54.2%	68.4%
1910	32,104	63,945	17,000	19,025	50.2%	53.0%
1911	44,198	81,051	25,322	28,522	54.5%	57.3%
1912	50,920	103,126	23,520	26,767	49.4%	46.2%
1913	69,320	127,945	33,560	37,961	54.2%	48.4%
1914	62,370	119,130	29,780	34,759	52.4%	47.7%
1915	47,620	94,913	32,390	39,023	50.2%	68.0%
1916	49,750	107,185	34,570	44,981	46.4%	69.5%
1917	77,340	165,294	51,050	68,283	46.8%	66.0%
1918	11,3240	254,375	85,840	119,140	44.5%	75.8%
1919	189,880	414,975	121,980	163,701	45.8%	64.2%
1920	221,010	398,565	133,490	167,122	55.5%	60.4%
1921	120,740	238,770	85,790	103,371	50.6%	71.1%
1922	132,910	250,065	89,380	114,547	53.2%	67.2%
1923	153,740	294,233	97,120	126,069	52.3%	63.2%
1924	152,260	297,517	91,270	114,699	51.2%	59.9%
1925	163,604	333,357	92,850	117,879	49.1%	56.8%
1926	197,648	371,899	109,770	139,978	53.1%	55.5%
1927	162,959	273,573	88,470	109,479	49.9%	54.3%
1928	159,245	347,644	73,363	94,770	45.8%	46.1%
1929	173,427	371,280	64,800	90,460	46.7%	37.4%
1930	127,465	273,573	57,731	75,369	40.2%	45.3%
1931	81,538	202,741	38,342	51,221	28.3%	47.0%
1932	61,734	217,954	28,471	40,702	30.5%	46.1%
1933	81,548	267,692	33,635	52,310	31.8%	41.2%
1934	91,060	286,421	34,410	56,497	30.3%	37.8%
1935	107,962	356,606	30,293	53,524	31.4%	28.1%
1936	127,453	405,390	27,128	55,928	31.9%	21.3%
1937	136,496	479,955	34,195	62,649	28.4%	25.1%

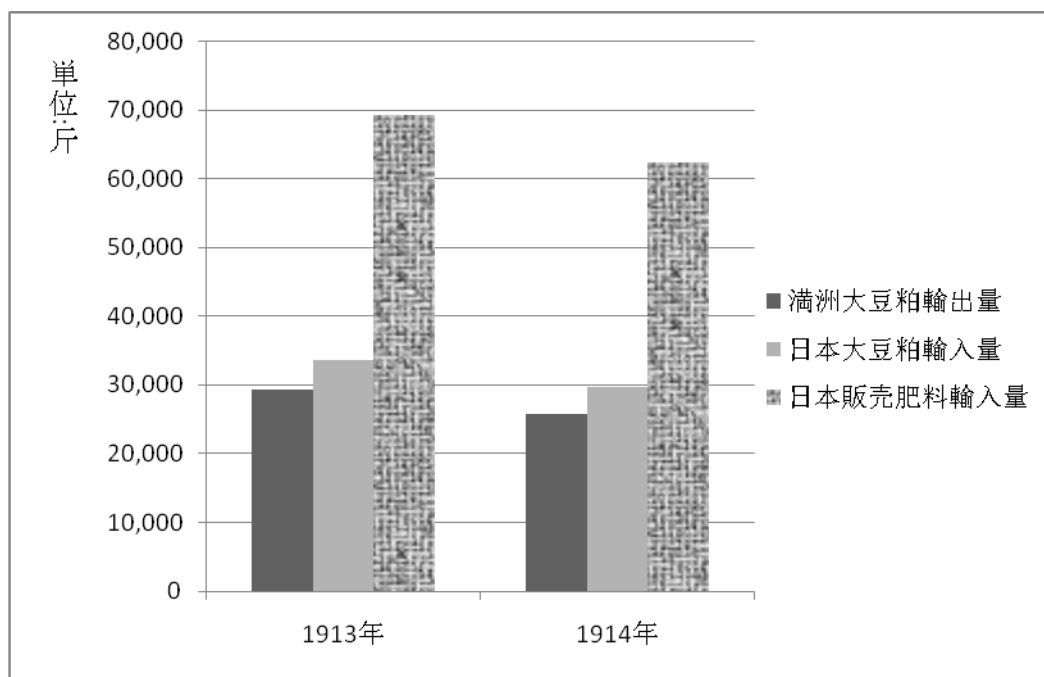
出所) 坂口誠「近代日本の大豆粕市場－輸入肥料時代」社会経済史学会第 70 回全国大会自由論題報告 2001 年 5 月 19 日 p55

日本の輸入肥料総量において豆粕が占める割合をみると、1903 年～1930 年の期間では豆粕は肥料として、毎年平均 50%を占めていた。ここで重要なのは、1918 年と 1921 年において、大豆粕の輸入量が輸入肥料全体の 70%に達していたという点である。それは第一次世界大戦の直後、欧米などの国々の農産品への需要が激増したためであると考えられる。

では、日本が輸入した大豆粕の中で、満洲豆粕がどのぐらいの割合を占めていたのだろうか。図 1-1 に示すように、1913 年と 1914 年の満洲産大豆粕の輸入量は、日本の大豆輸入量の約 90%を占め、それは日本における肥料総輸入量の 45～50%に達していた。この点から、満洲は日本の肥料の重要な供給地であったと考えられる。

図 1-1 1913 年、1914 年満洲豆粕輸出量と日本豆粕輸入量の比較

(単位：斤＝約 600 g)



出所) 坂口誠「近代日本の大豆粕市場—輸入肥料時代」社会経済史学会第 70 回全国大会自由論題報告 2001 年 5 月 19 日 p55 より筆者作成。

さらに表 1-5 に示されるように、1903 年から 1921 年かけて日本国内では、10 種類の肥料が販売・使用されており、日露戦争終結の 1905 年以降、豆粕の消費額が年々増加していることが明らかである。干鰯、鰯搾粕、鯀搾粕などの魚肥の使用量が極めて少なかった。それに対して、硫酸の消費量は、1919 年以降に大幅な増加をみたが、1921 年まで大豆油粕の消費量には遠く及ばなかった。また、1903 年に大豆油粕は日本国内の主要な販売肥料消費総量の 36.4%をしめ、5 年後の 1918 年では 52.2%、1921 年に半分ほどの割合に至った。それは大豆油粕が他の肥料より優れていると日本の農家に認められたと考えられる。

表 1-5 日本国内主要販売肥料消費量

(単位：千トン)

	1903 年	1908 年	1912 年	1916 年	1917 年	1918 年	1919 年	1920 年	1921 年
大豆 油粕	195	507	561	805	1,021	1,147	1,357	1,256	1,260
菜種 油粕	87	100	150	124	116	107	131	101	101
綿実 油粕	34	28	32	49	53	66	95	74	78
鯨搾 粕	84	64	62	64	57	49	68	52	63
鰯搾 粕	6	7	19	24	25	25	23	31	26
干鰯	7	7	17	8	8	6	7	7	4
硫安	3	68	89	44	52	53	96	151	185
過磷酸 石灰	91	196	438	415	440	462	600	502	551
骨粉	11	28	35	37	42	45	65	78	69
調和 肥料	17	135	235	177	206	233	372	236	255
合計	536	1,139	1,639	1,747	2,019	2,194	2,813	2,486	2,591

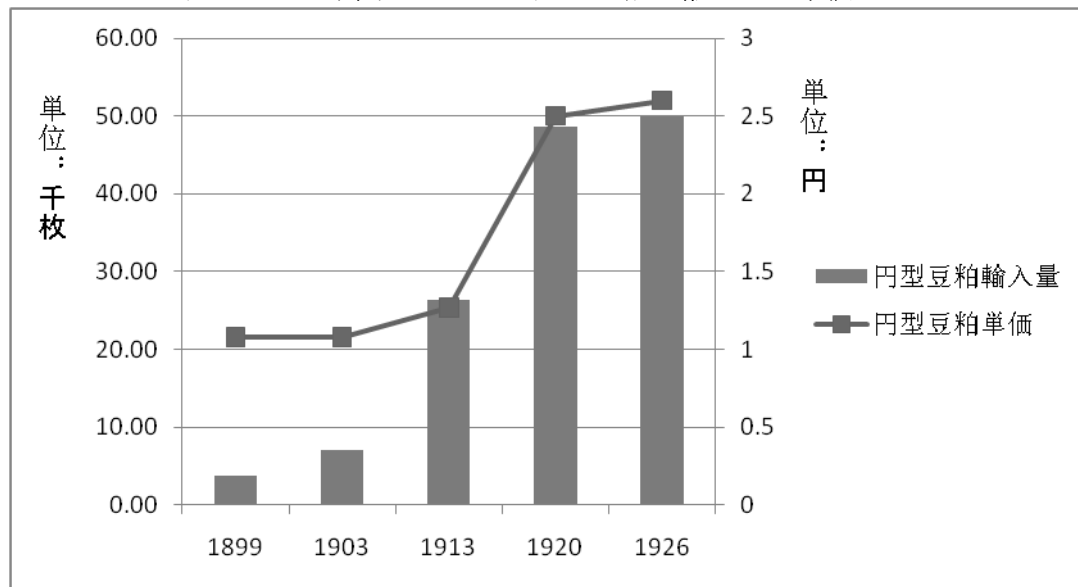
出所) 安富歩『「満洲」の成立』名古屋大学出版会 (2009 年) p297 より

さて、具体的には日本国内で消費された肥料の中で、およそ半分が農家自給肥料(堆肥、人糞など)であり、残り半分が販売された肥料(以下、販売肥料)である¹⁰⁾。その販売肥料の中でも、植民地や関東州を含む海外からの輸入販売肥料が主なもので、具体的には大豆粕、綿実粕、過磷酸石灰、硫安などである¹¹⁾。日本国内産の販売肥料は大部分が鰯干粕や菜種粕であった。1903 年から 1921 年にかけて日本国内で販売された硫安の価格が高いこともあり、その平均消費高は販売肥料総消費高のわずか 4% 前後に過ぎなかった。過磷酸石灰の消費量は、硫安と比べて多く、総消費量の 20% ほどであった。しかし、大豆粕は安価であるため、平均消費高が販売肥料総消費量のほぼ 50% をしめるに至った¹²⁾。大正後期になると、日本国内の満洲の大豆粕に依存する割合はさらに増加し、販売肥料総消費高の 67% を占めるまでになった。表 1-4 日露戦争前後における販売肥料の輸入と消費に示したように、1915 年～1920 年の 6 年間は大豆油粕が平均で 67% に至った。いわゆる豆粕の黄金期であった。そのことから、大豆油粕は当時の日本にとって、従来の肥料に替わるもっとも重要な肥料に位置づけられるようになったことが明らかとなった。

大正時代になると、日本は満洲産豆粕を盛んに輸入するようになった。輸入された満洲豆粕は、単なる量の増加だけではなく、価格的にも上がる傾向を表した。次の図 1-2 日本国内円型豆粕の輸入量と単価で表したように、円型豆粕の輸入量は、1899 年が 3,840 千枚で、1903 年には 1899 年の輸出量より増え、1913 年からは大量に

増加している。また、単価からみると、輸入量の増加とともに、円型豆粕の単価も増加する一方であった。

図 1-2 日本国内における円型豆粕の輸入量と単価



出所) 松下外次郎編・刊『露下の松』1926 年、p24

このように、豆粕は、肥料として日露戦争後大量に日本国内に輸入され、日本の農業に投入する販売肥料の半分前後を占めていた。次第に、豆粕の産地である満洲は日本の農業に対する最重要な肥料の生産基地となっていった。写真 1-1 は、1919 (大正 8) 年の大連から日本へ輸出される大量な豆粕が移動される前の風景の 1 コマである。円型に固められた豆粕 (「豆餅」と呼ばれた) が野積にされている。

写真 1-1 大正 8 年大連埠頭に野積された豆粕



出所) 秋田忠義『図解満洲産業大系第五卷—各工業篇』新知社、1933 年、p66 より

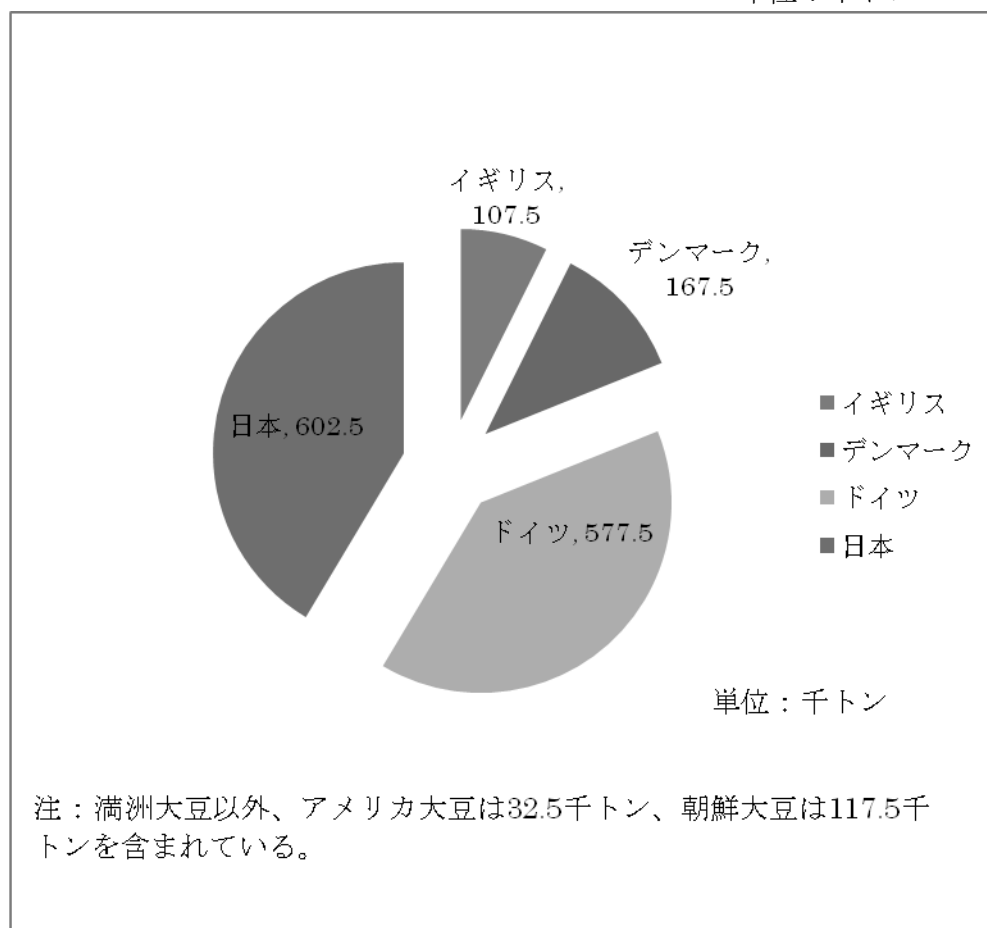
第三節 世界商品となる満洲大豆

さて、1920年代、満洲豆粕の需要が増加する一方、満洲大豆への需要も喚起された。すでにふれたように、満洲の大豆生産量が豊富となり、南満洲鉄道株式会社庶務部調査課作成の『満洲に於ける油坊業』によれば、中国全体の大豆生産量は世界の約80%を占めており、満洲での生産量が全中国生産量のほぼ7割に及んだ。したがって、満洲大豆の生産量は世界の大豆生産量の約50%を占めていたことになる。

日露戦争後、満洲豆粕は大量に日本に輸出されたことで、満洲大豆の知名度が高くなった。さらに第一次世界大戦により、戦場になったヨーロッパ諸国における油脂原料が不足したため、安価な満洲大豆を輸入するようになった。次の図1-3で明らかになるのは次に述べる点である。1922年～1940年において、満洲大豆の主な輸出先は日本、イギリス、デンマークとドイツであった。輸出は、日本が41.4%、イギリスが7.4%、デンマークが11.5%、ドイツが39.7%である。ヨーロッパにおいて大豆が重要な工業原料となる。特にドイツでは、大豆はマーガリン、サラダ油、石鹼などの原料に使われ、経済的に主力資源として位置づけられた。

図 1-3 1922 年～1940 年大豆の輸出状況

単位：千トン

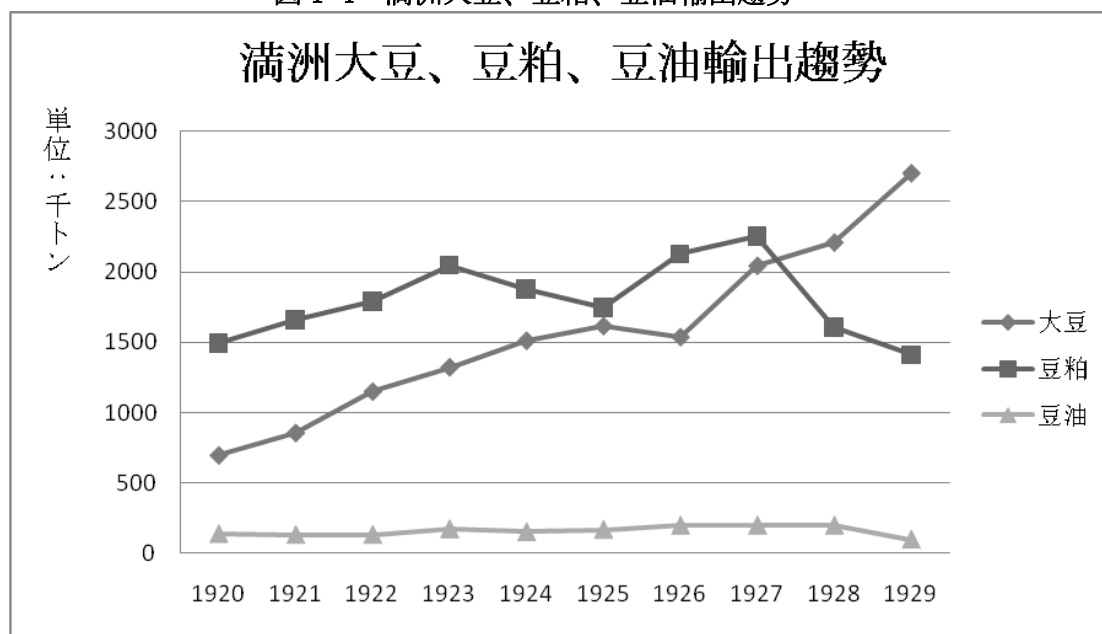


出所) 安富歩『「満洲」の成立』名古屋大学出版会 (2009 年)
p309 より作成

このように、大量にヨーロッパに輸出され、世界的な輸出商品となった満洲大豆の貿易量も増え続けていた。図1-4の「満洲大豆、豆粕、豆油輸出趨勢」に依れば、1920

年代、豆粕の輸出量は、平均して1,800,000トン前後であった。1920年から輸出の増加が続いた。1924年と1925年は、1923年より少々減ってはいたが、1927年は、再び上昇に転じ、輸出量のピークとなった。豆粕と対照的なのが大豆である。1920年の満洲大豆の輸出量は豆粕の輸出量の半分弱であった。しかし、1921年から1925年まで輸出大豆量が増加し続け、1925年になると、豆粕の輸出量と僅差になった。さらに、1928年、1929年には、満洲大豆の輸出量が大幅に伸び、豆粕より圧倒的に多くなった。図1-4には豆油の輸出量も示している。然し、その量は少なく、主にヨーロッパ諸国に供給している。

図1-4 満洲大豆、豆粕、豆油輸出趨勢



出所) 満鉄調査課『満洲油坊現勢 (記述編)』1929年、p2、1928、1929年のデータは日本図書センター『満洲年鑑3 (昭和12年版)』p204により作成。

満洲大豆の需要量の拡大は図1-4の輸出量の増加傾向として捉えることができた。ただ、大豆の全てを表しているのではないので、さらに満鉄の収入の変化からも見てみたい。それは、次の「油坊経営の一転機—諸問題の解剖的考察・(三一) 満鉄運輸収入上の大豆地位」と題する『満洲日日新聞』の記事から読み取ることができるだろう。

「貨物収入は、石炭が首位で大豆は是れに次ぎ高粱が第三位である、豆粕豆油は問題にならぬ大豆の収入は十年度に於て千六百七十三万六千四百二十二円で此年は石炭収入を凌駕して第一位である。」¹³⁾

「満洲日日新聞」の記事で述べられるように、満鉄の貨物収入はかつて石炭輸送がトップであった。しかし、1922年には、大豆の輸送収入が石炭の輸送収入を越えて第一位になった。廉価な製油原料であった満洲大豆は、ドイツなどのヨーロッパ諸国でマーガリン、石鹸、工業原料などに使用されることで、大量に輸出されたからである。1910年の満洲からドイツに輸出された大豆は34,000トンとなり、1928年の輸出量は、84.7万トンに及び、同年の大豆輸送量の30%以上を占めるほどであった¹⁴⁾。

このように、1910年代において、肥料とする豆粕は、日本へ大量に輸出され、次第に重要な肥料として成長してきた。1920年代になっても、豆粕の海外輸出は増加し続けていた。豆粕とともに、満洲大豆の輸出も著しく増えていった。しかし、満洲豆粕

の輸出量のピークは 1926 年で。その後は減少に転じた。前掲の表 1-4「日露戦争前後における販売肥料の輸入と消費」で示したように、1926 年の日本における満洲豆粕の消費金額は 139,978,000 円となり、豆粕消費額の最高記録であった。その後、豆粕の消費金額は激減し、1932 年には 1926 年の 29%にまで減少していった。その輸出量は 1945 年まで回復しなかった。一方、満洲大豆については、1929 年の輸出量は第二次世界大戦が勃発するまで、満洲大豆輸出量のピークとなり、年間 2,699 千トンに上った。その後、満洲国が建国されたにもかかわらず、1930 年大豆の輸出量は約 2,400 千トン、1931 年は 2,500 千トン、1932 年は 2,284 千トンとなり、減少傾向を示し、1929 年に及ばなかった¹⁵⁾。

むすび

満洲大豆は日清戦争が勃発する前後から日本に輸出された。当初は日本の不漁による魚肥の不足を補うための代替品でしかなかった。しかし、肥料として使用した大豆粕の優れた品質(効率)と販売価格の安さは、日本農家が実際に使用したことで優位点が認められ、日露戦争後、その需要が急増していった。とくに、1910 年代において、豆粕の黄金期といわれるほどの盛況であった。1920 年代半、満洲において、豆粕が輸出製品の重要な地位を占めていたが、欧米の需要が拡大するとともに、満洲大豆そのものの輸出も次第に増加していった。1928 年以降、大豆の輸出量は豆粕の輸出量を抜いた。このような状況において、1900 年代から 1940 年代前半に於いて、満洲大豆三品は世界的な重要商品として注目を集めた。

ここで、張作霖が行ったことを考察しよう。

張作霖は、まず始めに領土、つまり農地を買取りや略奪で集めて、次に人を集め、最後に金融機関を設立した。つまり、それはモノ、ヒト、カネである。おそらく、張作霖は、土地の面積からどれだけの農作物が採れ、それには何人の人出が必要か、それにはどれほどの資金が必要かを概算であろうが理解していたのだろう。そして、既存の農作物の流通システムをも取り込んでいる。軍事力を背景としたことで実施できたとはいえ、企業経営からの側面からも評価できるだろう。後継者・張学良はそれを受け継ぎ、さらに父に不足していた政治的駆け引き能力を持っていたと思われる。

この満洲事情のなかで日系企業が活動していた。

註

- 1) 安富歩『「満洲」の成立』名古屋大学出版会 2009 年、p 94。
- 2) 大浦万吉、平野茂之『日本植物油沿革略史』（大浦の著書「黄金之花」が、平野により改訂、増補され、1944 年に改めて出版された）。
- 3) 在芝罘日本領事館報告「牛莊港視察ノ記事」（1894 年）（小峰和夫「日本商社と満洲油坊業—1907 年の三泰油坊創設」『日本大学農獣医学部一般教養研究紀要』第 19 号 1983 年、p15 より引用）。
- 4) 大塚松蔭編『名古屋肥料雑穀問屋組合沿革史』前編、名古屋肥料雑穀問屋組合事務所、1929 年、p 271。
- 5) 小峰和夫「日本商社と満洲油坊業—1907 年の三泰油坊創設」『日本大学農獣医学

部一般教養研究紀要』第 19 号 1983 年、 p13。

- 6) 前田卯之助『阪神地方羊毛、毛織物、魚粕及び豆粕報告書』（東京高等商業学校、1900 年）p67（坂口誠「近代日本の大豆粕市場―輸入肥料時代」社会経済史学会第 70 回全国大会自由論題報告 2001 年 5 月 19 日 於上智大学 p56 より引用）
- 7) Hosie Alexander, *Three years in western China* (J.B.Millet Company, 1910) p 244.
- 8) 朝鮮銀行調査局『大連における油坊』1917 年、 p 4。
- 9) 坂口誠、前掲論文、p59。
- 10) 岡部牧夫『南満州鉄道会社の研究』日本経済評論社、2008 年、p63。
- 11) 坂口誠、前掲論文、p56。
- 12) 金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』近藤出版社、1991 年、p146。
- 13) 1923 年 3 月 22 日－1923 年 5 月 4 日付『満洲日日新聞』所載。
- 14) 佟静「近代東北大豆業概論」遼寧師範大学学報（社科版）1993 年第 3 期、 p 79。
- 15) 日本図書センター『満洲年鑑 3（昭和 12 年版）』（復刻版）1999 年、 p 204。

第二章 満洲大豆をめぐる満洲事情

はじめに

日露戦争後、日系企業は盛んに中国の東北部である満洲に進出した。そうした企業の中で、特に満洲大豆を原料とする製油企業や満洲大豆を買付する商社の進出が目立ち、1907年には日清製油、1922年には豊年製油といったように、相次いで満洲に進出した。しかしながら、これらの日系企業は原料である大豆を、満洲で入手する独自の流通組織がないため、現地の糧棧に依存しなければならなかった。

一方、1910年代の満洲には地方軍閥が存在していた。軍閥間の抗争や軍閥政権の経済活動が日系企業の進出を困難にした。そして、満洲での代表的な軍閥は張作霖・学良父子のいわゆる張氏政権である。張氏政権は糧棧、満鉄並行線などを利用し、大豆の買付、販売、運輸などにも手を出した。

本章では満洲大豆をめぐる特有な満洲事情について検討する。満洲の複雑な事情を考慮しつつ、満洲独自の農産物問屋である糧棧の不可代替性、満洲軍閥を代表する張氏政権と満洲大豆の関わりについて分析する。また日系企業が満洲大豆を入手するのが困難であった当時の背景を探る。

第一節 糧棧と農産物の流通

一 糧棧の形成と概況

1870年以前、満洲で生産された大豆は主に農家の自家用に使用する食用油の原料であった。1870年、清朝政府が東北移民禁止令を解除したことによって大豆生産が一変した。山東省、天津など、農作物の不作地域から大量の移民が満洲に流入してきたためだ。満洲の人口が急増したことで、大豆などの農産物の消費量が増大し、大豆は商品として増産され、流通するようになっていった。やがて、農産物を売買する仲介業・糧棧が出現した。糧棧は、取扱量が増加し、専門化されたことで、穀物問屋として保管倉庫も大型化していった。また、業務が多角化して農民生活と緊密に関わるようになった。多くの糧棧は、大豆、高粱などの穀物を買付け、販売、保管、運輸及び農家への融資、日常生活用品を提供するなどの機能をもった¹⁾。

大部分の糧棧は質屋、雑貨屋、銀号（銀行）、焼鍋屋（製酒屋）などの兼業をしていた。大豆の収穫期に限り、それらの業者が一時的に糧棧として兼業経営するのも多くあった。満洲で専門糧棧が出現したのは1820年代からで、洪興號、東順成、三義公がその代表的な糧棧である。

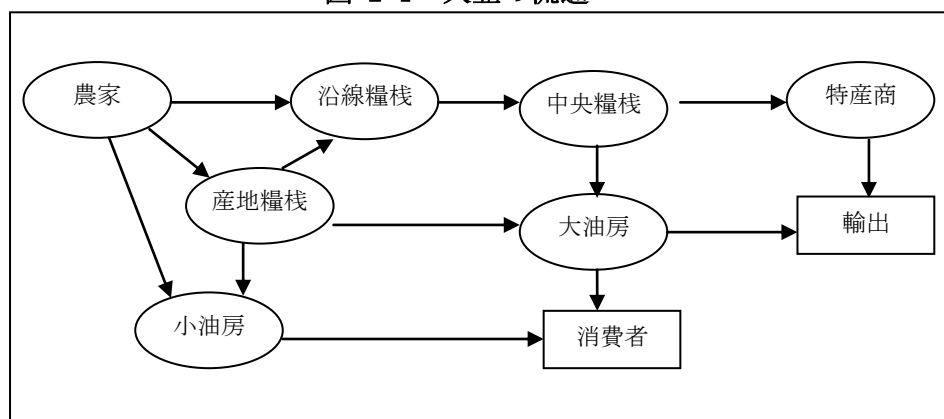
糧棧の店舗数が増加したのは1910年代以降のことである。1914年、満洲の糧棧店舗数は、兼業が約1,177軒、専門が300軒であった²⁾。1924年には満鉄の駅周辺および周辺沿線の糧棧が400軒以上増えてきた。1928年、南満州鉄道株式会社庶務部調査課の調査により、満洲各地の主要糧棧数は、開原が38軒、鉄嶺が11軒、新台子が11軒、昌図が9軒、四平街が12軒、郭家店が10軒、双廟子が7軒、公主嶺が23軒、

範家屯が 15 軒、洮南が 7 軒、長春が 26 軒、ハルビンが 21 軒、大連が 33 軒で、合計が 223 軒となった³⁾。また、これら以外、資本金 10,000 元以下の小糧棧が多く存在していた。⁴⁾ 1931 年まで満洲の糧棧数は、総計 2,800 軒あまりであったが、70%以上が小糧棧である。

糧棧は、個人資本や官僚資本、外国資本などにより、独自経営、共同投資などの形で経営されていた。場所と規模により、中央糧棧、鉄道沿線糧棧、産地糧棧の三つに区別される。中央糧棧は、ハルビンと大連に集中して、銀 20 万元以上、100 人前後の従業員をもち、各銀行と連携して、大量な資金を確保できる糧棧である。鉄道沿線糧棧は、各鉄道の沿線で設けられた糧棧であり、規模としては中央糧棧ほどないが、十分の資金力を所有している。産地糧棧は、大豆などの穀物を生産する奥地などに設けられ、多くの場合の資本金が銀 1 万元以下、従業員は 10 人程の小規模な糧棧である⁵⁾。

ところが、大豆の収集では、次の図 2-1 に示すように、農家の大豆は産地糧棧や沿線糧棧で買付けられる。産地糧棧からは、一部分が小油坊に送られて消費者に販売された。大部分は上級の沿線糧棧に売却された。沿線糧棧からは、大連とハルビンにある中央糧棧に大半の大豆が集められた。中央糧棧で大油坊を経由して輸出されるか、特産商経由で消費者に販売されるかして、最終的に分配された。日系製油会社や日本商社は中央糧棧から大豆を買付して日系企業に販売していた。

図 2-1 大豆の流通



出所) 満洲経済実態研究班『満洲大豆の研究』(建国大学研究院「研究期報」第 1 輯を参考に作成 p74)

糧棧の発展には馬車が農産物の運搬手段として重要な役割を果たしている。満洲では、もともと農民が馬車を駆使し、農産物を市場、糧棧、駅に運んでいた。馬車を所有していない農民は運輸専門の商人に農産物運搬を依頼していた。特に満洲では、多くの農地が鉄道と遠く離れた奥地にあり、また鉄道の駅とを結ぶ道路が十分に整備されていなかった。そのために、農家が産地糧棧や沿線糧棧に大豆を運ぶ場合、馬車は不可欠な運搬手段になる。特に、馬車運搬が急速に発展したのは、1914 年に第一次世界大戦が勃発してからである。当時、満洲北部の鉄道が軍用に優先使用されたため、鉄道に輸送を依存していた流通は混乱した。そのため、農産物の運搬は、貨物の東行き(ロシア行き)、南行き(大連行き)とも大きな影響を受けた。その滞貨した農産物を運ぶ代替手段として、馬車による輸送が急増した。ちなみに、ハルビン駅に停留していた大量の貨物を長春駅へ運ぶために、満鉄でさえも大量に馬車を使ったことがあった⁶⁾。

このような過程を経て、倉庫機能と中継機能を有した糧棧が成立し、鉄道を軸とした馬車輸送による流通システムが形成されていった。その既存の流通に日系企業が参入していった。つまり、満洲に進出した日系企業は各地から集積した大豆を効率的に入手するために中央糧棧に事実上、依存していたといえる。その糧棧はどのような役割をしていたのかを次に述べることにする。

二 糧棧の機能

満洲で成立した糧棧は、問屋が主な営業活動であるが、他には倉庫や宿泊、そして金融も兼業していた。糧棧が中継問屋だけでの機能だけでも流通システムは成立した。しかしながら、糧棧は、前述したように多くの付加機能が要求され有していった。その糧棧はどのように機能していたかを以下に詳述しよう。

① 問屋の機能

糧棧は、質屋、雑貨屋、銀号（銀行）、焼鍋屋（製酒屋）などの兼業ではじめられた。しかし、当初は問屋としての開業だった。当時の資本とモノを扱う経営者が売れ続く商品の状況から、流入民による人口増が食料不足を起こすと予測したと考えられる。

糧棧は、大豆などの穀物を収集する場合、通常二つの手段を利用している。一つは、指定する価格と数量で産地糧棧と契約し、手数料を払って、農家から穀物を収集することである。このシステムはいわゆる現代の委託代理店に近い形態である。このような委託代理店を利用することが、安定的な大豆収集量を保障している。もう一つは、沿線糧棧が農家から直接購入する際に農民を欺いて大豆を入手する方法である。その欺く方法は、100 斤の穀物を 90 斤と量を偽ったり、一等品を二等品や三等品として品質を偽って安価に支払ったりして農民を搾取していた。これらは収穫した農作物を入手した手段である。さらに、満洲では青田売買と呼ばれる前借の契約形式も旧来から存在していた。春夏になると、農民は農産物の種や農具、あるいは食料品などを購入する費用が必要となる。しかし、その支払いに必要な資金が不足するので糧棧に借款をする。その借款の担保が収穫前の農産物で、農家の一時的に資金確保する方法が青田売買である。この農産物の取引方法は、短期的に農家の資金欠乏を補う救済方法に思われるが、農家にとっては決して有利な方法ではなかった。それは、糧棧の慣例として、青田売買の価格が通常相場の約 2 分の 1 以下と決められていたからだ。そのため、多くの農家は一年の農作収入が実際より半減することで、ぎりぎりの生活しか維持できない⁷⁾。

青田売買は、糧棧が囲み込みによる農作物の安定確保でき、かつ安価で購入できるため、より多くの利益を得るシステムである。他方、農民は余剰利益を糧棧に吸収されて貯蓄ができなくなる。農民から見たこのシステムはいったん組み入れられると離脱が不可能になる。つまり、農民は糧棧に搾取され続けることで、生かさず殺さずの生活を余儀なくされる。しかも青田売買は満洲大豆交易など全体の 70% 弱の割合をしめ、糧棧が規模拡大を継続する大きな要因の一つといえよう。

② 保管用の倉庫

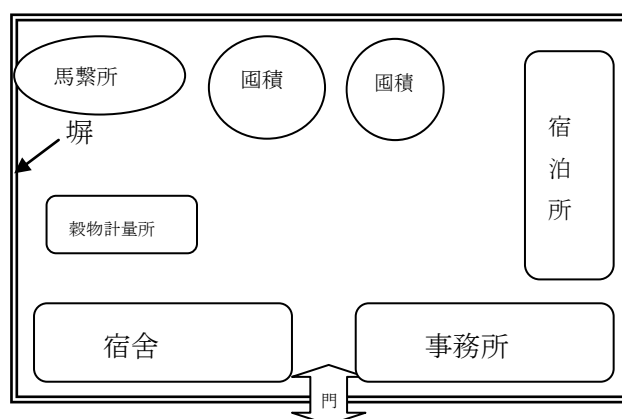
糧棧は収集した大豆を保管する倉庫代わりの場所となる。スペースの余裕のある糧棧は、自店の収集した大豆以外、他糧棧が収集した大豆の保管業務も行っている。保管場所は、満口、安東など満洲の南部地方では糧棧の庭が使われ、ハルビン・安達など北部地方では鉄道付属地であった。鉄道付属地での保管は、大豆の売買契約が成

立したとき、いち早く鉄道で運送することができる利点がある。したがって、多くの糧棧は、満鉄付近、奪回線、奉海線など、利便性が高い鉄道の駅付近に作られた⁸⁾。

③ 旅館と日常用品の小売店

農地のほとんどが鉄道から遠距離の奥地にある。したがって、農民は、農作物を沿線糧棧に運搬するため、馬車で何日間も要していた。そのため、多数の農民は、糧棧付近に宿泊可能な施設を必要としていた。必然的に大規模な敷地を所有する糧棧に宿泊施設が設けられた。宿泊できる糧棧は、図 2-2 で示すように庭が広く、ほとんどが高い屋根の構造である。馬繋所と農民の宿泊所が設置され、入り口には事務所があり、買付された大豆などの多種類の穀物見本を並べられ、商社、各軍閥が発行するお客に取引の便利を提供した。図 2-2 のように、宿泊所は遠くから大豆などを運搬してきた農民が泊まる施設であり、囤積は穀物の倉庫ともいう。満洲南部の多くの糧棧は比較的に広い庭を持ち、そこに宿泊所や馬繋所の他に、穀物倉庫が設けられていた⁹⁾。

図 2-2 糧棧院内の略図



出所) 斎藤征生『満洲に於ける糧棧: 華商穀物問屋の研究』南満洲鉄道, 1931 年 p 48

特に満洲では、多くの糧棧は、購入代金の代わりに私帖と呼ばれる自らが発行した信用預り証を農民に渡していた。農民は糧棧関連の小売店や雑貨屋で農具や食料などの日用品を私帖で購入（交換）した。私帖による支払は糧棧の関連店でしか買えないようにして支払代金を回収する方法である。私帖が貨幣より利用されることで、満洲各地で有力な糧棧各社の私帖が氾濫した主要因と考えられる。

④ 農民への融資機構

各糧棧は、自己資本とは別に、農民に貸付をするための資金を大量に確保する必要があった。その資金は収集した穀物を担保として銀行から借入をしている。貸付金は、農民が春に家畜や農業器具、種、肥料などを購入する代金の不足分を補うためである。満洲農業が半封建性小農生産のため、購入資金を銀行からの融資を得られないためである。また、地主や商人、質屋などの借金は高利で返しきれない。その代替として、糧棧が農民に融資して金融関係を持ち、そのことが農民との取引を保障、つまり囲い込みの強化が可能になる。

この結果、糧棧は、農民から穀物の収集を確保しつつ、貸付利子の利益を得ることもできる。その場合では利率が月に約 20～30%となる。農産物の集荷競争が激しい年

には無利子貸出のときもある¹⁰⁾

前述したように、糧棧は1900年以降迅速に発展し、満洲に農産物交易システムを形成した。交易システムの中で、糧棧が流通機関の役割を果たしていた。そして、その組織は満洲の各地に存在していた。満洲の穀物流通ができたことで、油坊業、銀号、質屋、焼鍋屋など農産物と関連する産業も成長してきた。結果的に満洲大豆の国際化を促進した。

然し、封建社会の付属機関として、糧棧は官僚に操縦され、軍事、政治的な道具の性質を持っている。従来の商慣習などにより、その存在が代替不可であるが、常に優位さを利用し、無知識で貧弱な農民を搾取する糧棧が多数である。

このように満洲では、糧棧が穀物の流通機関であり、封建的な搾取機関でもある。統一通貨、同一度量衡がない状況にも関わらず、大豆の需要量が増えると同時に何千社に及ぶまで発展してきた。糧棧は満洲の流通経済の形成に対して大きな役割を担ったといえよう。

製油企業の拠点は多く満鉄付属地に集中し、中央市場などで集めた穀物を取引するのが金銭兌換的な手間もかからず、穀物の品種、等級、重量なども統一されたうえで交易するのである。しかし、それと違い、農家との直接的な交渉となれば、大豆などの穀物は質、品種、重量、流通貨幣も地方ごとに異なる。このような状況により、日系製油企業の大豆買付は各地糧棧に依存せざるを得ない状況となる。

第二節 張氏政権と満洲大豆

張作霖は、1908年に満洲の山賊を討伐した後、土地を集積していった。1916年には、張作霖は自らの軍閥すなわち奉天軍閥の勢力を背景に、遼河周辺の約18億平方メートルの農家の土地を奪った。その結果、張作霖は満洲の軍事・政治を完全に掌握しつつ満洲地方最大の地主となった。しかし、張作霖は土地の占有に満足はせず、祥銭号、三畚合銀号などの銀号を設立し、私帖を発行させた。私帖は当時瀋陽地方で大量に流通された信用預り証である。そして、1920年になるとその後、三畚油坊、三畚質屋、三畚糧棧を経営し始めた。

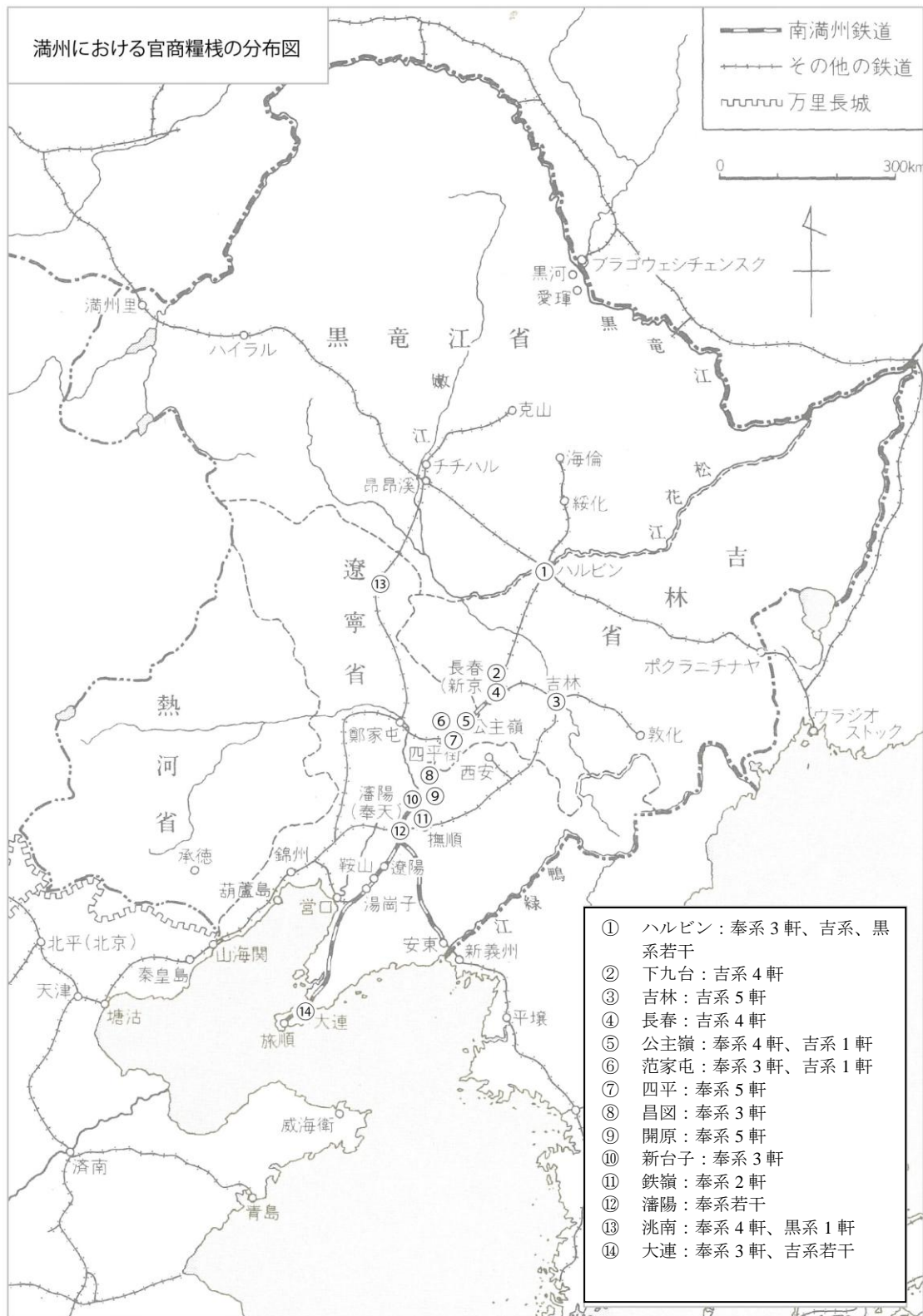
一 満洲大豆を買占める機関—官商¹¹⁾ 糧棧

(一) 張作霖と満洲大豆を買占める機関—官商糧棧

満洲の統治を維持する目的で張作霖など各地の軍閥は、銀行機能を有する満洲の三大官銀号を奉天の満洲官銀号、長春の吉林永衡官銀号、ハルビンの黒竜江広信公司として設立した。さらに、これら官銀号の直営する糧棧が多く作られた。

以下に例示することは、官商資本によって、満洲各地に作られた糧棧は満洲の全土に分布した。図2-3によれば、鉄道を中心に満洲軍閥政権の糧棧が多く設けられた。

図 2-3 満洲における官商糧栈の分布



出所) 臼井勝美 NHK 取材班『張学良の昭和史最後の証言』角川書店、1991 年、
 石田武彦「中国東北における糧栈の動向—満洲事変前における」北海道大学経済學
 1974 年 3 月 24(1) より作成

張作霖政権は外国などで武器を調達するための外貨が必要であった。張作霖は、満洲で国際商品として流通している大豆に着目し、その売買をしている糧棧が重要と考えて多くの奉系糧棧¹²⁾を設立したと考えられる。

1920年、張作霖は自己出資で三畚油坊、三畚質屋、三畚糧棧の経営を始めた。その後約10年間、張作霖は、満洲の政権を握りつつ、三畚油坊、三畚質屋、三畚糧棧を新民、法庫、鉄嶺、開原、大連、海城、遼陽、黒山、大高坎、八角台、台安、中安堡および姜家屯など各地に拡張していった。これらの三畚は一時期ではあるが満洲で最大のチェーン店となった。特筆することは、三畚糧棧が奉天郊外の皇姑屯駅の近くに設置されたことである。奉天に設置されたことで、三畚糧棧は軍閥への大規模な商品調達問屋となった¹³⁾。

1912年、張作霖は二十七師長に就任して以来、三畚糧棧によって満洲に展開する軍隊の兵糧を賄い、軍隊用の医療品、服、生活用品などをすべて調達していた。一方、張学良はハルビンに慶泰祥、開原に富増祥などの大規模糧棧を設立した。そして、1928年の統計によると、張作霖の部下の王永江、張作相、前吉林省省長・王樹翰、黒竜江省省長・常蔭槐なども相次いで、糧棧を作っていった¹⁴⁾。部下たちが自ら糧棧を経営することで、張作霖は、糧棧の設立資金や軍閥の維持費などの金銭的負担が減る上に、部下による糧棧の経営管理も行き届くようにするためと考えられる。張作霖が部下を統率すれば全体の管理も行き届き、経営効率も高くなるだろう。ただ、部下の統率管理は、鞭と飴のさじ加減が難しく、張作霖の管理能力次第であろう。このように、張作霖をはじめとする満洲軍閥は、資金調達のため、満洲官銀号を利用して大豆などの農産物の買占めを図ったのである。買占めについては横浜正金銀行頭取席調査課による調査報告第六十九号「開原糧穀取引事情」¹⁵⁾で次のように述べられている。

「然る現下満洲三省官銀號は内面的な活動を開始せりとの報に接す。即ち省内各地の青田に對対し、目下大口貸付を始めつつあるが、之に依れば、官商たる奥地糧棧に委嘱石當り奉天票百二十元の率にて、小口は五十口百口を一纏めにし、出資すること、尚貸付条件は無利息、收穫直後納入としあり、斯の如きは支那人農家、又は朝鮮人農家の之を歓迎するもの漸増せる傾向あり、一方奉海線一帯の特産物買占め計画ある今日その奥の手の那邊に迄及ぶや注目すべきところなり」

これは日本側が満洲官銀号の活動を分析したもので、次のような内容である。

満洲官銀号は、省内での活動を開始したとの情報があつた。それは、各地で青田売買を契約する際、奥地の官商糧棧に対して、1石あたり奉天通貨120元を、小口取引は50石または100石の単位で、貸付をする。その貸付条件が無利子、收穫時に作物納入である。特に、中国人農家や朝鮮人農家を優遇しており、増加傾向である。また、奉海線一帯の特産物を買占める計画もあるので、注意する必要がある。

要するに、日本は満洲の軍閥が農家を囲い込んでいるのを注視しているということである。調査は横浜正金銀行が張作霖の糧棧設立の動きを日系企業の障害になると考えたからだろう。おそらく関東軍にも調査が通知されていると推察される。この軍閥政権の糧棧に対抗して、日本資本が満洲で多く糧棧を設立した。その中、満鉄が設立した糧棧を中心にみてみよう。

(二) 日本資本が設けた糧棧

満洲北部の大豆を集荷し、農産物の売買で利益を獲得するため、満鉄も糧棧を設けた。満洲では糧棧で農産物を貿易する慣習がある。その慣習にしたがって、満鉄は協和糧棧と成発東を設けて流通システムへの参入を試みた。

1905 年、横浜正金銀行長春支店の資金担保を利用し、満鉄は 5 万円を出資して長春に中日合弁の協和糧棧を設立した。この協和糧棧の設立目的はハルビン・長春・東清鉄道沿線で扱われる大豆製品を集荷するためである。さらに、1922 年ハルビンで 70 万円の資金で成発東を設けた。成発東は、満鉄の直営糧棧として、大豆などの農産物の買取りをしたが、その経営は後述する要因によって低迷した。

1925 年になると、満鉄は密かに 50 キロの大豆につき 0.32 元を買付者に返金するという手段でハルビン大豆の買い占めに成功した。さらに、成発東は朝鮮銀行や正隆銀行などの融資を受け、大豆の相場価格を問わず買いつづけた。その勢いはほかの日本商社にも及び、日系商社は次々に大豆買付けから手を引いた。1925 年 1 月から 5 月までの 5 か月間弱で、成発東は大豆 5,000 車両・約 10,000 トンを買占めた¹⁶⁾。

満鉄以外の糧棧は次のとおりである。1920 年に、三井物産は營口、安東、開原、長春、鉄嶺、四平街、公主嶺に相次いで中央糧棧の出張所を設置した。小寺洋行は、營口、開原、長春に出張所を設置した。日清製油も長春、開原、奉天に出張所を設置した¹⁷⁾。

相次いで、日本資本の糧棧経営が設立されたが、その運営は順調ではなかった。そのため、1927 年日清製油が三つの出張所を閉鎖したのをはじめ、三井物産も四平街、公主嶺、鉄嶺の出張所を閉鎖した。後日、成発東の責任者は日本側の失敗に次のように述べた。

「邦人特産商失敗の最大の原因は満商の不足即ち不渡、不正品交付、抜荷等の悪事に会って倒れた者が全体の七割程度迄占めて居ると謂ふ。当地（哈爾濱）に於いても三井、三菱、日清の大手筋を始め何れも此の手に掛って莫大な損失を招いたことがあった。」¹⁸⁾

しかし、日本側の失敗は上述するようなだけだろうか、ここでは満洲の客観的な事情を視野に入れる必要がある。

日本側は、既存の流通システムに参入画策したが失敗したことで、原因を満洲商人の悪事としている。しかし、満洲商人は、日本資本が資本力にものを言わせた横暴とも取れる方法で、流通システムに割り込んで来て混乱させたのに対抗しただけだろう。商取引は相互の駆け引きで競争である。現に三井は資金ストップなどの策略で鈴木商店を倒産に追い込んでいる。つまり悪事発言は、敗北宣言ともとれ、満洲商人には褒め言葉に聞こえるだろう。

前述してきたように、糧棧は満洲農産物の流通システムの中で極めて重要な位置をしめている。そして、鉄道が糧棧間の取引にしたがって商品を大量移動する役割を担い、流通システムが形成されていった。この弊害として、糧棧の独占による農民搾取が存在した。また、この糧棧の独占が満洲奥地の大豆の買付ができない日系企業に対しても障害になった。満洲大豆を取扱う大手企業―三井物産が日露戦争の終戦直後に満洲に大規模製油企業・三泰油坊を設立したとき、何度も満洲大豆買付の失敗をした。

その経験により、同社は満洲での農作物を糧棧に依頼する方針に変えた¹⁹⁾。

さらに張作霖が奉天軍閥の代表として、大豆の買付にも着手した。それは日本の特産品商人たちにとり、大きな商売上の障害となった。1926年、三井物産支店長会議で大連支店長（名前不詳）は次のように述べ、張作霖が三井物産の商売の妨げとなっていることを指摘する。

「北満ニ着目シテ仕入網ノ拡張ヲ計リタレドモ此計画ハ不幸ニシテ失敗ニ帰シ…
…従来ハ奥地ニテ買附ヲナスハ大連ノ如キ市場ニテ買附ヲ為ス非常ニ有利ナル地位
ニ在リタレドモ、本年ハ全然其利益ナカリシガ其原因ハ即チ官商ノ跋扈ニシテ満洲ニ
於ケル奥地ノ商売即チ買附ハ何人ガ最モ多キヤト云ヘバ貿易商ニ非ズ」²⁰⁾

実際、張作霖にとって、満洲奥地の大豆買占めが容易であったのは、満洲における複雑なシステムに習熟し、かつそれを統制したからである。前述したように、満洲においては清朝時代から多種類の貨幣が存在し、各地によって、満洲大豆の相場の建て方もそれぞれ異なっていた。例えば、ハルピンでは金本位によるルーブル建て、大連では円銀建て、奉天では吊分建てなどであった。しかも、各地の建て方の換算は相当に複雑であった。従って、張作霖は自ら設立し運営にあたった東三省官銀号を利用し、独自の信用通貨－奉票（奉大洋）を発行した。大豆の取引する場合、奉票を大量に発行し、大豆買付を行った。さらに大豆の主要な産地である吉林省、黒龍江省の督軍²¹⁾と連合することにより満洲奥地の大豆の買占めが可能となり、その相場を自由に操ることができた。かくして、1927年～1928年に、張作霖は当時満洲大豆の総量の半分以上を買占めるに至った²²⁾。また、張作霖は1925年の洮昂鉄道修築条約により満鉄から奉海線（奉天～海龍）の建設承認と開海（開原～海龍）の放棄を受けた。1927年には、運送手段として満鉄の平行線となる打通線や吉海線の一部を開通させていた²³⁾。

このようなことは張作霖が率いる奉天軍閥が日系製油企業と同じく日系商社にとって、原料大豆買付の最大の障害となったことを意味する。そして、関東軍は政治的に利用価値が薄れた張作霖を1928年6月4日奉天近郊の皇姑屯で列車ごと爆殺した。それは、張作霖が蒋介石の北伐軍に敗れ、北京からの帰還途中の事件だった²⁴⁾。

二 張学良と大豆を運輸する交通機関－満鉄並行線

1928年7月、張作霖の後継をした張学良は満洲三省の総司令に就任した。張学良は、父親とは違い幼年から伝統的な儒教教育を受け、民族英雄・岳飛を尊敬した。青少年時代は、瀋陽のキリスト教青年会に参加し、西洋文化の影響も受けている。1919年から講武堂で軍事学の勉強を始めて以来、その師であった郭松齢の富国強兵と為国為民の思想にも影響されたという²⁵⁾。こうして東西文化を受け入れながら成長してきた張学良は当時の軍閥割拠の状況の中で新たな動きを開始した。

1928年末、張学良は、満洲三省総司令として易幟し、南京政府の傘下にはいった。これは、南京政府と満洲三省を結合することで、関東軍を含めた日本に対抗しようとした策略だった。ただ、張学良は、盲目的に日本と全面対決をするのではなく、曖昧な政治関係を保ちつつ、満洲の鉄道建設を行っていた。

張学良は鉄道建設と港の建築を始めた。鉄道は、1929年に打虎山から通遼までの支線（打通線）と吉林から海亀までの支線（吉海線）が完成された。この2つの支線と完成済の鉄道を接続すると、吉林省の敦化と京奉線が結ばれ、黒龍江省の克山と京奉

図 2-4 満鉄並行線簡略図

[illegible]

港の建築はドイツ資本を導入して葫蘆島で行った²⁶⁾。この満鉄並行線と葫蘆島港の完成は、黒龍江省と吉林省の大豆などを葫蘆島港に直接鉄道輸送でき、欧米などに輸出することを実現した。このルートは、満鉄を利用しないため、満鉄の利益を大きく損なう路線でもあった²⁷⁾。満洲事変後、満鉄理事大藏公望は次のように述べている。

36

投資口を求めている外国資本がありながら、これらの結合による大なる経済的飛躍を妨げて来たものがある。それは即ち支那及び満洲特有の軍閥官僚的組織であって、彼等は凡ての資源を占有して開発を妨げ、苛税、不換紙幣の乱発、収賄等によって人民を搾取し、匪徒を駆って外国人の正当なる利権を侵害する事によって繁栄して居たところの階級であって、そのために満洲の経済的发展はたえず阻害されて来たのである。彼等は今次の事変を機として殆ど一掃されたとはいへ、その浸潤の久しき、これを満洲の社会から掃蕩するにはなほ根柢強き政治的、社会的、文化的諸工作を必要とするであらう。その上ではじめて満洲は近代的産業が実を結ぶべき沃野となるであらう」

28)

。

大蔵は、満洲の経済発展を妨げたのは軍閥であり、軍閥はすべての資源を占有し、人民に重税を課したり、不換紙幣を乱発したり、収賄等によって、人民を搾取しようとすると言う。それは満洲において、張氏政権は満鉄利益を妨害したためである。1921年から1931年の10年間にわたり、張氏政権は錦朝（錦州—朝陽）、打通（打虎山—通遼）、開豊（開原—西豊）などを合計10か所の鉄道幹・支線を建設し、その総延長は2,243キロメートルに達した。当時の満鉄総延長距離は6,330.23キロメートルで、張氏政権により敷設されたのが総距離の35%を占めていた²⁹⁾ これら鉄道の敷設により、満鉄は満洲大豆をはじめとする貨物や客運送量、満鉄による満洲市場の独占が脅かされた。

また、満鉄貨物輸送動向からみれば（表2-1参照）、満洲大豆は満鉄が輸送した貨物の中で高い割合を占めていた。1910年の総輸送貨物の中で大豆の比率は18.7%をしめ、石炭は30.4%であった。表2-1が示すように、1910年から1932年にかけて、大豆の輸送量は満鉄総貨物の15%前後であり、その輸送量が増加する一方である。内訳をみれば、大豆の輸送量は、1932年には3,142,000トンになり、1910年の5倍以上に達した。さらに、第一章で述べたように、1922年の満鉄運賃においては大豆がすでに石炭を越えて満鉄の主な収入源となった。

表 2-1 満鉄貨物輸送動向

(1000 トン)

年度	大豆	農産物合計	石炭	総計
1910	606 (72, 4%)	837 (100%) 25. 9%	1, 025 30. 4%	3, 370 100%
1912	594 (59, 0%)	1, 007 (100%) 23. 9%	1, 749 41. 6%	4, 205 100%
1914	920 (67, 5%)	1, 363 (100%) 26. 5%	2, 495 48. 4%	5, 151 100%
1916	964 (64, 7%)	1, 489 (100%) 26. 5%	2, 411 42. 8%	5, 627 100%
1918	1212 (62, 9%)	1, 927 (100%) 25. 7%	2, 922 39. 0%	7, 487 100%
1920	1689 (51, 2%)	3, 299 (100%) 35. 8%	3, 175 34. 5%	9, 212 100%
1922	1687 (50, 8%)	3, 319 (100%) 30. 4%	4, 648 42. 5%	10, 926 100%
1924	1719 (55, 6%)	3, 090 (100%) 23. 3%	6, 075 45. 9%	13, 235 100%
1926	2130 (53, 4%)	3, 989 (100%) 26. 6%	7, 269 48. 5%	15, 001 100%
1928	2566 (63, 6%)	4, 036 (100%) 23. 0%	8, 680 49. 5%	17, 530 100%
1929	2991 (69, 9%)	4, 280 (100%) 23. 1%	8, 937 48. 1%	18, 563 100%
1931	2923 (68, 6%)	4, 264 (100%) 27. 6%	7, 326 47. 4%	15, 454 100%
1932	3142 (73, 2%)	4, 292 (100%) 25. 9%	7, 304 53. 8%	16, 573 100%
1934	2768 (63, 0%)	4, 393 (100%) 20. 3%	9, 300 42. 9%	21, 671 100%
1936	2139 (59, 9%)	3, 568 (100%) 16. 7%	9, 748 45. 6%	21, 366 100%

注：安奉線（安東—奉天間）を含む

出所）塚瀬進『中国近代経済史研究—鉄道敷設と中国東北経済の変化』東方書店、1993年8月

注）（ ）内は満鉄輸送農産物の中、大豆の割合、下段は満鉄輸送貨物の中に占める割合である。

したがって、大豆三品の輸送料や売買利益は満鉄にとって主な収入源となる極めて重要な商品である。一方、張学良も自らの鉄道である満鉄並行線を完成させ、満鉄から大豆三品の輸送業務を奪おうと図った。すなわち、張学良は満鉄を避け、自ら敷設した中国鉄道を利用して、直接、満洲の特産物大豆を欧米に輸出するという生産・販売一貫体制を構想したのである。つまり、満鉄と張学良は、互いに同じ利益を奪い合

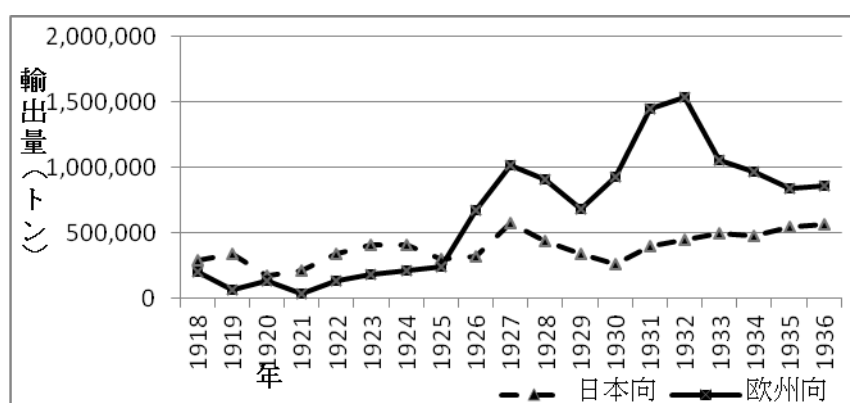
う競合相手であった。ちなみに、1990年張学良は日本のNHKとのインタビューで次のように述べている。

「私は打虎山から黒龍江省へいく鉄道を敷設した。当時満洲の必要な産物は大豆だった、私たちは黒龍江省の大豆を運ぶ時、南満洲鉄道を自由に使えなかった。また南満洲鉄道は私たちの運送を常に妨害した、また南満洲鉄道を經由すると、全て大連の方へ行ってしまう。だから、私たちは自分たちの鉄道を敷設することにした…（中略）…当時私たちは満洲で採れる大豆を海外に輸出していた。そのために自分たちの港が必要だった、大連では日本の制限をうけたので、私たちは自分たちの港を持ちたかったのだ。」³⁰⁾

張学良は、二大幹線と葫蘆島港を完成させた後、1931年に自己出資して海外貿易機関である利達公司を設立した。利達公司は、日本の輸出商を介さず、黒龍江省、吉林省の大豆を葫蘆島港経由でヨーロッパ諸国に直接輸出した。特にドイツがその主要相手国であった。図2-5の満洲大豆輸出地域別統計図が示すように、1931から1932年にかけて、ヨーロッパ諸国への大豆輸出総量はピークに達した³¹⁾。

図 2-5 満洲大豆輸出地域別統計図

単位：トン

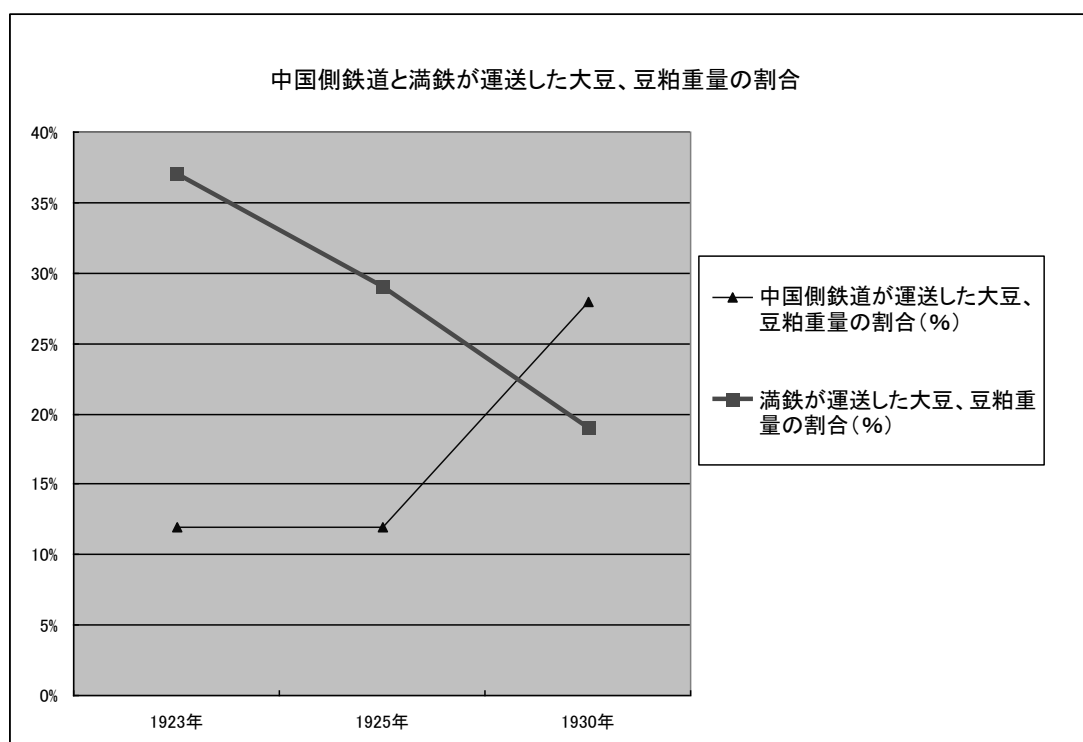


出所) 満洲重要物産組合「満洲特産三品各国向輸出高積出港別二十年統計」
1938年より作成。³²⁾

以上に示したように、1925年から満洲大豆の欧州向け輸出は日本向けのそれを凌ぎつつ、急増していった。1920年代後半は張政権を中心に満洲における鉄道網が急速に整備された時期であった。もちろん、三井物産をはじめとする日本商社も満洲大豆を大量にヨーロッパ諸国に輸出していた。しかし、軍閥政権による積極的な鉄道建設や大豆ビジネスへの関与もまた大きいことを窺わせるような急進ぶりである。

ちなみに、次の図2-6に示すように、満鉄と張氏政権を代表する中国側の鉄道で輸送した大豆と豆粕の重量の割合からみると、1923年に満鉄は満洲大豆、豆粕総輸送量の37%を占め、中国側は12%であった。然しながら、1925年になると、満鉄は1923年より8%減ったのに対し、中国側は12%を維持した。1930年には満鉄の運輸率はさらに低下し、19%を下回った。一方中国側は急速に増加し、この年の大豆・豆粕総運輸量の28%を占めるまでになった³³⁾。

図 2-6 中国側鉄道と満鉄が運送した大豆、豆粕重量の割合



出所) 石田武彦「中国東北における糧食の動向：満洲事変前における」北海道大学経済学研究 24 (1) p 184 より作成。

以上のことから、1928年以降、張氏政権による満洲における大豆生産量の増加、完成しつつあった満鉄並行線である東西二大幹線や葫蘆島港のルートによって、大量の満洲大豆がヨーロッパ諸国に輸出されたと言ってよい。

三 張学良の満洲大豆増産計画

張学良は並行線建設だけではなく、特に満洲で有力な取引商品作物である大豆の生産拡大に力をいれた。その一つは、大豆の品質を向上させる目的で公主嶺、熊岳で農業実験場を設置した。満洲気候、土壌条件に合い、出油率が高い大豆品種「黄宝」という改良大豆栽培に成功した。この品種の大豆は、毎10km²の収穫量が約800kgとなり、満洲伝統大豆品種より40%以上増産し、出油率は21%～22%に達し、従来大豆より2%～3%アップした。さらに、彼は農業用機械を改造させた。アメリカから輸入する農業機械が満洲に合わないため、アメリカで農業を学んだ留学生張鴻鈞に命じ、それを満洲地方に適する農器具に改造させた³⁴⁾。

耕作に必要な・充分な労働力を確保するため、張氏政権は政策、交通運輸等の方面において、関内すなわち中国本土からの移民に便宜を提供した。実際に移民政策は張作霖時代から、すでにスタートしていた。1923年奉天省政府の命令により、山東省など関内からの移民者とその家族に対し、張氏政権配下の中国鉄道会社の割引乗車券が販売された。また、彼等が持込む農具についても、運搬費用を免除した。これらの移民たちは下車したのち、奉天、長春、ハルビンなどの移民登録代理機構から特殊身分証

明書が交付され、それぞれの仕事場に送り届けられた。

さらに移民者の定着を促進するため、1923年、奉天政府、吉林省、黒竜江省政府と提携し、共同に「難民救済方法」「外来難民に関する慰問方法」を發布し、大勢の移民者に補助金を交付し、5年以上の居住を条件に、貸与された政府所有地をその個人の所有するとした。さらに、最初の5年間に於いて、土地使用料の免除、家畜の無償提供などの優遇措置がとられた³⁵⁾。

表 2-3 1924年～1930年における満洲移民の状況

(単位：千人、%)

年次	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930
移民数	376.6	491.9	572.6	1016.7	1130	1080	810
定着人数	176.6	252.5	249.1	678.6	690	460	310
定着率 (%)	46.9	42.7	43.5	66.7	61.1	42.6	38.2

出所) 王国臣「近代東北人口増加及び経済への影響」『人口学刊』(2006年2期)
p 20より作成。

したがって、表2-3に示されるように、結果として、1924年～1930年の7年間、満洲の移民数は増え続けている。1924年の移民者の中で満洲に定着者は176,600人、1928年には満洲事変前のピークとなり、移民定着者は690,000人にのぼった。移民の定着者の人数からみれば、1924年から徐々に増加し、1928年に最大となり、1929年から1930年まで、やや減少する傾向を示すが、それにしても、1924年と比べると約4倍になっている。これは前述した奉天政府などによる積極的な移民政策の結果だと考えられる。一方満洲と比べ、山東省、天津の各地における度重なる軍閥間の抗争のため、農地が荒されるなど生活環境を破壊され、農民は相対的に安定した満洲に移民せざるを得ない状況に追い込まれたのである。

表 2-4 1908年～1927年満洲耕地面積の増加

(単位：万m²)

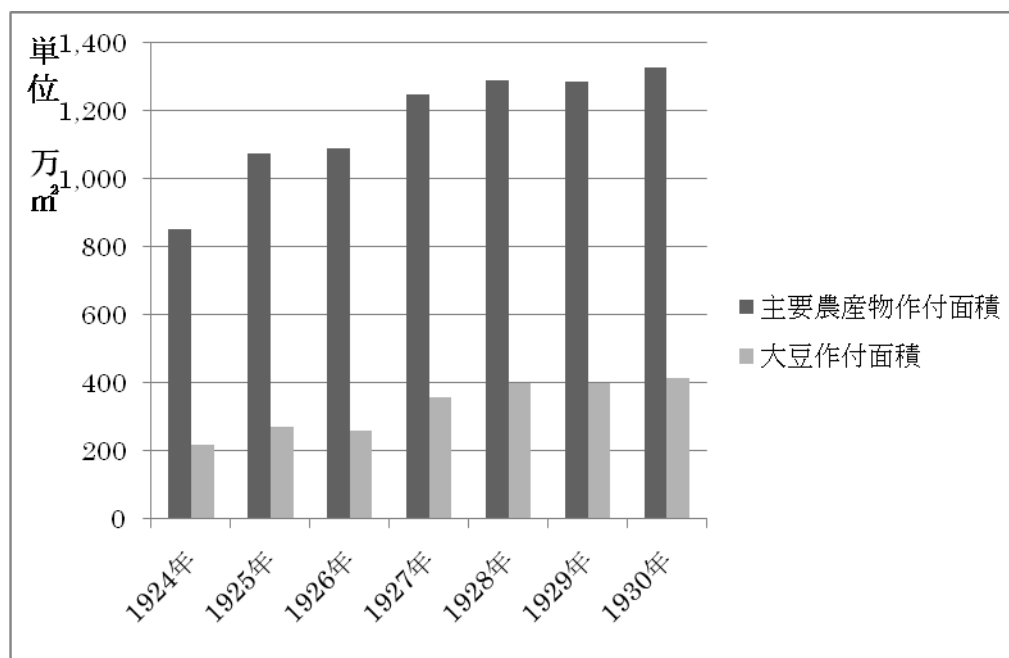
年度	遼寧省	吉林省	黒竜江省	合計
1908	4,125,600	2,187,360	1,104,840	8,047,800
1913	4,388,400	3,408,840	1,602,000	9,399,240
1918	4,651,200	4,000,320	2,099,150	10,750,680
1923	4,914,000	4,591,800	2,596,320	12,102,120
1927	5,124,240	5,064,980	2,994,050	13,183,270

出所) 東北物質調整委員会研究組『東北経済シリーズ・貿易』京華印書局、1948年1月刊、p 8より。

大量的な労働力の移入とともに、張氏政権は大豆などの農産物の増産も進め、生産面積を拡大させた。1916年の張作霖の奉天政府時代から、奉天政府から「王と貴族所有地の測量方策」、「王と貴族所有地を公有化する修正方策」が發布された。それにより、奉天域内の貴族所有地をすべて測量し、農民に無償に譲った。その結果、1916年～1930年、遼寧省内では昌図、康平、懷徳、遼源、法庫、梨樹計6箇所のうち、総面積14,796,193km²が農民に開放された³⁶⁾。表2-4は満洲における大豆作付面積の推移を表にしたものである。これに示されるように、1908年に遼寧省の耕地面積は満洲の

半分以上を占めていたため、1927年での増加ぶりはほかの二省よりやや少なめであった。しかし、この20年間で全満洲の耕地面積は約24%増加した。吉林省の耕地面積は著しく増加し、1927年の耕地面積は1908年より2倍となった。また、黒竜江省も同じく2倍以上の耕地面積の増加があった。

図 2-4 満洲大豆の作付面積



出所) 満洲経済実態研究班『満洲大豆の研究』1940年、p477より作成

張学良政権は、満洲における耕地面積を大幅に増加させ、増えた原野を農地に開拓するのに必要な人員を確保するため、関内各地から多くの移民を積極的に受入れた。移民だけでは開拓者が不足したようで、軍にその人員を求めた。すなわち彼は軍隊の規模を縮小して余剰人員をつくり、その余った兵士を農業生産に投入した。

張学良は、このように土地を増大させ、その開拓に必要な人員を確保することで、まず大豆生産農地の拡大を図った。その結果、1924年～1930年の間、大豆作付面積からみれば、1930年のその面積は1924年と比べ倍増した（図2-4参照）。次の一手は生産効率を上げることだった。そのために、張学良は、アメリカから農業用機械を輸入することで農業の機械化を進めた³⁷⁾。土地と耕作要員を増加する方法は誰にでも考え付くが、機械化による農業の近代化は伝統的な教育に加え、西洋の教育を受けた張学良であったからだとも考えられる。

このように、1920年代になると、満洲大豆の需要が増大し、国際商品としてそれは欧州にも輸出されるようになった。しかし、これは日系企業を益するだけではなかった。

張氏政権の影響は、満鉄東京支社嘱託の松田省三が愛知県で行った講演の中にも見てとれる。

「只今久保君³⁸⁾から満鉄に対して、大豆粕の価格の騰落があまり激しくないやうに適當の方法を講ずるやうに、また品質についても統一を図るやうにといふ二点につ

いて御注文がございましたが、これは至極御尤の御希望でありまして、満鉄会社におきましても当業者におきましても、これ等の点につきましては同感なのでありますが、しかもこれ等の理想を実現することは実に至難のことでございます。

大体物価の調節ということは、頗る難しいことでありますが、この豆粕におきましても、その価格は幾多の原因により絶えず変動しているのでありまして、それ等の原因を無視して簡単にその価格の調節を図ることは先づ出来ない相談であります。

しからばその価格の変動の原因は何かと申しますと頗る雑多であります。大きいところからいへば世界の財界、日本の財界如何といふところからみねばなりますまい。それから考ふべきは需要の関係、即ちわが米価、生糸の値段、硫安との関係とか油脂の相場といったやうなことから、次いでは供給の関係、即ち大豆の作柄、その出廻状態、運賃の変動といふやうなことから官銀の買占めというふやうなことです。殊に最も関係の深いのは銀相場の変動でありまして、満洲では総て銀建でありまして、しかもその銀なるものにも色々ありまして、それ等の相互間の銀相場の変動、それに金対銀の相場の変動といった塩梅でとても複雑極まるもので、これ等の総合的結果として、ここに豆粕の価格が色々に現れて来るのではないかと思ふのであります。ところで只今申し上げた官銀の買占めといふことでありますが、これは張作霖にせよ張学良にせよ彼等の悪辣極まる常套手段で、彼等の御用銀行即ち紙幣の発行権をもっている官銀号といふやうな銀行に対し紙屑同様の不換紙幣を無茶苦茶に発行させて、それで特産物をどしと買占めて、価格を吊上げ、そして値頃になればそれを売拂つてその金をもって大砲だとか飛行機だとかいった色々の軍用品を買ったり、また沢山の軍隊を養うてゆくといふ訳で、まるでお話にならないのであります。われ等日本人としては全く想像つかないこんなことが、従来は当り前のこととして行はれて来たのでありまして、かやうな色々の事柄に原因せられて変動する豆粕の価格を一満鉄会社の力をもって、調節してゆかうといふことは、先づ不可能であるとみねばなるまいと存じますが、なんとかして幾分なりとも価格の変動を少なくして、そして内地の需要者に便利を図りたいといふことは、満鉄なり当業者なりの大きな悩みであることを申し上げておきたいのであります。」³⁹⁾

このように、松田は大豆粕価格の騰落についての説明をしている。要するに、大豆粕の価格は様々な要因に制限され、満鉄に調節できるものではない。まず、国際貿易商品については、国内環境、世界環境の変化により、価格変動がある。また、それは国内農産物の価格や硫安の価格変動にも影響される。しかしながら、彼はそれらよりも満洲の張氏政権の存在が一番の要因であると指摘している。さらに張氏政権が官銀を利用して大豆を買占めたうえで、大豆の価格を大幅に吊上げ、その差額を軍備をはじめとする政権の財源としたと述べている。

従って、満鉄側からの立場からみれば、日系企業の大豆ビジネスの前には張氏政権をはじめとする満洲軍閥が大きな障害として、立ちはだかっていたことになる。彼らは、大豆の生産を独占する動きだけでなく、満鉄並行線を敷設し独自の輸送ルートを確保したことで、満鉄や日系製油企業の大豆ビジネスの排除すべき対象となって行ったのである。

第三節 満洲における日系製油企業発展の影響要因

一 満洲各地の異なる流通貨幣

満洲は 20 世紀初頭より多種類の通貨が流通・共存していた。その流通通貨は、ハルピンではロシアの影響でルーブル（金系）建、吊分（銅系）、營口では昔から過炉銀建、現洋、大連では円銀建、金、銀であった。また、長春や公主嶺、奉天、鉄嶺などでは吊分建、小銀貨、現洋、哈洋、開原では小洋票建、小銀貨、現洋、遼陽では小銀貨建、小銀貨であった。各地に渡って取引をする場合、その地区の流通貨幣に交換しなければならない。例えば、金票を持っている大連の商人が開原で大豆などを買う場合、開原では金票が流通貨幣でないため、金票を小洋票に兌換しないと取引ができないようになっていた。

通貨交換するとき起こり得る問題点は、交換比率に貴金属の相場変動も含めた計算をし、煩雑な手続きをしなければならないことである。その上、小洋票が大量発行されると価値の低下を引き起こすため、為替の値下がりリスクが発生する。商人は、国内の移動であるが、複数の外国を渡り歩く感覚で行く先々で通貨交換する必要がある。このように、銅本位制、銀本位制、金本位制の各通貨による兌換は、地域間の商品流通が不安定な状態で取引されていたことになる。

二 満洲における多重構造市場

中国での農産品生産地は広大な陸地の奥深くに集中している。そのため、鉄道が開通する以前は、大豆などの穀物の取引は村町の自由市場で行われていた。自由市場は開催が不定期的で小規模的な特徴を持ち、初級段階の交易場所であった。村町が集めた鎮になると、取引は規模が大きくなり交易場所も中級市場になった。中級市場は、週に一回か二回ほど開催され、各村町で集められた穀物が定期的に中小の糧棧に転売された。この流通システムを補足するために大規模な中央市場ができ、農家の大豆などの穀物を大量に集めていた。

鉄道の開通後、農民は、奥地の自由市場で販売するより高値で売れることで、鉄道の近くにある中央市場・沿線糧棧まで、自らが馬車などを利用して運搬・納入するようになった²⁷⁾。このケースが次第に増えていき、満洲における穀物取引が独自の交易システムとして形成されていった。初級交易市場、中級市場、中央市場などの複雑な多重構造市場が存在するようになったため、産地における糧棧は、地域ごとに大豆などの農産物を集めて、鉄道沿線の糧棧に運んでいた。元銀本位制、金本位制などの貨幣を使用する地域の糧棧でも、中央糧棧と交易する際には、糧棧間で銀、銅、金などの兌換が行われた。これは日系製油企業に対し、大豆買付を一層困難とする要因の一つであった。なぜならば、日系製油企業の拠点は多くが満鉄付属地に集中し、中央市場などで集めた穀物を取引するのが金銭兌換上手間もかからず、穀物の品種、等級、重量などある程度保証されるのである。ところが、農家との直接的な交渉で購入すると、大豆などの穀物は品質、品種が均一でなく、地方ごとに流通貨幣、重量計測も異なる。当然、個別交渉になるので相当の人員が必要にもなり、能力的でない。このため、日系製油企業の大豆買付は各地の糧棧に依存せざるを得ない状況となる。

三 度量衡の不統一

満洲各地では異なる度量衡で計量していた。ここで、**写真 2-1 斗の容器** 糧栈による計量をその例と取り上げたい。**表 2-1** で示すように、糧栈は、農家から斗を用いて、大豆などを計量・収集していた。しかし、斗の容器（**写真 2-1**）を使用した計量は、同じ満洲の長春、奉天などでも、使用する斗の容積が異なっていた。そのため、買付はその地方により重量が異なっていた。その上、各地の糧栈が徴収する手数料も異なる。

例えば、開原においては、一斗につき重量は 31.0 斤、手数料が価格の 10% となり、長春では一斗につき重量は 35.5 斤、手数料が価格の 15% であった⁴⁰⁾。どれほどの差が発生するのか、便宜上、開原で 1 斗に係る料金は 10 元と仮定して計算してみよう。開原では、手数料 10% を差し引くと手元に残るのが 9 元である。ところが長春では、 $31.0 \div 35.5 = 0.87$ で、開原のおよそ 87% になり、1 斗に係る料金は 10 元であれば 8.7 元に目減りし、さらに手数料 15% を差し引かれ約 7.4 元になる。したがって、長春での取引を行う農民は、開原に比べて 12.2% の遺失利益となることになる。



出所) 2009 年 2 月 1 日付け
『保定晩報』

表 2-1 満洲各地における大豆計量の比較（一斗を日本斤に換算する）

地区	長春	奉天	公主嶺	撫順	四平街	遼陽	昌図	開原	鉄嶺
重量(斤)	35.5	27.0	38.5	29.0	38.0	27.0	35.0	31.0	27.0
手数料(%)	15	—	—	—	20	—	—	10	—

出所) 浅野鎌吉『満洲大豆粕と日本の農村』満洲特産物研究会, 1924 年 3 月 p 265、
横浜正金銀行頭取席調査課『開原糧穀取引事情』横浜正金銀行 1928 年 1 月
P33~55 より作成。1 斤=0.6 kg。

このように、各地では同じ一斗の容器・計量単位でもその重量が異なっている。交通状況が未発達な満洲では、農家は穀物を他の地方に自分で運ぶのが困難で、そのうえ計量単位と手数料の違いに加えて、細かい計算が増え、穀物の売買が煩雑となった。従って、日系製油企業にとって、当地の糧栈に直接に依頼することによって、便利で簡単に交易ができる。

四 満洲における商習慣

既述のように、満洲では、清朝時代から前借の契約形式・青田売買や私帖の発行などの商慣習が存在していた。

青田売買は 1860 年代から満洲の農村で広く存在していた。それは、満洲大豆など農作物取扱量全体の 40~60% 弱の割合をしめ、農家が資金を必要とする生産期での資金調達唯一手段であった。⁴¹⁾ ただ、収穫物が低価で引き取られ、農民に大きな負担が強いられた商慣習でもあった。

表 2-2 は 1923~1928 年における青田売買による大豆価格の変遷を表したものであ

る。この「青田売買での大豆価格」によれば、中国商人の青田売買価格は極めて低く、1923 年～1925 年ではその大豆価格は通常に売買される平均価格の 61.6%に止まった。日本の輸出商人が買入する価格は中国商人のそれより 17.5%ほど高かった。1923 年から 1928 年の 6 年間に於いても、中国商人の青田売買価格は大豆通常売買平均価格の 67.2%しかなく、日本側の買入価格は 79.9%であった。何れにしろ、青田売買は農民の生産に金銭面的に保障を提供するとしても、その本質は過酷な搾取であった。

表 2-2 青田売買での大豆価格

(単位：元)

年次	12 月の大豆 通常売買 平均価格	日本輸出商人 の買入価格	中国商人の 買入価格
1923 年	1.126	0.844	0.694
1924 年	1.112	0.873	0.685
1925 年	1.154	0.906	0.711
1926 年	1.152	1.108	0.870
1927 年	1.462	1.148	0.902
1928 年	1.655	1.209	1.020

出所) 満史会編 『満洲開発四十年史』上巻(満洲開発四十年史刊行会
1964 年 1 月) p 731

一方、糧棧は、農民から低価格で買付するため、より多くの利益を得ることが可能になるのと対照的に、糧棧側にも損害を被るリスクが発生するときがある。凶作の場合がそれで、糧棧は抵当となる農産物の回収ができないで貸倒れとなる。つまり、青田売買は農民側にも糧棧側にも負債のリスクがあるといえる⁴²⁾。そのリスクを回避することとなり、日本の輸出商人は、青田売買をやめ、より確実な糧棧にさらに依存することになった。

また、穀物取引が集中する収穫期には、貨幣の需要量が増加し、一時的に貨幣不足が問題となる。そのため、商取引での支払いは貨幣の代わりに信用書が使用された。信用書は、資産裕福で信用のある店舗が発行するため、各地域で多くの信用書が流通した。この信用書が私帖で、現代の為替手形に相当する。

私帖の書式は、多くの縦書きで、中央に金額、時間、店舗標識などが明記されていた。銀号、質屋、焼鍋屋、糧棧などの店舗は、一定以上の信用があれば私帖を発行することが自由にできる。そのため、私帖の発行は政府からの統制管理がなく、発行数量の制限もなかった。次表 2-3 に示したように 1917 年奉天省各県私帖の流通量の統計である。これは、正確な数値とはいえなく、実際に把握ができないところが多いと考えられる。次の数字によれば、奉天省に流通する私帖の合計は、大洋が 310 万元、制銭が 540 万吊余である。しかし、当年奉天省の奉天官銀号、中国銀行、交通銀行、興業銀行の 4 つの銀行によって、発行された奉票総額は 1,000 万元しかなかった。要するに、当時、奉天省において、私帖は主要流通貨幣奉票の三分の一弱を占めた。流通範囲、使用額は膨大である⁴³⁾。

表 2-3 1917 年奉天省各県における私帖の流通数額

県名	単位（元）	県名	単位（元）	県名	単位（元）	県名	単位（吊）
瀋陽県	4,900	西安県	73,000	鳳城県	187,300	興城県	782,000
蓋平県	14,490	撫順県	1,400	長白県	5,900	北鎮県	322,800
遼中県	139,900	本溪県	40,200	臨江県	77,700	義県	23,600
台安県	28,400	複県	7,200	安図県	1,300	錦西県	290,900
綏中県	207,900	岫岩県	58,000	撫松県	13,900	錦県	499,800
彰武県	6,700	莊河県	236,000	輝南県	41,300	新民県	3,530,000
盤山県	53,000	興京県	16,500	梅龍県	228,900	—	—
黒山県	61,300	安東県	3,400	柳河県	111,200	—	—
鉄嶺県	71,000	寛甸県	16,300	法庫県	396,800	—	—
開原県	9,700	通化県	132,000	遼源県	66,800	—	—
東豊県	12,100	桓仁県	116,000	昌図県	161,700	—	—
梨樹県	327,700	突泉県	100	瞻榆県	3,600	—	—
安広県	18,600	双山県	6,300	懷徳県	34,800	—	—

出所）中国銀行総管理処『東北三省経済調査録』1919 年、p 36～38。

元出所）王鳳杰、曲曉範「清朝末民国初における東北私帖についての論述」『社会科学輯刊』、2009 年第 2 期（総第 181 期）、p 158。

このような満洲独自の商慣習は、一時期には封建的な農村経済を支えた。しかし、この独自の青田売買・私帖の存在は日系製油企業の進出に巨大な壁となった。すなわち青田売買の融資形式によって、糧棧は農産物の蒐集をコントロールし、私帖の大量流通により、農民の直接取引相手は糧棧に限られた。長期に渡って、これらの存在に慣れた農民はこれらに依存し、慣習となった。このような封建的な制度に馴染まない日系企業にとり、満洲での進出に局限性を持っていた。

むすび

糧棧は、大豆などの穀物を買付、販売、保管、運輸及び農家への融資、日用品を提供する機能を持つことで利益を得ながら、農民の生活と緊密に連携していた。さらに、青田売買のような融資形式により、農民の直接取引相手は糧棧に限られていた。

また、満洲大豆の流通システムは日系企業が参入する場合、金融面と取引形態が大きな障害になった。

金融面では、貨幣が不統一で大豆取引価格が地域で異なり、各貨幣間の為替相場の変動が価格をさらに不安定にする要因になる。

取引形態では、糧棧が青田売買で農家を囲い込み、農家が他で取引できないように

している。

そのために、満鉄付属地で活動する日系製油企業は金本位の貨幣で奥地の農家と直接取引することが不可能であった。たとえ、日系製油企業は金本位貨幣ではなく、当地の貨幣に兌換したとしても、大量な銀、銅などを持ち、満洲奥地に入ることも治安が悪く、危険である。

註

- 1) 于春英「東北地域糧食流通市場の形成及びその歴史啓示」『南京農業大学研究報告』2010年10月、p 103～106。
- 2) 許涤清、吳承明『中国資本主義の発展史』第2巻、人民出版社2003年、p 1027。
- 3) 1935年6月になると、満洲各地における糧棧数は次のように
新京 24 新台子 12 四平街 12 海城 12 大屯 12 法庫 5 双廟子 5 蓋平 15
範家屯 13 奉天 15 昌図 18 牛莊 6 公主嶺 16 撫順 6 開原 19 大連 7
郭家店 12 遼陽 22 四方台 4 西豊 13 朝陽鎮 15 清源 5 チチハル 12
鉄嶺 13 磐石 10 洮安 8 海龍 20 通遼 22 北鎮 10 泰来 8 本西湖 10
東豊 27 遼源 27 新民 28 下九台 13 西安 9 洮南 26 錦県 6 樺皮廠 9
連山 2 吉林 79 山海関 2 綏化 23 義県 12 延吉 5 八面城 10 海倫 22
興城 17 依蘭 17 双城 17 富錦 16 綏中 8 ハルビン 14 三岔河 6 樺川 8
黒山 11 呼蘭 6 張家湾 3 五常 15 阿城 4 農安 13 克山 12 佳木斯 27
一面坡 13 樺甸 11 泰安 16 安東 20 安達 11 楊大城 5 拉哈 8 小蒿子 4
鳳凰城 10 鶯鶯樹 5 山城子 14 訥河 16 開通 11 伊通 8
合計 1027 軒となる。(孔経緯『東北経済史』四川人民出版社、1986年 p 424-425)
- 4) 南満洲鉄道株式会社庶務部調査課『満洲特産界に於ける官商の活躍』1928年 p 56～200。
- 5) 斎藤征生『満洲に於ける糧棧：華商穀物問屋の研究』満鉄調査課、1930年12月、p 18。
- 6) 于春英、前掲論文、p 103。
- 7) 汪宇平『東北農村金融についての分析』東北問題研究社、1940年 p 41-42。
- 8) 于春英、前掲論文 p 103。
- 9) 穆金山臣「清代錦州経済発展略述-糧棧を中心として」『渤海大学研究報告』2011年第4期、p96
- 10) 于春英「近代東北糧棧についての検討」『学术交流』2011年2月、第2期、p 186。
- 11) 官商とはビジネス活動を行う官僚、あるいは官僚と結びついて、独占権・特権を与えられた商人たちのことである。
- 12) 奉系糧棧とは奉系軍閥に所属するあるいは直営する糧棧のことである。
- 13) (米) 薛龍編 徐有威・楊軍訳『張作霖と王永江：北洋軍閥時代の奉天政府』中央編訳出版社、2012年4月 p 20～59。
- 14) 同上、p 120
- 15) 横浜正金銀行頭取席調査課『開原糧穀取引事情』調査報告第69号、1928年1月、p 48
- 16) 蘇崇民『満鉄史』中華書局 1990年、p151。

- 17) 石田武彦「中国東北における糧棧の動向：満洲事変前における」『北海道大学経済學』24(1)、1974年3月、p151
- 18) 同上。
- 19) 前掲『開原糧穀取引事情』p48。
- 20) 三井物産株式会社第62回『事業報告書』1941年上期、p3（坂本雅子『財閥と帝国主義－三井物産と中国－』ミネルヴァ書房、2003年、p330より引用）
- 21) 督軍とは省の行政活動を掌握する軍事組織のトップのことである。1924年から吉林省の督軍は張作相といい、張作霖の従兄とも言われる。1910年代に奉軍の長官であり、張作霖に忠誠を尽くす部下である。黒竜江省の督軍は呉俊昇である。1906年から呉俊昇の部隊は黒竜江省を支配し、1917年7月に奉軍の27師に改編され、1921年3月に黒竜江省の督軍に任命された。同じく張作霖に忠誠を尽くしていた。
- 22) 坂本雅子、前掲書p332。
- 23) 佐藤基之『「満鉄」という鉄道会社』交通新聞社、2011年、p97、p102。
- 24) 同上、p105。
- 25) 張学継、劉紅『張学良全伝記（上下）』経済日報出版社、2006年1月、
- 26) 臼井勝美 NHK取材班『張学良の昭和史最後の証言』角川書店、1991年、p98～100。
- 27) 同上。
- 28) 大藏公望『日満統制経済論』日本評論社 1933年、p88。
- 29) 王偉、徐祝申「東北当局の経済発展対日本侵略の抵抗」『西南大学学报』第36巻、第6期、2010年11月、p171～175。
- 31) 前掲『張学良の昭和史最後の証言』、p99。
- 32) 豊年製油株式会社二十年史編纂部『豊年製油株式会社二十年史』の巻末資料、1943年。
- 33) 石田武彦、前掲論文、p151。
- 34) 張学継、劉紅前掲書、p107～134。
- 35) 前掲（米）薛龍編書、p91。
- 36) 吉林大学経済系等編『満洲垦殖史』（上）吉林大学出版社、p18。
- 37) 前掲王偉、徐祝申論文、p171～175。
- 38) ここでは久保君とは、当時愛知県地方農林技師の久保要助のことを指す。
- 39) 南満洲鉄道株式会社東京支社編『愛知県における有畜農業の経営と大豆粕の飼料化』1933年4月、p115～117。
- 40) 石田武彦、前掲論文、p151。
- 41) 同上、p163～164。
- 42) 前掲「東北地域糧食流通市場の形成及び歴史」、p103～106。
- 42) 王鳳杰、曲曉範「清朝末民国初における東北私帖についての論述」『社会科学輯刊』2009年第2期（総第181期）、p158。

第二部 日清製油を中心とする日系製油企業

第三章 日系製油企業の満洲進出

一日清製油と豊年製油の創業

はじめに

日清製油株式会社は長期に渡って満洲で活動していた代表的な日系製油企業の一つである。日清製油の進出は日露戦争直後の 1907 年であった。進出要因は当時の満洲においては大豆資源が豊富であったからである。満洲では、三井物産などの商社は廉価な満洲大豆を製品させるビジネスを成功させていた。そのために日系企業は利益を生む大豆を求めて相次いで満洲に進出していった。

日清製油もその中の一つである。しかし、1900 年代の満洲は各地で異なる貨幣が流通していた上に、度量衡が不統一であり、独自の商慣習を持っていた。これらをはじめ様々な要因が日系企業にとっては決して進出に有利な環境ではなかった。それにしても、1907 年大倉財閥の創始者である大倉喜八郎と肥料仲介商であった松下久次郎は、両氏が満洲の廉価な大豆と労働力に着目し、満洲への進出に合意の上で日清製油を創業した。

もう一つの製油会社豊年製油は、大規模な工場と最先端の技術をもち、それを背景としたことで後発ながら満洲に進出していった。

そこで本章では、大豆生産の中心地であった満洲の状況と満洲における日系製油企業の進出・発展に影響する要因を視野に入れつつ、日清製油の設立と豊年製油の創業から着手し、日系企業の進出過程について、明らかにしていく。

第一節 進出する当時の満洲

日清製油が満洲に進出した頃、三井物産は、すでに満洲で大豆や大豆粕に関するビジネスを開始しており、1894 年に営口（当時、牛荘）で大豆の買付事業に着手した。そして、1908 年に同社は、三泰油坊という大豆粕を製造する工場を設立した。

1894 年当時、営口港は満洲唯一の開港場であり、日本の領事館も営口に開設されたばかりであった。日本で最初の進出企業が三井物産で、営口には三井物産以外の日系企業がなかった。三井物産が営口で営業を開始した時、そこには伝統の家庭式油坊が 20 余り存在していたが¹⁾、それらの油坊はいずれも驢馬（ロバ）の動力による石臼で大豆を粉砕して、さらに人力で油を搾るという原始的な搾油方式をとっていた。これらの油坊は食用油の生産が中心であったが、油を絞り取った後の豆粕は、副産物として、その地域における家畜飼料と少量の肥料に使用されていた。第一章で述べたように、1905 年頃には大豆粕の肥料としての価値が日本で認められつつあった。そこで、三井物産は、三泰油坊を設立し、機械による搾油方式工場を設けて、大量に大豆粕を生産して日本に輸出した。

その頃大豆関連のビジネスを展開する日系企業 2、3 社が満洲に進出していたが、営口での貿易の主導権は中国側の問屋に握られていた。したがって、三泰油坊は大豆を生産地で直接的に買付するのが困難であった。そのため三泰油坊は、現地の中国商社との提携によって原料の大豆を入手し、生産を維持していた²⁾。しかし、この状況

は 1904 年の日露戦争をきっかけとして一変した。日露戦争の戦勝が満洲に及ぼした影響は、以下に述べる通りである。

一 日本からの渡満人口の激増

副島圓照による『戦前期中国在留日本人人口統計（稿）』³⁾によると、1896 年から 1904 年までの期間で、自由貿易港牛荘（のち営口）を除けば、旅順口、ハルビン、ダルニー（のち大連）の常駐日本人口はいずれの地でもわずかであった。牛荘在住の日本人は、1904 年以前には多くとも 100 人ぐらいであった⁴⁾。しかし、日露戦争後の 1906 年末には、ロシアが撤退したこともあり、大連だけでも日本人戸数が 1,993 戸になり、人口は 8,248 人であった。その後、満洲に渡る日本人が急増して 1911 年末には 29,775 人に達している⁵⁾。

二 満洲における日系企業の活躍

関東局『関東局統計三十年誌』（1937 年刊）の日露戦争前後の満洲の在留日本人の分布状態に関する調査によると、日露戦争前に満洲滞在した日本人は、男性で一番多かったのが大工であり、女性については専ら酌婦⁶⁾であった。それは当時の利権国ロシアによる鉄道建設に伴って、大勢の大工と売春婦が渡満してきたことによった。多くの日本人が労働者として満洲に渡っていたが、ロシアが利権を独占していたこともあり多くの日系企業はまだ進出していなかった⁷⁾。しかし表 3-1 のように、1908 年には渡満日本人が 46,924 人となり、それは 1903 年在満日本人の 2,806 人より 20 倍近く激増したことを意味する。そのなかで一番目立つのが商業・交通業の在留邦人数の増加であった。それは日露戦争後、日本側が積極的に満洲へ進出した結果だと考えられる。

表 3-1 満洲在留日本人の職業構成（1908～14 年）

年	農漁業	鉱工業	商業・ 交通業	公務・ 自由業	その他	本業者 計	総数 A	総数 B
1908	129	2,836	4,005	1,939	12,453	21,362	46,942	46,942
1909	168	3,804	4,226	2,605	13,657	24,460	53,906	53,906
1910	392	3,844	4,445	3,072	16,703	28,456	62,338	61,934
1911	225	4,446	4,392	3,201	16,540	28,804	67,314	66,764
1912	288	4,743	3,947	3,359	16,928	29,265	73,568	73,170
1913	388	5,359	4,679	3,633	17,822	31,881	77,663	77,187
1914	455	5,160	4,737	3,716	18,601	32,669	82,185	81,729

出所) 関東局『関東局統計三十年誌』（1937 年刊） p 26、74-77。

注1) 関東州および満鉄付属地の職業別人口で、若干の朝鮮人を含む

2) 総数 A は本業者にその家族や被雇用者などの従属者を加えたもの、総数 B は A から朝鮮人を除いた数値。

このように、日露戦争後、大量な日本人が満洲に移住し、企業も増えていた。物品販売業、貿易業、土木建築請負業、金融業・信託業などの企業が相次いでに進出してきた⁸⁾。三井物産、横浜正金銀行、満鉄など日本企業の進出は満洲における日本資本

の進出を加速させた。1908 年以降、鉱業、海運業、満洲大豆などを中心とした貿易業が発展した。

三 満洲における製油業

満洲は大豆の重要生産地であった。第一章で述べたように、その生産量は世界総生産量の約 40% を占めていた。満洲での搾油の歴史は古く、搾油する工場は一般に油坊と呼ばれた。油坊の主産品は大豆油であり、その副産品の絞り粕は丸くて硬く固められ、満洲において「豆餅」と呼ばれた。然しながら、満洲の搾油技術は原始的なものであり、1900 年代においても、人力、あるいは牛などの家畜の力で絞って搾油する油坊が多く見られた。

(一) 満洲における製油業の概況

前述したように、1861 年にイギリスと「天津条約」が締結され、牛荘（営口）が開港された。1869 年清朝政府が大豆の外国輸出を解禁した以降、満洲大豆が海外に輸出されるようになった。外貨が獲得できることで参入者が増え、満洲の製油業はその後、大きく発展してきた。東永茂はその著名な一つである。同治十一（1872）年営口において、穀物問屋・東永茂が人力作業による油坊を兼営で始めた。

1896 年、営口で英国商社太古洋行が機械搾油の先駆けとなって太古元油坊を創業した。その翌年、東永茂は正式に東永茂油坊として設立され、1901 年になって圧搾法を使用する機械式油坊となった。営口の油坊は、1900 年まで、人力による油坊が約 30 軒余であったが、1901 年には、東永茂をはじめ、怡興源、怡東生も機械式搾油に切り替えた。日露戦争前、機械式搾油油坊の東盛和が設立され、その後も三社ほどが設立された⁹⁾。

営口以外では、日露戦争後に大連で油坊業が迅速に発展してきた。1907 年に天順福油坊、福昌油坊、日本側の日清製油などが相次いで設立された。1910 年まで大連の機械式搾油会社は 30 軒以上に上った。北満洲において、1908 年に吉林省の油坊数は約 30 軒になり、ハルビンの油坊業発展は 2 年遅く、1910 年の義昌信設立が初めての油坊だった。

日露戦争前、満洲において、営口は唯一の開放港として製油業は大きく発展してきた。1903 年以前は、満洲の油坊数が 35 軒であり概ねに営口に集中していた。けれども、日露戦争後になると、大連が迅速に油坊の集中地になっていった¹⁰⁾。

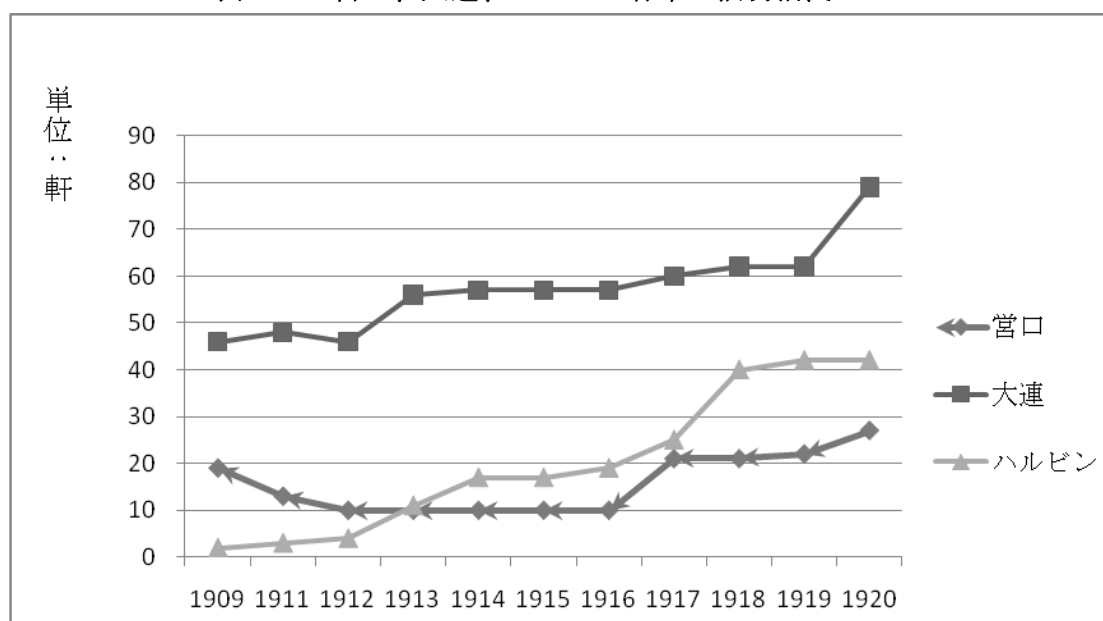
その後、1909 年に営口の油坊は 22 軒に減少し、豆粕製造能力/日が 72,600 枚であった。営口と比べて大連は油坊数が 35 軒で、豆粕製造能力/日がすでに 308,400 枚となっていた。北満洲のハルビンでは 1912 年にわずか 2 軒の油坊で、その生産量も少なかった。同年、安東では油坊が 8 軒、その豆粕の年生産高は 347,200 枚であった¹¹⁾。油坊の進展は、起業数から見ると、開港された営口から始まり、次第に奥地に移動するも港湾地が優位であることに変わりはない。前述したように、この頃三井物産が大豆粕工場・三泰油坊を営口に設立（1894 年）している。

満洲の油坊数は大豆貿易とともに次第に増加してきた。油坊の新設数は、1914 年～1918 年が 54 軒、1919 年～1923 年が 115 軒、1924 年～1928 年が 131 軒、1929 年が 29 軒、1930 年が 30 軒、1931 年が 32 軒であった¹²⁾。1931 年末の統計によれば、満洲各地における油坊数は大連が 52 軒、営口が 20 軒、安東が 20 軒、ハルビンが 39 軒、北満洲各地が 31 軒、南満洲が 238 軒、合計 400 軒であった¹³⁾。

主要地域の油坊業の発展について検討してみれば、次の表 3-1「営口、大連、ハル

ビン各年の油坊消長」に示したように、1909年から1912年では、ハルビンの油坊数は少ないが、営口と大連の油坊は多く設立されていた。しかし、1913年から、営口の製油業が次第に衰退し、逆に、ハルビンが発展していき、1920年になると、大連と並ぶようになり、油坊の集中地となっていく。ちなみに、1929年の豆粕、豆油の生産量からみれば、大連は総生産量の約36%を占め、営口、安東、南満洲各地は各10%前後をしめ、ハルビンを含む北満洲は約35%に至った¹⁴⁾。

表 3-1 営口、大連、ハルビン各年の油坊消長



出所) 南満洲鉄道株式会社庶務部調査課『満洲における油坊業』(満洲日日新聞社、1925年) p 69~93

1925年の満鉄の調査によれば、満洲大豆の生産地域と油坊は図 3-2 に示すように満洲の中部、南部に分布していることが分かる。1920年代、奉天省の大豆作付面積は満洲全体の作付面積に対して約45.5%を占めていた。その外は、吉林省が28.3%、黒竜江省が26.2%であった。大豆の生産地は、黒竜江省の海倫、綏化及びハルビンの南側の双城などに集中しており、その地域がハルビンを中心とする油坊集中地でもあることが分かる。油坊は、長春から奉天の間において、磐石、開原、鉄嶺などの主要産地において、鉄道の周辺に多く集中し、それ以外では営口、安東、大連にも多くの油坊を設けられた。このように、1925年の油坊の分布が南の大連と北のハルビンを中心とした鉄道沿線に集中していることが明白となった。

図 3-2 満洲大豆主要産地と主要油坊地



出所) 南満洲鉄道株式会社庶務部調査課『満洲における油坊業』満洲日日新聞社 1925 年 p 32～33

満洲主要地域における油坊数だけではなく、豆粕生産量の増減は満洲製油業の発展の真相を表した。表 3-2 は満洲油坊の豆粕生産数量を明らかにしたものである。1918 年～1922 年の 5 年間に於いて、大連の豆粕生産量は満洲総生産量の約 60% を占めた。1918 年でのハルビン及び北満洲各地の豆粕生産量は大連の豆粕生産量のわずか 17.7% でしかなかったが、5 年後には約半分まで伸びてきた。更なる 10 年後の 1931 年は大連の 73% にまで迫った。しかし、1931 年に生産量が最高になった以降、減少していった。特に 1933 年からハルビンの生産量が急降下し、1931 年の 3 分の 1 以下までに減少した。

満洲全体の豆粕生産量は、1918 年～1922 年の 5 年間が増加傾向となり、また、1929 年～1931 年も増加傾向が続いた。1931 年が豆粕生産のピークであった。その後は次第に減少していった。特に 1933 年から大連の豆粕生産量はハルビン地域と同様、激減し、1918 年より少なくなった。同様に、満洲豆粕の総生産量も 1933 年から激減となった。

表 3-2 満洲油坊豆粕生産数量

(単位：千枚)

年度	大連	営口	安東	ハルビン及 び 北満洲各地	南満洲各地	合計
1918	26,611	—	—	4,714	4,992	36,317
1919	26,230	—	—	8,676	10,455	45,361
1920	25,321	—	—	7,585	10,212	43,118
1921	29,139	—	—	5,813	9,225	44,177
1922	22,779	—	—	11,356	12,320	46,455
1929	19,919	1,994	4,217	16,611	8,629	51,370
1930	23,843	2,590	4,128	19,094	5,359	55,014
1931	24,471	8,407	3,949	17,963	3,368	58,158
1932	30,924	5,732	4,946	11,393	4,779	57,774
1933	19,658	4,505	3,540	5,054	5,679	38,436
1934	23,683	2,968	4,158	5,441	6,585	42,835
1935	23,524	3,167	2,604	6,039	4,299	39,633

出所) 1918 年～1922 年のデータは浅野鎌吉『満洲大豆粕と日本の農村』大連特産物研究会、1924 年 p 136－138 より作成、1929 年～1935 年データは日本図書センター『満洲年鑑 1 (昭和 8 年)』1999 年、p 338、日本図書センター『満洲年鑑 2 (昭和 11 年)』1999 年、p 348 より作成

注：1918 年～1922 年において、営口、安東の豆粕生産量は南満洲各地豆粕生産量に含まれている。

要するに、搾油業は、1909 年から大連をはじめ、ハルビン及び北満洲各地において迅速的に発展してきた。特に、鉄道沿線において、大規模の油坊が相次いで設けられた。満洲における油坊数が増加したこともあり、生産量も著しく伸びていった。1909 年が満洲製油業の黎明期といえるだろう。1910 年から 1932 年まではその発展期あるいは全盛期ともいえる。しかし、1932 年から、大連、ハルビン及び北満洲各地の豆粕生産量は激減となり、衰退期を迎えたといえる。

(二) 満洲における日系製油会社

営口小寺機器油坊と小寺洋行大連製油所が明治 39 (1906) 年に兵庫県人小寺壮吉によって資本金 100 万円の水圧式搾油工場として建設された。工場は、豆粕、豆油を生産し、海外に輸出する目的であった。その能力は、豆粕生産能力が 5,000 枚/日で、当時の営口で最大の生産レベルを誇った。そして、営口駅から小寺機器油坊の構内まで専用引込線を敷設した。それは、原料を鉄道で直接工場内に搬入するためである。したがって、工場が駅または路線近くに建設された理由が分かるだろう。現在はトラック輸送が可能であるため、鉄道に関わらないで、どこにでも工場建設ができる。

明治 42 年、小寺は、大連にも資本金 30 万円で豆粕生産能力が 4200 枚/日の工場を建設した。大連工場を稼働させ、順調に進展するように見られるが、第一次世界大戦後の混乱とロシア革命後のルーブル暴落と日本財界の不況によって、1923 年、小寺洋

行は1923年に生産停止・倒産してしまった¹⁵⁾。

三泰油坊は、明治40(1907)年5月に三井物産と営口の中国人商人・東永茂(会社)の潘玉田と西義順(会社)の李序順と合弁することで設立された。合弁会社は、本社が営口に、生産工場と支店が大連に設置された。満洲大豆の売買が主な企業活動ではなく、豆粕や豆油の製造及び販売が営業目的で、1945年閉鎖されるまで、大連工場の豆粕生産量は上位を誇った。設立当時、資本金は銀50万元であったが、1912年に工場が失火したため、資本金を銀30万元に減少した。その半分以上は当時三井物産の社長三井守之助の出資である。

三泰油坊は、満洲への進出が早く、そして中国人との合弁であったことにより、満洲大豆の買付には便利であった。1917年から製品が脂肪酸とグリセリンに変わり、その製造、販売の製油に力をいれた。1920年の生産能力は豆粕が6千枚/日、豆油が同3万斤近くであった。1923年には、豆油生産量は786万斤/日となり、日清製油の3倍ぐらいとなる。1931年になると、その年間の豆油生産量は日清製油と豊年製油、両社の総生産量より200万トン上回った¹⁶⁾。しかし、三泰油坊は他社同様、第二次世界大戦の終戦時に閉鎖された¹⁷⁾。

また、明治44(1911)年10月に大連に設立され、豆粕の日生産能力4,200枚/日の加藤油坊、同じく大連に1912年1月に設置された豆粕の生産能力4,000枚/日の和盛利油坊もその後、活躍している。さらに、大連地区では三菱油坊、大連油脂工業会社、長春にある満洲製油株式会社が日系有力製油企業であった。

これらを代表とする日系製油会社は満洲ではどのような生産状態だったのだろうか。次の表3-3「1922年度における満洲重要油房総表」を通して占有率や稼働率などから明らかにしたい。

表3-3に示されているように、全満洲の主要油坊は約337軒であり、各油坊の国別経営者数は、日本人が29人、ロシア人が2人、中国人が306人であった。また、貨幣の種類が多いため概算であるが、日本人側の投資金額が約38%を占めている。これに対し、一日あたり豆粕の生産能力からみると、日系油坊の豆粕の総生産能力は80,798枚/日になる。しかし、それは満洲全体の油房豆粕の生産量が575,779枚/日であるため、その占有率は14%に半減する。また、年間総生産量から見てみても、日系の油坊は、7,635,153枚/年で、満洲全体の年間総生産量に対して15.2%である。つまり、日本の油坊は投資金額に対する生産能力が他国の油坊に比べ低いことが分かる。また、1922年における日系製油企業は、全満洲豆粕生産量の1~2割程度で、工場が主に大連や営口をはじめとする南満洲に集中していることが見てとれる。

さらに、日系製油企業の年間生産日数は、(年間生産量/一日あたり生産量)として計算すると、わずか94.5日でしかない。仮に大豆の年間加工日数を日曜祝日などの休日を除き300日とすれば、その年間平均稼働率は31.5%に留まる。つまり、日系の工場は週に2日ほどしか稼働していないことになる。同様に、全満洲製油会社の平均生産日数を計算すると、300日のうち87日しか生産活動をしておらず、その稼働率は日系製油企業よりも更に低く、わずか29%であった。

このように、1922年満洲の重要油坊はすでに生産過剰の状態になっていたことが分かる。もし、満鉄の統計に含まれていない奥地の中小油坊を加えれば、当時の製油業の生産状態はさらなる困難の状態になっていたと考えられる。

表 3-3 1922 年度における満洲重要油房総表

地方別	油房数 (経営者国籍別)	資本金	一日生産豆粕 能力(枚)	1922 年度 豆粕生産 高 (枚)
大連	日本： 11 人	(金) 6,917,500 円	46,900	4,203,000
		(銀) 340,000 円		
	中国：76 人	(銀) 3,241,000 円	261,500	22,715,000
		(小洋) 200,000 元		
旅順	中国：2 人	(銀) 70,000 元	600	—
金州	中国：1 人	(銀) 30,000 元	120	30,000
普蘭店	中国：13 人	(銀) 30,000 元	13,350	95,065
貔子窩	中国：9 人	(銀) 138,000 元	3,150	240,615
瓦房店	中国：4 人	(銀) 99,000 元	2,000	84,230
大石橋	中国：4 人	(銀) 66,000 元	634	59,300
營口	日本： 9 人	(金) 1,766,000 円	15,400	1,979,826
	中国：20 人	(炉) 2,060,000 両	26,750	3,388,834
		(票) 36,000 元		
蓋平	中国：7 人	(銀) 461,000 元	3,220	426,560
遼陽及び附近	中国：30 人	(銀) 1,241,000 元	11,000	908,000
撫順	中国：20 人	(銀) 621,000 元	8,580	291,560
奉天	中国：20 人	(銀) 601,000 元	2,375	739,150
鉄嶺及び 新台子	日本：2 人	(金) 115,000 円	1,548	136,387
	中国：11 人	(小洋) 335,000 元	4,170	966,900
開原	日本：5 人	(金) 666,000 円	9,210	296,600
	中国：10 人	(票) 1,290,000 元	11,860	681,580
四平街	中国：5 人	(小洋) 215,000 元	4,660	372,160
公主嶺	中国：2 人	(銀) 70,000 元	320	95,020
范家屯	中国：6 人	(銀) 160,000 元	6,600	637,360
		(票) 220,000 元		
長春	日本：1 人	(金) 380,000 円	3,840	431,840
	中国：1 人	(大洋) 120,000 元	2,880	690,000
本溪湖	中国：3 人	(銀) 140,000 元	685	120,000
安東	日本：1 人	(金) 300,000 円	3,900	587,500
	中国：24 人	(小洋) 186,000 元	41,154	443,565
		(鎮) 511,000 両		
吉林	中国：3 人	(官帖) 120,000 吊	1,800	360,000
		(奉) 20,000 元		
		(小洋) 10,000 元		
ハルビン	ロシア：2 人	(金) 250,000 円	3,604	5,291,712
	中国：40 人	(大洋) 2,900,000 元	83,869	
総計	337 人	—	575,779	50,163,850

出典) 満鉄庶務部調査課『満洲における油房業』1933 年、p 62～65

説明: 資本金は拂込額である。(炉)は過炉銀、(奉)は奉天元、(票)は奉天票、(鎮)は鎮平銀、(小洋)は小洋元、(大洋)は大洋元、(官帖)は吉林官帖。

以上のような生産現状について、1923 年 3 月 22 日から 1923 年 5 月 4 日付け『満州日日新聞』は、「油坊経営の一転機(1～37 の連載)諸問題の解剖的考察にて」と題し、次のように分析した。

「然らば大連油坊が一体全能力を発揮して作業に従事しつつあるか仕うかを見なくてはならぬ、各方面の生産能力に対する調査がまちまちな為に困るが自分が調査した一日の産能力即ち油坊連合員二十万一千枚全員外七万一千五百枚合計二十七万二千五百枚と仮定して十呂盤を弾く由來油坊の経済、作業能率は一ケ年十ヶ月、三百日を以て其標準と為す、而も全能力の作業はいろいろの関係で不得策であると謂われて居るから全能力の九割とすれば二十六万三千二百五十枚と仮定して算定することが妥当である、右によって算出すれば一ヶ月七百八十九万七千五百枚、年額七千八百九十七万五千枚という巨額の数に上らなくてはならぬ、然るに実際の生産額は昨十一年度に於て二千四百余万枚に過ぎないから能力に対して約三割七分の能率しか発揮されて居らぬことになるだろう、大連のみに就て徴するも油坊過多の現象を認めることが出来るのである、油坊の前途は樂觀か悲觀か、その前途は洋々たるものあるか仕うか、原料大豆の需給を調べる必要があるがそれより以前に油坊濫設の眼に映じたまま觀たままを一言したいと思つて居る」¹⁸⁾

要するに、1920 年代において大連をはじめ、満洲各地に油坊が乱立した。その結果、各製油会社はその生産能力の 4 割未満しか発揮できなかった。満州日日新聞は、満洲油坊の乱立ぶりに不安を示す通り、日露戦争後から、次第に満洲で発展してきた多くの製油企業は 1920 年代になると、世界的な金融危機と満洲事情の影響により、倒産会社は相次いでいた。大連において、1923 年製油会社 82 軒あったが、1930 年まで 48 軒まで減少した¹⁹⁾。

当時の各国の政府は経済対策能力が未熟で世界経済に組込まれていると恐慌が各国にドミノ倒しのように波及していった。日本や満洲も同様であったため、影響を受けて企業倒産が相次いだ。次に述べる日清製油のように体力のあった企業が影響に耐えられた。

では、日清製油の創立からの企業活動について次に述べよう。

第二節 日清製油の創立

日清製油株式会社は大倉喜八郎によって 1907 年に設立された。大倉喜八郎は当時の日本の帝国主義的な国策に基づく満蒙開発戦略に応じ、満洲の豊富な大豆資源と低廉な労働力に着目しつつ、商機を狙っていた。また、大倉喜八郎は 20 世紀初めの日本における有数の政商の一つであった大倉財閥の創始者でもある。

大倉喜八郎は日清製油創業の実務にかかる取締役松下久次郎を誘った。松下久次郎は、当初横浜で松下商店を経営する肥料の仲介商であった。その後、松下は 1914 年から日清製油の第二代社長として、大豆粕の製造と販売などに販路をさらに広げていった。

1915 年から日清製油の利益は大幅に上昇しており、これは松下が社長として活動を開始した時期と合致している。

新会社の「日清」という社名は日本と当時の中国の国名の「清」に由来する。日露戦争を経て、1907（明治 40）年 2 月 22 日に資本金 300 万円で、東京に「日清豆粕製造株式会社」として設立されたのである。主な役員は次の通りである。

取締役社長：高島 小金治（大倉の長女の夫）
取締役：松下 久次郎（松下商店の社長）
取締役：柴田 虎太郎
監察役：喜谷市郎右衛門（東京京橋の薬種商）
監察役：大倉 条馬（大倉の次女の夫）
監察役：皆川 廣量
顧問：大倉 喜八郎
顧問：浅田 徳則（もと官僚、貴族院議員）
顧問：井口 半兵衛（愛知県出身の肥料商）²⁰⁾

役員の中で、会社の設立を計画したのは大倉喜八郎であり、会社設立にかかわる実務は松下久次郎が担当した。松下久次郎はもともと愛知出身の肥料仲買人であり、1890（明治 23）年に肥料問屋として活動していた松下商店を横浜に設立し、経営した。

松下商店は、設立当初、鯨粕などの魚肥料を中心とする肥料問屋であった。設立後、肥料用の魚の減少と食用魚の増加により、魚肥料の生産量が減る一方であった。したがって、1894（明治 27）年、松下商店は中国商人の広萬泰、福和号、福興号から 300 枚ほどの丸豆粕を買取り、魚肥料の代わり販売しようと考えた。予想以上に丸豆粕は売れた。そこで 1902（明治 35）年頃には松下商店は「将来に望のない漁肥の取扱を全く廃止し、豆粕専門に舞台を張るに至った」²¹⁾ 松下久次郎は北海道で鯨粕を取扱った弟・萬太郎に「最早北海道の魚粕や雑粕を扱って居る時代ではない、直ちに満洲に行け」777) と命令し、営口に行かせた。日露戦争後の 1910 年、松下久次郎はいち早く松下豆粕製造所を設け、豆粕製造商として業界に重きをなした。その会社は圧搾機 50 台を設置し、満洲から大豆を買付するとともに、搾った豆油を海外に輸出し、その豆粕は優良で、輸入品より「2、3 銭方高く売れるほどの好評を博し」²²⁾、多額の利益を挙げた。この松下の商才は日清製油でも発揮されることになる。

松下商店は大手の肥料問屋として発展したが、松下豆粕製造所と連携することで、豆粕の買付から製造・販売まで、幅広い営業展開をして行った。その松下の実績が大倉に買われ、松下は大倉の新会社設立に参加することになったのである。

ところが、設立当初の日清製油は、「豆粕並ニ豆油ノ製造販売」を営業目的とし、そのことが定款の第三条に明記された。ここで注目しておきたいのは「豆油」より「豆粕」という言葉が最初に定款の営業目的に書かれ、新会社の社名にも日清「豆粕製造」株式会社となったという点である。なぜならば、第一章で述べたように、当時の日本は肥料とする豆粕の需要が高まり、豆油は日本国内での製油・供給量が国内需要量を十分に満たしていたため、特に必要でなかったからである。

日清製油当初の収益から見ると、1907 年 9 月期の純利益は 40,000 円弱であるのに対し、翌 1908 年 3 月期の純利益はその半分以上の 18,000 円に落ち込んだ。しかも、利益の大部分は松下商店による大豆や大豆粕の委託買付の販売手数料にあてられた。日清製油は創業当時、営口出張所の設置、大連工場の大規模投資を通して、好業績を挙げた。当時の配当からみると、1908 年度上半年の配当 6 %、1908 年度下半年の配当 8 %、1909 年度上半年の配当 9 %であった²³⁾。

その後、日本政府の満洲開拓政策によって、満洲各地で多くの日本企業が進出し、その発展に伴い、後述のように日本からの移民が増加していった。多くの企業が外国に進出すれば決済に便宜を計るために金融機関も進出する。その例にもれず、日本国内の横浜正金銀行などの金融機関が進出することで金融体制が完備された。金融機関からの融資などが円滑化されて、満鉄による交通の整備も図れるようになった。これらの動きも日清製油の発展に良好な環境を提供することになったと考えられる。

一 設立当初の好調な発展

すでに述べたように、日露戦争後、日清製油は、他の企業と同様に満洲経済発展の波にのり、1907 年から営口に出張所を設置し、主に満洲大豆の販売と大豆粕の製造・販売を営んでいた。この出張所は 1907 年 4 月から 9 月までのわずか 5 カ月で大豆粕 748, 100 枚 (20, 648 トン)、大豆 28, 305 担 (1, 230 トン) を買付けた²⁴⁾。

日清製油は、営口に出張所を設けたのち、さらに大連に 11, 263 坪 (37, 000 平方メートル余り) に上る膨大な軍用地を軍から借り受け、荒木式豆粕圧搾機を導入した大連工場を建設した。そして、翌年 8 月に同工場は試運転に入った。

前述のように、当時の営口は満洲における大豆の集積地であり、また機械による大豆油製造の発祥地でもあった。日清戦争後、営口は満洲の唯一の開港地として、満洲貿易の中心地であった。1899 年から営口港からの輸出は急増し、大豆三品 (大豆粕、大豆油、大豆) の輸出量は、233, 604, 000 円になり、全満洲輸出量の 288, 624, 000 円の 80% 以上を占めていた²⁵⁾。しかし、1906 年、東清鉄道支線として南満洲鉄道が開通したことによって、事情は一変した。すなわち、この南満洲鉄道 (以下、満鉄と記す) による満鉄発着特定運賃制度²⁶⁾ が実施され、大豆取引は次第に大連に集中するようになっていった。大連における大豆を始めとする多くの商品の取引や金融機関の発達もあって、日露戦争後、大連は貿易港として営口港の地位を奪い、満洲貿易の中心地となっていた。日清製油は、こうした大連の地理的な優位性に着目しつつ、大連に工場を設立したのである。

大連工場が設立されたことによって、日清製油の大豆買付量は大幅に増加した。例えば、1908 年 3 月期の大豆および大豆粕の委託買付量は、営口において、大豆粕が 4, 576 トン、大豆が 1, 220 トン、大連においては、大豆粕が 3, 735 トン、大豆が 919 トンであり、純利益が約 13, 000 円であった。それは当時においては比較的好成績であったといえる²⁷⁾。1908 年から 1911 年まで、日清製油の業績は安定し好調であったと思われる。創業当初の無配であったが、この 3 年間 6%~10% の配当が可能になった。日清製油のこの時期の業績安定の要因について、『日清製油 60 年史』では、満洲大豆の豊作とヨーロッパ諸国の大豆需要によるものであったと述べている²⁸⁾。

しかし、さらに四つの重要な要因であることを次に指摘しておきたい。

1. 満洲大豆の生産量が 1908 年以降の大量の移民とその移民増加による耕地の拡大によって、増産が続いた。具体例からみれば、1908 年の満洲三省の総人口数は 1, 715 万 6, 000 人、総作付面積 289 万 8, 000ha であった。1913 年には人口数が 1, 920 万 8, 000 人、総作付面積が 300 万 5, 000 ha になり、それぞれ 11. 9%、16. 7% の増加率を示している²⁹⁾。

2. 満洲大豆は国際市場に流通した。満洲大豆三品は日本だけではなく、アメリカ、ヨーロッパ諸国、南アジアなど多国に輸出された。三井物産が満洲大豆取り扱いの先駆者として、積極的に大豆を欧米に導入して、成功に南満大豆を大連経

由イギリスに輸出した。さらに、1908 北満の大豆もロシアのナタンソン商会によって、ウラジオストックから東欧に輸出された³⁰⁾。

3. 日本農業の発展による肥料不足のため、大豆粕の需要が急増した。表 3-3 のように戦前日本の農業物の主体である稲作は 1905 年から作付面積、収穫量とも増加した。1909 年は、1905 年と比べると、作付面積が 2%、収穫量が 37.4%それぞれ増加している。それに対し、豆粕肥料の消費額が大きく伸びていた。1909 年の豆粕肥料の消費額は 1905 年の 2.5 倍以上に達した。また、1914 年には収穫量は 1905 年の 49.3%以上を増加し、大豆粕の消費額をみれば、1914 年の消費額は 1905 年の 3 倍以上を超えた。

表 3-3 日本の水陸稲の作付面積、収穫量と大豆粕の消費量

(単位：1 ha=10,000 m²)

年代	作付面積 (千 ha)	収穫量 (千 t)	大豆粕消費 (千円)
1905	2,858	5,726	9,215
1906	2,875	6,945	13,177
1907	2,882	7,358	18,745
1908	2,898	7,790	23,909
1909	2,914	7,866	24,292
1910	2,925	6,995	19,025
1911	2,949	7,757	28,522
1912	2,978	7,533	26,767
1913	3,005	7,539	37,961
1914	3,008	8,551	34,759

出所) 農商務省農務局編『日本肥料概覧(農務彙纂第 29)』増補版、(1914 年刊)、農林省農政局編『肥料要覧』昭和 16 年版、(1943 年刊) 及び日本国勢図会編『日本の 100 年——20 世紀が分かるデータブック』改訂第 4 版(2000 年刊)それぞれ参考にして作成

4. 豊富な原料と安価な労働力

第一章で述べたように、満洲においては豊富な大豆資源を持っている。伝統な大豆産地として、世界一の大豆生産量を占めている。原料以外、低廉な労働力も豊富である。日清製油をはじめとする製油会社の搾油機械の操作は複雑ではなく現地雇の中国人に任せられるし、原料、製品の運搬などの単純作業は現地苦力に任せることができる。

二 複雑多岐な発展と不安定さ

日清製油は 1907 年の創業から満洲大豆三品、特に豆粕の販売をし、第一次世界大戦まで順調に発展してきた³¹⁾。しかし、第一次世界大戦直前になると、日本では景気低迷、農家は、農作収入が減少したため、肥料購買力が低下した。また、このころ、欧米において大豆油の需要が減退する一方、満洲では大豆の不作が続き、原料大豆が品薄となり、日系製油企業は原料高・製品安の危機に陥っていた。

また、大豆は農産物として、凶豊の差が相場を大きく動かしていた。満洲大豆粕の8～9割が日本に輸出されたが、日本農業の凶豊が大豆粕の需要に大きく影響した。さらに中国の政情が混乱したため、日清製油の大豆および大豆粕の取扱いが激減し、そのため同社は一時無配に陥った。

こういう状態に対して、日清製油は1912年から利益の安定を図るために、大豆三品から満洲の全農産物の取り扱いの範囲を拡大した。しかも、迅速に経営不振を脱すために減資断行の方針も定めた。

日清製油の1914年3月期欠損金は9万円に及び、創業から最大の欠損赤字となった。この状況に対応するため、1914年6月の日清製油株式総会「京浜大株主協議会」が日本橋亀島町で開催され、会社の「減資断行」方針が定められた。すなわち、日清製油は75万円払込の資本金300万円から60万円の全額払込済資本金に減少させた。これも日清製油を再建する方針であった³²⁾。その直後、第一次世界大戦争が勃発し、欧州における綿実油やその他食用油などが品薄となり、大豆油の需要が急速に高まった。そのため、日清製油は、従来の日本への豆粕の販売に加え、新たに大豆油の市場販路拡大を目指した。

第一次世界大戦以降も欧州諸国の搾油工業回復の遅れによって、大量に満洲の大豆油が欧州に輸出された。一例をあげると、1916年において、満洲大豆油の欧州への輸出量は4万1,500トンほどであって、その6年後の1922年の欧米への輸出量は9万7,100トンほどとなり、6年間、欧州向け大豆油の輸出量は2倍以上増加してきた³³⁾。このように、満洲大豆は世界市場との繋がりを強めつつ、世界経済の動向に敏感に反映する国際商品となった。当時、満洲産大豆油の5割前後は欧州市場へ輸出され、大連における大豆輸出価格の騰落が国際市場における大豆相場を大きく左右するようになっていた。このことは創業わずか4年の日清製油にとって、決して有利な条件ではなかった。

ところが、第一次世界大戦戦後の好調により、日本経済が一時好転した。それは「交戦国から軍需ならびに民需品の注文が殺到して、輸出の販路は遠く東南アジア・南米・アフリカ諸国にまで拡張され、輸入高は飛躍的に増加していったのである。」³⁴⁾特にアメリカにおける大豆油の輸入は急激に増加した。日清製油も世界各地に輸出を拡大した、その結果、創業11年目の1918年において、純利益は40万円となった。それは大連工場を創立した1908年利益金の30倍以上に及ぶものである。さらに、1918年5月経営の多角化を促進するために、「日清豆粕製造株式会社」から、「日清製油株式会社」と社名を変更した。創立当初の営業目的についても、最初の豆粕、豆油の製造並びに大豆・豆粕・豆油および雑穀の売買から「豆油その他植物性油および油粕の製造ならびに売買および委託売買」³⁵⁾へと広くその営業内容を拡充された。日清製油は最初の満洲大豆、大豆粕の買付から、満洲の各農産物（大豆、小豆、色豆、小麦、大麦、大麻子、子麻子、蘇子、向日葵、落花生など）の取り扱いまで、事業を幅広く拡大した、さらに、満洲現地状況、貿易発展動向及び国際需給の変化に応じて、「最善の努力を払って」³⁶⁾、日清製油を発展軌道に乗せたのである。

第三節 豊年製油の創業

一 「ベンジン抽出法」と鈴木商店製油部の設立

豊年製油株式会社は1922（大正11）年合名会社鈴木商店の製油部から分離・独

立したものである。鈴木商店は明治初期に神戸の鈴木岩治郎によって設立された商社で、主に海外から輸入された砂糖（「洋糖」）を扱っていた。創業から 20 年余りたった 1894（明治 27）年には、それは取引額 500 万円の会社へと発展し、神戸でも有名な貿易商社であった。1894 年岩治郎が逝去したのち、金子直吉が同商店の大番頭として、その経営にあたった。金子は「国益志向的経営理念」³⁷⁾ に立脚しつつ、鈴木商店をして国家目標＝「産業自立」の達成に直進させようとした。鈴木商店は洋糖樟腦などを取引するかたわら、将来有望と思われる大豆製品の製造・販売にも着手すべきであると彼が考えた。

金子直吉が大豆油に着目したのは偶然ではなかった。もともと鈴木商店は 1907 年（明治 40 年）以降、朝鮮沿岸部から魚油を集荷、精製して、ドイツ・ヨーロッパ諸国などに輸出していた。しかし漁業資源の減少にともない、魚油の生産は低下しつつあった。一方、大豆油は魚油より酸化が低く生産費も安かった³⁸⁾。さらに、第一章で述べたように、日露戦争後、満洲豆粕の肥料価値が日本でみとめられ、日本政府も農業生産力を向上するため、豆粕を始める「金肥」の普及を進めた³⁹⁾。それで日本では豆粕の需要量が増加し、1914（大正 3）年の日本国内における豆粕の消費金額がすでに 3,000 万円以上に達した。それは 10 年前の 1904 年の消費金額に比べて 10 倍以上に伸びた。しかも三井物産をはじめ、日清製油などの製油企業は相次いで満洲に進出して、日本における豆粕消費量の増加とともに、満洲大豆に関する企業が大いに儲けた。1917. 4. 28（大正 6 年）日付の『京城日報』の「油坊全盛の大連」で次のように掲載された。

「大連の貿易は最近の年額一億六千万円内外で、輸出入殆んど相半ばし、満洲総貿易額の約二分の一を占めている、其の輸出の七八千万円中四五千万円の多きを算しているのは豆粕と豆油である。」⁴⁰⁾

このように、満洲貿易における最重要商品を製造する大豆製油企業は 1905 年から著しく発展してきた。

そこで金子が満洲大豆に注目し、鈴木商店製油部の創業を考えるのも自然であった。また、豊年製油が満洲に進出する以前、満洲における製油方法は楔式、手押螺旋式、水圧式であった。

楔式は、大豆を石臼の上に載せ、畜力により大豆を潰し、蒸したあと圧搾する伝統的な方法である。この製油法は、出油量が少ない上に油質も悪かったが、満洲奥地の農村で行われていた。手押螺旋式は、楔式より少し進歩し、螺旋棒を運用する人力式搾油方法である。この製油法は、楔式と同様に、現代的な搾油法ではなかった。もっとも、製油会社に使われたのは水圧式搾油法である。水圧式搾油法は水圧を利用する機械式搾油法で、生産される豆粕は 46 斤の丸型粕であった⁴¹⁾。これに対し、豊年製油は、当時、最も新しい搾油法だった「ベンジン抽出法」に目に付けた。

ベンジン抽出法は満鉄の中央研究所による試みた搾油法であり、「豆を先砕き、それにベンジンを注入し而して之れを化学的に分解して豆油を抽出する」⁴²⁾ 方法である。ベンジン抽出法について『満鉄社史』は次のように述べている。

「豆油製造業ハ満洲産業中ノ大宗タルニ拘ハラズ在来ノモノハ工場ノ設備ニ於テ将又其技術ニ於テ不完全ノ點多ク、従テ収油量甚タ少ク僅ニ原料大豆中ニ包有スル油分ノ半額ヲ得ルニ過キスシテ其他ハ空シク粕中ニ委棄セラルル状態ニ在リ。

粕ハ窒素肥料ニ供スルモノニシテ粕中ニ残留セル油分ハ肥料トシテ其効ナキノミナラス却テ品質ヲ損スルノ虞アル等諸種ノ缺點アルヲ認メ夙ニ之カ改善ヲ企画スル所アリ。最新式ノ化学的抽油法ヲ採用シタル本工場ヲ設立シ以テ油分ヲ完全ニ分離シ収油量ヲ増加スルト共ニ窒素分ニ富ミ肥料トシテ効能多ク且品質優良ナル豆粕ヲ得ントシタリ斯克ノ如クニシテ製造シタル豆粕ハ品質純良ナルカ故ニ肥料以外食料其他ノ工業原料ニ供シ得ヘク從テ粕ノ新用途等ヲ併セテ技術的經濟的ニ研究スルコトトシ大正三年三月ヨリ一日原料大豆約 50 噸ヲ消費シ抽油作業ヲ開始セリ。最初甚タ困難ナリシカ漸次従事員ノ熟練スルニ從ヒ頗ル良好ナル成績ヲ示シ品質佳良ナル製品ヲ得所期ノ試験ヲ完了ス而シテ其製品ハ外国及日本内地ニ輸出シ好評ヲ得タリ」⁴³⁾

上述のように、満鉄中央研究所は 1914 年にベンジン抽出法による豆油製造の実用化に成功したが、その当時ではもっぱら圧搾法による搾油であった。ただ、圧搾法では豆粕における残留油分が多く、蛋白質含有量が少なかった（表 3-4 参照）。そのため、その豆粕は肥料として十分なものではなかった。満鉄中央研究所はこれに対し、ドイツからベンジン抽出法を導入し、その方法によって、より良質な豆粕と大豆油を生産しようとしたのである。特に当時肥料として広く使われていた豆粕について、ベンジン抽出法がいかに優れているかは、表 3-4 における圧搾法との比較が示すように明らかである。肥料としては豆粕中の残留油分が少なく、蛋白質の含有量が多い方が優質である。ベンジン抽出法による絞り粕―撒豆粕は圧搾法による絞り粕と比べると、残留油分が極めて少なく、蛋白質の含有量もはるかに高いのが表 3-4 で明らかである。大豆油の収量率も 16% 上昇しており、総合的に大変優れた方法であった。なお、圧搾法による絞り粕は円粕と板粕の 2 種類がある。円粕は従来満洲で伝統的に使用された丸い形の豆粕である。板粕は円粕より出油率が高くて肥料価値が高められた粕である。

表 3-4 大豆搾油法の比較

製油法	圧搾法（円粕）	圧搾法（板粕）	ベンジン抽出法（撒豆粕）
大豆油の収量	10%	約 12%	約 16%
豆粕の収量	約 86%	約 84%	約 80%
豆粕中残留油分	8%	5%	1%
豆粕中蛋白質	40%	42%	45%
代表企業	日清製油 (1921 年まで)	日清製油 (1922 年から)	豊年製油

出所) 豊年製油株式会社二十年史編纂部『豊年製油株式会社二十年史』1943 年、p 15 より作成。

満鉄のベンジン抽出法の特許権及びその附属工場をめぐって、鈴木商店と三井物産が競争した結果、鈴木商店が買収を勝ち取った⁴⁴⁾。この点について、1923 年 5 月 15 日の『大阪毎日新聞』は次のように報じた。

「製油事業というやつさてさてヌラヌラしたので、原料も製品も騰ったり、下がったりの変動が難儀である。生抜き商人でさえ手古摺るんだから、満鉄なんぞが決してやる柄ではない、型の如くしくじって特許権ぐるみの工場を鈴木に譲

渡してしまった。」⁴⁵⁾

三井物産は満洲大豆買付に優位であった。1911年の時点で三井物産は、大連から日本への大豆輸出の11%を、ウラジオストックから日本への大豆輸出の65%を、ウラジオストックからヨーロッパ諸国への輸出の21%をそれぞれ取扱っていた⁴⁶⁾。さらに三井物産は、1907年に30万円を投じ、大連にも製油工場「三泰油坊」を創業した。

このように三井物産は満洲において、大連を中心に大豆買付の営業網も広げていた⁴⁷⁾。一方、鈴木商店は満洲において、そのような大豆買付販売網を持っていなかった。したがって、満洲大豆に関しては鈴木商店より三井物産のほうが圧倒的に優位であったと考えられる。しかし満鉄からベンジン抽出法の特許権とその実用化に成功した付属工場に関する権利の獲得になぜ三井が失敗したのかについては、資料を欠き、不明である。

それで、満鉄中央研究所は1912（大正元）年10月に大連で工場を設け、その後4年の歳月をかけてベンジン抽出法による大豆油と豆粕製造の成功に漕ぎ着けた。しかし、ここで満鉄がこの事業を継続するにあたって、大きな障害が生じた。第一に、生産設備が大がかりで、工場そのものが大規模化し、その建設にも多額の資金を必要とした。第二に、従来の製法によれば、豆粕は円状の固形物であるため、それを積上げて運搬した。これに対してベンジン抽出法による豆粕は粒状で数キロごとに袋に入れる必要が生じ、新たな運搬費用が発生した。第三にベンジンの価格が高騰傾向であった。こうしたことを考慮してか、満鉄の大連製油工場に対して、周辺の反応は極めてひややかであった。

ちなみに満鉄社長中村是公自身が

「大連にいる商人も工業家も皆満鉄は無駄なお金を使っていると言って非難するのみで、実は[満鉄は一引用者注]甚だ持て余している」⁴⁸⁾

と金子直吉に語った。

実は大連の商人たちが懸念したとおり、満鉄はベンジン抽出法による大豆油と豆粕の製造を継続するには大きな問題があった。それは以下の3点である。

- 一、満鉄設立命令第四条は「其社は鉄道便宜のため左の附帯事業経営を得る、水運営、電気業、倉庫業、鉄路附属地における土地、家屋の経営、其他政府の許可を受けたる経営」⁴⁹⁾と規定している。しかし、満洲大豆は相場変動が激しく、非常に投機的な商品であり、その大豆買付は迅速さが要求される商業的な活動である。満鉄の大豆買付は会社設立の趣旨や社内規則に違反するおそれがあった。
- 二、ベンジン抽出法による大豆油、豆粕の生産には大規模な工場を必要するが、製油工場の規模をさらに拡大しつつ、関連の化学工業を発達させていくことになろう。然しそうなった場合、本来鉄道業務に無関係な産業が満鉄の中心となるおそれがある。
- 三、ベンジン抽出法による製油工場を経営する場合、大量な資金をそれに注入しなければならない。このことが満鉄における別の分野の研究費を圧迫するおそれがある

以上の要因が、満鉄をして、ベンジン抽出法による大豆製品生産を継続することを困難にしていたのである。そこで、満鉄はこの方式による大豆油と豆粕の製造技術の

譲渡を考え始めた⁵⁰⁾。

1915（大正4）年、金子は満鉄総裁中村是公と面談した。その結果、満鉄は製油技術及び特許権を鈴木商店以外には売らないとする一方、鈴木商店は以下の条件に基づき、譲渡を受けることとなった。

- 1、2ヶ年間に現在の2倍の製造能力を拡張する事
- 2、現在使用しつある技術員、職工等は現在の待遇を以て其の儘継続する事
- 3、現在の商標はこれを継続する事
- 4、会社より命ずる各種の試験は必ず指示通りこれを実行すること、但し之が為に特に設備を要するときは会社は其の費用を負担す。⁵¹⁾

それにしたがって、1915年9月6日、満鉄豆油製造場引継が完了し、鈴木商店製油部が新たに設立された。当時の工場及び社宅敷地総面積は約2万坪で、年原料大豆所要量が約150万トン、主に各種大豆油撒豆粕を製造する工場であった。金子は「日本各地に尚二、三ヶ所の場を拵へて、此の仕事を国家的の大事業に育て上る義務を負ふという」⁵²⁾ことを理想としつつ、満鉄の契約に基づき、翌年大連工場の生産能力を倍増させ、「豊年撒豆粕」の商標を使い続いた。なお、この「豊年」が後年の社名「豊年製油」に繋がっている。

二 豊年製油の創立

1912（大正元）年、日本政府は国内大豆工業を保護するため「関税仮置場制度」を設け、大豆油に対する輸入関税を引き上げた。ここには関税仮置場制度とは指定工場に輸入された大豆について百斤（約60kg）当たり七十銭の払戻をする保護政策である⁵³⁾。これに対して、1915（大正四）年満洲大豆に着目した金子直吉は、南満洲鉄道株式会社（以下「満鉄」）が持つ大豆「ベンジン抽出法」の特許権を買収した。「合名会社鈴木商店製油部」とし、ベンジン抽出法による独自の工場を大連に建設した。この合名会社鈴木商店製油部は後の豊年製油に発展した。

鈴木商店製油部は第一次世界大戦の折に設立された大規模製油メーカーであった。しかし、戦時景気は長続きせず、戦後に不況が訪れた。1919（大正8）年後半には、各業界の企業倒産が相次ぎ、鈴木商店もその例外ではなく、不況の影響を大きく受けた。鈴木商店製油部は、鈴木商店本社から切り離され、子会社として自立せざるをえないことになった。

こうして、1922（大正11）年4月20日、大連、清水、鳴尾、横浜の四つの工場を持つ鈴木商店製油部は資本金1千万円（金額払込済）で、神戸市海案岸10番地に「豊年製油株式会社」として再出発することになった。豊年製油の創立当初の役員は次の通りである。

- 取締役社長：柳田富士松、
- 取締役：森衆郎、（元鈴木商店支配人）
- 取締役：村橋素吉、（工学士、元鈴木商店重役）
- 取締役：戸坂降吉、（元鈴木商店製油部清水工場工場長）
- 専務取締役：妹尾清助、（元鈴木商店製油部清水工場工場長）
- 取締役：永井幸太郎、（元鈴木商店取締役、日商社長、貿易庁長官等）
- 取締役：谷治之助、（元鈴木商店支配人）
- 監査役：日野誠儀、松原清三。⁵⁴⁾

柳田富士松は、1885（明治18）年に鈴木商店に入店し、10年間砂糖貿易を担当し

て台湾に転じ、樟腦売買に従事した。その後鈴木商店の番頭の一人としてその経営に重要な役割を果たしていった。そして彼は1921年（大正10年）に鈴木商店の監査部長に就任した⁵⁵⁾。

さて、豊年製油は満鉄時代の「豊年撒豆粕」を引続き商標として使用し、「大豆其他植物を原料とする油脂並に肥料の製造販売及之れに附随する原料の売買」を営業目的として、大連工場をはじめ、4つの大規模な工場を持つ企業として出発した⁵⁶⁾。

満鉄より大連工場の引渡を受けた直後、金子は表 3-5 に示したように、鈴木商店製油部の工場を国内に拡大させた。1917年静岡県清水港に原料処理能力500トン/日の工場を、大正7年、兵庫県鳴尾と横浜市に、同じく処理能力250トンの工場をそれぞれ建設したのである。

表 3-5 合名鈴木商店製油部四つの工場

工場	所在地	作業開始	工場敷地 総坪数	製品	原料大豆 日処理能力
大連工場	大連市汐見町 13番地	1915年9月	6,600	大豆油 大豆撒粕、其の 外	約250トン
清水工場	静岡県清水市 新港町1番地	1917年1月	17,500	大豆原油、精製 豆油、大豆撒 粕、(桜豆)、(ユ カタ豆)、(豊年 グルー) など	500トン
横浜工場	横浜市千若町 2丁目1番地	1918年3月	不詳	大豆油、大豆撒 粕	250トン
鳴尾工場 (西宮工場)	兵庫県武庫郡 鳴尾村鳴尾字 大東1番地	1918年4月	7,500	大豆油各種、大 豆撒粕、(桜 豆)、(ユカタ 豆)、其の外	250トン

出所) 植杉四子男『豊年製油株式会社四十年史』1963年、p62-70より作成。

注：工場敷地面積であるが、『豊年製油株式会社二十年史』（1944年）では、4つの工場の全てについて公開されていない。横浜工場については、『豊年製油株式会社四十年史』でも不詳となっている。

製品中（ ）内は後述のように、1920年代末から30年代にかけての新商品である。

第三節 板粕式圧搾法の導入

豊年製油は、一次世界大戦による大豆油の需要が急増することを狙って、当時最新の搾油法である「ベンジン抽出法」を利用し、大規模の工場を大連に設けた。一方、1917年にアメリカにおける豆粕の需要が増加するとともに、日本国内における豆油の需要が激増した。このチャンスにより、日清製油は1918年3月期純利益金40万円を計上する事が出来き、その結果2割の配当を実現できた。さらに、日清製油は、次第に拡大していく海外市場の需要に応じ、従来の円粕圧搾方式から、効率のよい板粕式圧搾方式へと搾油方法の切り替えを進めた。これについて、1917年7月17日付の『満洲日日新聞』は「油坊と板粕製造」と題し、次のように報じている。

「抽出油坊の好成績につきては屢々報せしを以て爰には再述せざるも日清の板粕も先に横浜へ送付せしものは丸粕に比して一割の高値なるを得たるよし油坊にては抽出式に近き油量を得る事とて一割の高値は必ずしも要せざる所なるが肥料成分として油及び水分の残存せざる丈け有効なるを以て高値勘定となれるわけなるべし、また満洲にては支那人ならば労働賃金の低廉なるを以て抽出は内地に圧搾は満洲にてするを有利とすべくまた板粕は肥料としての日本向けと飼料としての外国向けたるを問はず好都合なるを以て邦人経営のものは将来新設は勿論現在のものも漸次板粕に改造せらるるものなるべし」⁵⁷⁾

以上のように、豊年製油は、最先端のベンジン抽出法による大規模の製油工場を持ち、製油業のトップ生産量を誇った。これに対し、表 1-1 に示したように日清製油は丸粕より出油率が高く、蛋白質の含有量が高い板粕の生産に切換えた。板粕の生産は丸粕と同様に労働集約的であったが、満洲の労働力は安く調達できた。また、板粕は丸粕と比べ、遠距離運送に適合する利点があった。荷台や貨車に積み上げた時、荷崩を起こしにくかったのである。さらに、板粕は従来の丸粕と比べ、形状の違いだけで、撒豆粕より消費者の農民の間での知名度が高かった。

図 3-1 日清製油と豊年製油の豆粕

圧搾粕	丸粕	大玉（大豆餅）——46 斤物と称せられる円板状ドーナツ形の最も普通のもの。日本に輸出されたものは大体これで、満鉄の混合保管品に適合する。（欧米への輸出に不適合である。）
		小玉（小豆餅）——中国満洲部の在来品で、形状は 46 斤物と同じであるが、15 斤、18 斤、25 斤等、種々の重量のものがある。
	板粕：丸粕より高い圧力で圧搾したもので、長方形をなしている。（欧米の輸出に適合する。）	
	抽出粕：「ベンジン抽出法」による抽出粕は大豆を圧扁して溶剤抽出したもので、フレーク状をなしている。（生産には大規模な設備が必要である。）	

出所）株式会社ホーネンコーポレーション社史編集委員会『育もう未来を——ホーネン 70 年のあゆみ』1993 年より作成、p 33。

図 3-1 に示すように、1922 年以前、日清製油は圧搾法により 46 斤の丸粕を生産していた。1922 年に同社は、丸粕より高い圧力で圧搾した板粕を製造するアメリカフレンチ・オイル・ミルの機械（板粕生産設備）に切り換えた。この板粕製造機械は、従来の円粕圧搾機械より出油率が良く、豆粕中残留油分が少なめであり、蛋白質含有量が高く、もっと分解しやすい油粕を生産できる⁵⁸⁾。また、先述のように、この板粕は丸粕より長距離の運輸に適していた。板粕機械の使用は大豆以外に、多種の植物搾油原料にも対応可能な優れた機械であった。そこで、日清製油は板粕機械を横浜工場に

18 台、大連工場に 24 台を据付けた。このため、日清製油横浜工場における一昼夜の原料処理能力は 100 トン、大連工場は 200 トンとなった⁵⁹⁾。この機械の導入は、その後日清製油の搾油原料多元化の実現の基礎を作った。

日清製油とは対照的に、豊年製油は「ベンジン抽出法」及びその主製品の撒豆粕の知名度を高めるため、豊年製油社長である杉山金太郎は、1926 年 7 月下旬の『中外商業新報』紙上で 4 回にわたり（7/24、7/25、7/26、7/28）、豊年製油製品の優秀性について、次のように述べている。

「わが国と一帯水、しかもわが勢力範囲内にある満蒙の沃野から産出する巨額の大豆を利用すると否とは国民の保健並にわが軍需工業の独立にとって極めて切実な問題であると思う、また満蒙の開発は政治上経済上重要なことではあるが、ただ漫然開発を叫んだだけでは何等効果のないことは明かで、何物かこれに導き得る要素を捕捉せねばならぬが、これには即ち満蒙の特産物である大豆の利用によることが第一義と信ずる次第である、以下原料大豆並にその製品について概説して見よう

(……中略……)

年々満洲からわが国に輸入される玉粕は約百三十万トン位であるが、これらは簡単な機械装置によって圧搾して製造されるもので満洲の奥地へ行くと最も原始的な万力によって作業されて居るところもある

従って大豆の含有油分七ないし十八パーセントのものが半分位玉粕中に残存するものすらあり、大体において七ないし八パーセントの油分を残して居るが、この残油分の多いことは肥料用としても食糧用としてもその価値を害するので、満鉄では鋭意研究の結果ドイツから抽出法(この法によって得た粕が撒豆粕である)の特許を買受け、満鉄中央試験所での実験の上民間に払下ることになり、当時神戸の鈴木商店がその経営に任じたのである、それが大正四年のことであるがその払下を受けた大連工場は当時大豆の使用量が僅百トン/日にすぎなかったものを、その後内地において清水横浜鳴尾に工場を増設し 1,000 トン/日を産するに至り、1922 年豊年製油会社が成立して、鈴木商店の事業を継に至ったのである。

撒豆粕は、油分もあくまで抽出され、乾燥もまた充分で長期の貯蔵に堪えその利用は各方面に亘っておる、研究すればするほどその重要度を増す傾向を持っておる、以下その用途を各方面についてのべることにする。

肥料としての価値

前回に述べたように年々百三十万トンの玉粕が内地に輸入されるが、これは肥料としての価値の少ないことは既に述べた通りであって、かりに玉粕一枚二円五十銭としてその八パーセントは油分だから一枚につき二十銭は農家が空費しておる即ち日本全体で年々九百万円の無駄づかいになっておると同時に、肥料としては有害無益の大豆油も油脂としては国民の保健上並に軍需品としてまことに貴重な価値を有するものであるから、年々玉粕と共に土中にすてられる大豆油の量は玉粕百三十万トンの八パーセント即ち約十万トンで時価一トン三百二十円として実に三千二百万円である、しかるに撒豆粕は油脂は飽まで抽出されて一パーセントを超過することなくこの大損失をすくうのである、最近満洲産玉粕の需要の減退しつつあるのは明かに以上の事実を物語るもので、在満邦人は大連に大豆工

業研究会を起してこの対策を攻究しつつあるは世人の知る通りであるが、これに反し撒豆粕は逐年その需要を増し特に文化の高い地方に需要の激増を見つつある

前述の通り撒豆粕は油分を含んでいない関係上、その分解に際して副作用を伴わず玉粕に比して遙に能率が高い、また各々の含有窒素分について考えて見るに撒豆粕は肥料取締規則によってその最低成分を保証し七、二パーセントとして各呎毎に保証票を附し使用者もこれに信頼を置いておる、しかるに玉粕にはこの保証がないため勝手にあるいは五・五パーセントありしと称し、あるいは六パーセントと称し区々としてその真価を捕捉することが出来ない始末である

玉粕は使用に先だって必ず粉碎せねばならぬが撒豆粕にはそれが不要で何時でも随所に自由に使用が出来る、現在内地で玉粕粉碎のためにわざわざ機械を設けておるほどであるが、玉粕四千五百万枚を破碎するのに約二百二十五万円見当の無駄使いをしておるのである、また、運搬に際しては撒粕は油分と水分とが少く成分豊富な上に一定の包装が出来ておるため玉粕に比し軽量でしかも同等以上の有効成分を移動せしめ得るのである」⁶⁰⁾

このように、杉山は、日本にとって、満洲大豆の重要性和撒豆粕の優秀性について語っている。すなわち丸型豆粕中の残留油分が多い点を強調し、満洲産丸粕の需要が減退することを丸型豆粕の質が悪いという原因を指摘した。また、撒豆粕は粉碎する手間が掛らない利点もアピールしていた。前述したように、確かに撒豆粕は、従来の丸型豆粕より豆粕中の残留油分が少なく、蛋白質が多い。しかしながら、日本の農家にとって、20 年ほど使われた丸型豆粕は安価で優れた肥料である。撒豆粕は 1920 年代においてまだ知名度が低い肥料であった。杉山が指摘したような豆粕消費量の減少は丸型豆粕の品質が悪いとは考えにくい。なぜならば、1920 年代日本金融危機とともに、日本の経済は大きくダメージを受け、農家の収入もまた低下して、個々の農家は肥料を買いにくい状況に陥ったからである。

すでに述べたように、1915 年に豊年製油は最新の搾油方式「ベンジン抽出法」を導入したが、ベンジン抽出法の利用には大規模な生産設備が必要であり、また、抽出された豆粕はフレーク状となるため、当時の農家に対しては馴染まない粕でもある。豊年製油はこうして、豆粕を大量に生産しても売れないという状況に陥った。

当時日本国内の大豆製品のメーカーは、鈴木商店製油部を含む約 40 社であった。その中で大豆処理能力が 100 トン/日以上の大規模な製造工場を持つ会社は、わずか 7 社であり、全体での平均大豆処理能力はおよそ 68 トン/日であった⁶¹⁾。しかし、鈴木商店製油部は国内における三カ所の工場の総処理能力が 1918 年 4 月の時点ですでに 1,000 トン以上であった。このような大規模な大豆製油メーカーは第一次世界大戦直後の日本で順調に業績を上げていくはずであった。しかし同店の業績は 1917 年から 1919 までは順調であったが、1920 年から戦後の反動不況の影響によって、鈴木商店製油部の業績は不振となり、後述のように国内 3 工場のうち、2 工場が操業を休止に追い込まれていったのである。

むすび

満洲は大豆、大豆粕、大豆油の主産地であり、特に日本農業にとっては大豆粕とい

う肥料のもっとも重要供給地であった。19 世紀末から 20 世紀初にかけて、満洲において、日本人が激増し、日系企業が相次いで進出となった。満洲における製油業の発展も目立つようになった。20 世紀初から製油業が迅速に発展し、20 世紀 20 年代、油坊が過多のような問題にもなった。このような背景にて、日露戦争後、満洲の對外窓口といわれる大連における進出日系企業——日清製油、豊年製油は日本資本輸入形態の代表として、積極的に満洲に進出した。1907 年に日清製油は創業し、満洲大豆三品、特に豆粕の販売をしていた。それと対照として日清製油が進出した後、大規模な工場に先端技術を携えて、豊年製油は満洲に進出してきた。

註

- 1) 小峰和夫「日本商社と満洲油坊業—1907 年の三泰油坊創設—」『日本大学農獣医学部一般教養研究紀要』第 19 号、1983 年 12 月、p 13。
- 2) 同上。
- 3) 金子文夫『近代日本における対満洲投資の研究』近藤出版社、1991 年、p 30。
- 4) 柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史』青木書店、1999 年、p 25。
- 5) 同上。
- 6) 酌婦とは酒場・料理屋や宴会などの席で、酒の酌をする女。また、それをよそおった売春婦ことである。
- 7) 前掲『近代日本における対満洲投資の研究』p 22、p 40 と参照した。
- 8) 柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史』青木書店、1999 年、p 44。
- 9) 孔経緯『東北経済史』四川人民出版社、1986 年、p 79。
- 10) 同上。
- 11) 南満洲鉄道株式会社庶務部調査課『満洲における油坊業』満洲日日新聞社、1925 年、p 65～104。
- 12) 満鉄経済調査会『満鉄油坊現勢』1932 年、p 1。
- 13) 『満洲年鑑（昭和 8 年）』満洲日日新聞社、1924 年、p 338。
- 14) 南満洲鉄道株式会社地方部農務課『満洲大豆』南満洲鉄道株式会社 1930 年、p53。
- 15) 前掲『満洲における油坊業』、p 158。
- 16) 前掲『満洲年鑑（昭和 8 年）』、p 337。
- 17) 前掲『満洲における油坊業』、p 142。
- 18) 1923 年 3 月 22 日—1923 年 5 月 4 日付け『満洲日日新聞』。
- 19) 日清製油株式会社社史編纂室『日清製油 60 年史』1969 年、p 68。
- 20) 同上、p 7。
- 21) 松下外次郎、前掲書、p14。
- 22) 前掲『近代日本における対満洲投資の研究』p 22、p 40 と参照した。
- 23) 前掲『日清製油 60 年史』、p 7。
- 24) 同上、p 23。
- 25) 前掲『近代日本における対満洲投資の研究』p 22 と参照した。
- 26) 満港発着特定運賃制度とは、新京発南満三港着特産一車の運賃において 1 トン当り 51 銭の値引きをする制度のことである、即ち現行運賃率によれば該特定運賃は現行

運賃の22%の減免になる。

- 27) 前掲『日清製油60年史』、p 25。
- 28) 同上、p 27。
- 29) 前掲『近代日本における対満洲投資の研究』、p 46。
- 30) 同上。
- 31) 前掲『日清製油60年史』、p7。
- 32) 同上、p33。
- 33) 前掲『満洲における油坊業』 p 623。
- 34) 前掲『日清製油60年史』、p 36。
- 35) 同上、p 43。
- 36) 同上、p 41。
- 37) 桂芳男「幻の総合商店鈴木商店—創造的経営者の栄光挫折」社会思想社、1991年、p 16
- 38) 桂芳男、前掲書、p 212。
- 39) 岡部牧夫『南満洲鉄道会社の研究』日本経済評論社、2008年 p 32。
- 40) 1917年4月28日付『京城日報』。
- 41) 浅野鎌吉『満洲大豆粕と日本の農村』大連特産物研究会、1924年、p125～126。
- 42) 京城日報 1917. 4. 28 日付「油坊全盛の大連」。
- 43) 満鉄編刊『南満洲鉄道株式会社十年史』（原刊1919年、復刻版1974年）p 900。
- 44) 植杉四子男、前掲書、p 15。
- 45) 1923年5月15日日付「大阪毎日新聞」。
- 46) 塚瀬進「中国満洲地域における大豆取引の動向と三井物産」（『近代中国満洲地域史研究の新視角』山川出版社 2005年所収）p 83。
- 47) 小峰和夫、前掲論文、p 13。
- 48) 白石友治編『金子直吉伝・柳田富士松伝』金子柳田両翁頌徳会刊、1950年、p 216。
- 49) 佐田弘治郎『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』満洲日報社、1928年7月、p 5。
- 50) 植杉四子男 前掲書 p 13, 14。
- 51) 前掲『豊年製油株式会社二十年史』、p 174。
- 52) 白石友治、前掲書、p 216。
- 53) 植杉四子男『豊年製油株式会社四十年史』1963年、p 3。
- 54) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』、p 10。
- 55) 白石友治、前掲書、p 209。
- 56) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』、p 16。
- 57) 1917年7月17日付『満洲日日新聞』。
- 58) 前掲『日清製油60年史』、p74。
- 59) 同上。
- 60) 1926年7月24日-1926年7月28日付け『中外商業新報』。
- 61) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』、p 4。

第四章 満洲国建国前日系製油企業の発展

はじめに

1920年代、日本では戦後不況が続いた。一方満洲においても凶作が続き、政情も不安定であった。この状態の中で満洲に進出した日系企業は、きわめて困難な状態におかれていた。当時、日本で主要肥料として従来から使用されていた豆粕の需要量が減少しつつあったが、他方では満洲大豆のヨーロッパ諸国での需要が急増するとともに、原料高・製品安にあえいでいた。

満洲では安直戦争、奉直戦争など軍閥政権による内戦が相次ぎ、張作霖などの大小の各軍閥は軍資金確保するため、大豆の買占に着手した。そのため、日清製油、豊年製油は満洲でさらに深刻な状況に陥った。本章では世界商品とする満洲大豆の需要に就いての変化、硫酸の普及状況などを分析しながら、日系企業日清製油と豊年製油の発展を比較しながら、その困難な経営状況を明らかにする。

第一節 日系製油企業発展の影響要因

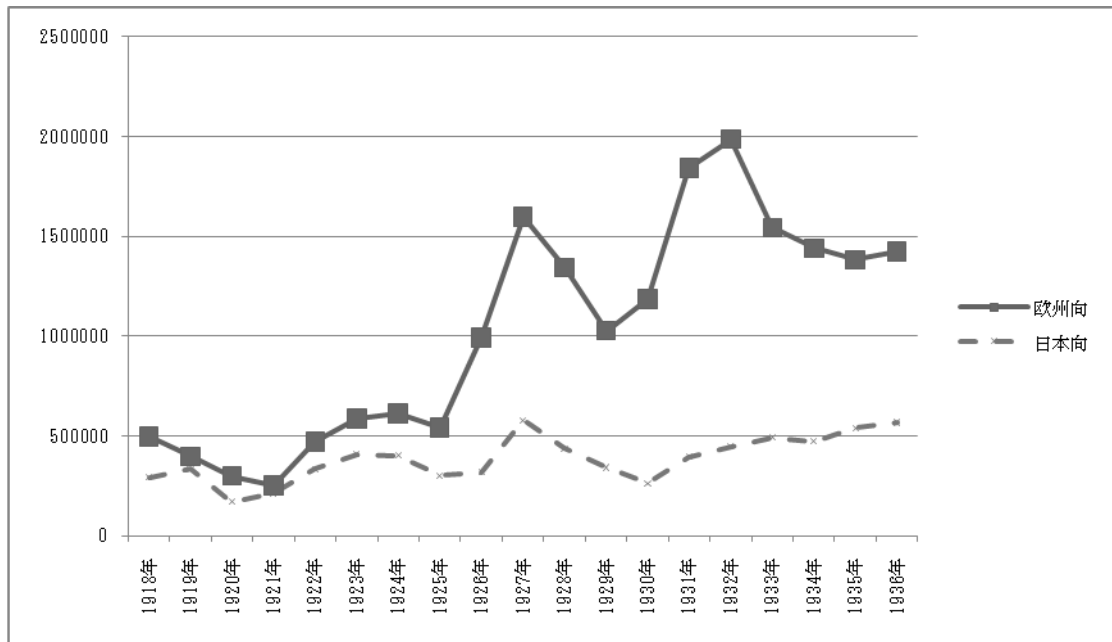
1920年～1930年において、日系企業の満洲進出は困難であった。1910年代に於いては豆粕の黄金期と言われた。しかし、1920年代になると、状況が一変した。満洲大豆は世界商品として成長するとともに、その広範な用途は欧米に注目され、需要量は高まって、1925年以降の輸出量は豆粕を上回った。一方、従来、日本に輸出する大宗である豆粕は格安硫酸の大量生産により、需要量が減る一方である。さらに、第二章で述べたように、張氏政権に代表される軍閥政権は中国側鉄道と糧棧などの便宜性を利用し、大豆の買付を奪い、直接欧米に輸出ように動いた。これらについて、1920年代に日清製油をはじめとする日系製油企業発展の影響要因を検討したいと思う。

一 ヨーロッパ諸国による満洲大豆の需要

第一章で述べたように、1920年後半欧米の需要により、満洲大豆の輸出は豆粕を超え、重要な輸出商品となった。図 4-1 は満洲大豆輸出国別統計数値を示すものである。これによると、1918年から1925年まで、ヨーロッパ諸国向けの輸出は日本向けよりやや多かった、しかし、1925年から満洲大豆の欧米輸出が急増し、1927年の輸出量は日本向けの約2倍にも及んだ。その2年後、大豆の需要量が減少する傾向を示したものの、量的にはその年の日本向けの輸出量の2倍以上であった。さらに1932年になると、ヨーロッパ諸国と日本需要量の差が拡大し、ヨーロッパ諸国における満洲大豆の需要は1925年と比べて3倍以上となった。

図 4-1 満洲大豆輸出国別統計図

(単位：トン)



出所) 満洲重要物産組合「満洲特産三品各国向輸出高積出港別二十年統計」(1938年)より作成。¹⁾

ヨーロッパ諸国の中で、イギリスへの大豆輸出は 1908 年からスタートしたのである。1912 年の関東都督府民政部庶務課による『満洲大豆ニ関スル調査』では次のように述べている。

「満洲大豆ガ初メテ英国ニ輸入セラルルニ至リタルハ極メテ晩近ノコトニシテ去ル明治四十一年五月中三井物産会社ガ「リヴァプール」ノ製油業者「ビツビー」商会ニ百噸ノ積荷ヲ引合ヒタルモノニシテ同商会ハ之ヲ以テ豆油及豆粕ヲ製シ発売ヲ試ミタルニ豆油ハ石鹼ノ原料ニ豆粕ハ家畜ノ飼料ニ適シ頗ル好評ヲ博セリ殊ニ英国屈指ノ石鹼製造業「リヴァー」商会ハ他ニ卒先シテ豆油ノ使用ヲ初メ次デ「ワットソン」商会其ノ他石鹼製造業者モ亦豆油ヲ採用スルニ至レリ於是大豆ノ需要忽如トシテ起リ初年ニ於テ僅々百噸約六百磅ニ過ギザリシモノ翌四十二年ニ非常ノ勢ヲ以テ増進シ忽チ四十萬噸価格約二百五十萬磅ニ上リ又ハ四十三年一月ヨリ四月迄ニ於テ英国及欧州大陸ニ輸入シ又既ニ売買約定済ニ係ルモノノ数量三十萬噸以上此価格二百十萬磅ト称セラレー躍英国重要輸入ノ一ニ数ヘラルルニ至リタリ」²⁾

このように、1908 年三井物産から、イギリスの「リヴァプール」製油会社に大豆 200 トンの輸出を試みた。豆油は石鹼原料、豆粕は家畜の飼料として、イギリスに受け入れられ、大豆は次第にイギリスをはじめとするヨーロッパ諸国に輸出された。しかも、最初、イギリスへの輸出量は膨大である。次の表 4-1 イギリスにおける満洲大豆の輸入量によれば、1910 年 42 万トン大豆が輸出された。その勢いは 1912 年まで続き、1913 年、1914 年になると逆に激減となった。1915 年から 1927 年にかけて、増加したり、

減少したりする状態が続いた。なぜならば、元来、イギリスの搾油作物は棉実、亜麻仁であるからだ。それらの作物は不作などで減産すると、価格が高騰するため、その時にかぎり、大豆で補う目的で輸入・調整していた。しかしながら、満洲から大豆を輸入すると、長時間と費用は負担になるため、大豆は一時的な代用品でしかなかった³⁾。

表 4-1 イギリスにおける満洲大豆の輸入量

(単位: トン)

年次	1910	1911	1912	1913	1914	1915
大豆輸入量	421, 531	222, 157	188, 760	76, 452	71, 161	170, 910
年次	1916	1917	1918	1919	1920	1921
大豆輸入量	65, 364	25, 025	—	61, 565	14, 978	62, 411
年次	1922	1923	1924	1925	1926	1927
大豆輸入量	60, 309	114, 263	163, 580	—	47, 102	83, 121

出所) 満史会編『満洲開発四十年史』上巻 (満洲開発四十年史刊行会 1964 年 1 月)
p 851

また、イギリスのほか、第一章で述べたように、第一次世界大戦でドイツが敗れ、植民地を喪失したことで、資源の供給地がなくなった。そのため、ドイツにとって、安価な満洲大豆は経済再建をするために重要な工業原料であった。表 4-2 ドイツにおける満洲大豆の輸入量によれば、1920 年から満洲大豆が盛んにドイツに輸出され、1927 年～1930 年には満洲大豆の総輸出量の 38.5% をドイツが占めるに至った。ドイツ向け満洲大豆の輸出量は、1920 年が 22, 675 トンであったが、1925 年に 336, 193 トンになり、1930 年には 889, 000 トンまでになった⁴⁾。ドイツが満洲大豆を必要としたことが明らかなのは、その増加が 1920 年から 5 年で約 15 倍、10 年で約 39 倍に急増したことである。

表 4-2 ドイツにおける満洲大豆の輸入量

(単位: トン)

年次	1909	1910	1911	1912	1913	1920	1921
大豆輸入量	0. 2	34, 019	60, 673	90, 273	106, 066	22, 675	47, 125
年次	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928
大豆輸入量	86, 407	88, 609	137, 331	336, 193	370, 038	576, 096	847, 724

出所) 満史会編『満洲開発四十年史』上巻 (満洲開発四十年史刊行会 1964 年 1 月)
p 850

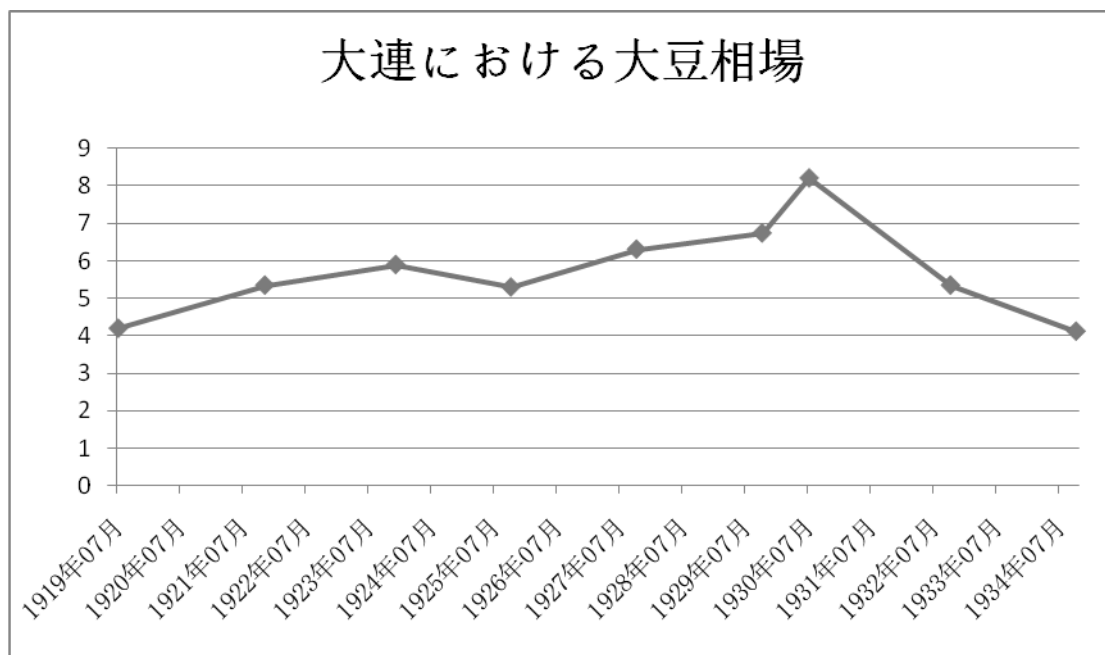
1925 年前後において、ヨーロッパ諸国の満洲大豆の需要量は極めて多く、その価格も高騰する一方であった。図 4-2 は大連における大豆相場を示したものである。これによると 1919 年から 1925 年にかけて、やや上昇傾向にあった。さらに 1925 年から 1930 年の間大豆の相場が大きく上昇した。

具体的には 1924 年 10 月、100 斤の大豆は銀円で換算すると 5 円 46 銭だった。これ

に対し 1926 年 11 月では 6 円 53 銭に上がり、1929 年 10 月に 6 円 73 銭と高騰した。そして 1930 年 7 月に 8 円 20 銭となりピークを迎えた。これは、ドイツをはじめとするヨーロッパ諸国の工業の発展とともに、原料とする満洲大豆の需要が激増によるものである。

図 4-2 大連における大豆相場

(単位：円/100 斤)



出所) 大連における大豆、大豆油、大豆粕過去 20 年月別相場表 (1939 年) 年より作成、⁵⁾

このように、当初は日本への輸出目的で進出した日系企業であったが、この時期に起きた欧米の需要が、満洲大豆三品（大豆、豆粕、豆油）をめぐる新たな動向を誕生させた。原料とする満洲大豆の価格が高騰していき、大豆三品の総輸出量の約 56% を占めるようになり、日系製油企業としては主要な輸出商品となった。それに対し、大豆三品の中で王座を占めた豆粕は、大正半ばから需要量が減少したことで、次第に大豆三品の総輸出量の 3 分の 1 を下回っていった。日系製油企業にとっては、いわゆる製品安・原料高という状況となった。

二 硫安の浸透

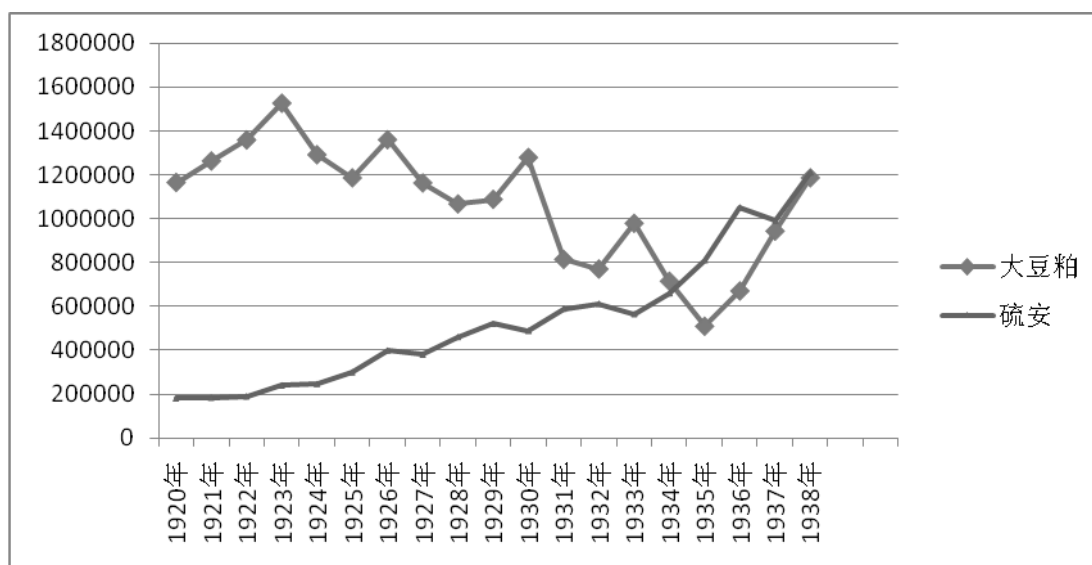
日本国内において、1903 年より硫安は窒素肥料として少量ながら、使われるようになった。1920 年代までその増加は緩慢であった。それは当時日本国内では硫安の生産ができず、アメリカから輸入される硫安は豆粕よりずっと高価であったからだ⁶⁾。ところが 1923 年から、アメリカ以外にイギリスやドイツからも硫安が輸入され、日本市場に相次いで流入したことで、その価格が競争原理に従って下落していった⁷⁾。その後も日本国内において、価格が下がる硫安の消費量は増加する一方であった。

図 4-3 の「日本国内豆粕と硫安消費量の比較」では、1920 年での豆粕の日本国内消費量は硫安の 5 倍以上を占め、1923 年にその格差がさらに拡大している。その結果、

豆粕は日本国内における販売肥料の中で圧倒的な地位を占めるようになっていた。しかし、1924 年から 1935 年にかけて、豆粕の消費量が次第に減少する傾向を示すようになった。1935 年には豆粕の消費量が大幅に下がり、1920 年の約 50%に落ち込んだ。一方、硫安の消費量は、毎年増加し続けて、1920 年から 1938 年にかけて緩やかな増加趨勢を維持していた。1935 年には日本国内における硫安の消費量が豆粕を超え、日本において重要な肥料に成長していった。

図 4-3 日本国内豆粕と硫安消費量の比較

(単位: トン)



出所) 農林省農政局編『肥料要覧』1943 年刊、植杉四子男『豊年製油株式会社四十年史』(1963 年) より作成。

硫安が普及した原因を検討してみる。一つは、日本国内では化学工業として硫安産業を国策として進められたことである。その結果、1937 年には日本国内の硫安自給率は 93%となった⁸⁾。二つは、1920 年代後半から日本農家の購買力が低下していった時に、豆粕より極めて安価な硫安が選択され、また使用方法も豆粕より簡単であるとの理由からも、硫安が大量に使用されたからだ。

硫安が使用されたことで、肥料となる豆粕の需要が激減したことで、日系製油企業は従来の豆粕中心とする生産体制を転換せざるを得ない状況となった。

日系企業は、需要問題に限らず、大きな障害を持っていた。それは満洲での環境、満洲事情の変化である。それについて以下に述べよう。

三 満洲事情の影響

満洲では天候による大豆の豊凶だけではなく、政治情勢も満洲経済に大きな影響を与えた。辛亥革命以後の満洲経済の混乱と 1920 年代の中国における軍閥混戦の中、満洲でのこうした問題は大豆の買付に大きな影響を与えた。1920 年から起きた安直戦争、奉直戦争、第二次奉直戦争と奉浙戦争など、10 年以上にわたる軍閥同士の内戦状態が満洲で続き、政治的不安定を助長した。

さらに、前述したように、満洲では多種類の貨幣が昔から流通していた。満洲大豆の相場の建て方も地方によって異なる。この先天的な制約条件によって、三井物産を

はじめとしての日本側特産商が中国の農民から直接買付するのは不可能に近かった。

表 4-3 1916 年満洲各地の弊種と油坊数

地名	大連	営口	安東	ハルピン	長春	鉄嶺	開原	公主嶺
幣種	金、銀	現洋 過炉銀建	鎮平銀、 現洋 吊分建	哈洋 ルーブリ 建	現洋、 哈洋 吊分建	金 吊分建	現洋 吊分建	金 吊分建
油坊数 (軒)	56	24	13	18	11	11	9	6
豆粕製 造能力 (トン /日)	107,600	31,900	10,050	18,900	—	—	—	—
豆粕生 産高 (トン /年)	16,705,000	4,567,260	1,534,215	2,718,000	101,100	97,100	385,400	222,852
豆粕生 産高に 対する 割合	63.5%	17.4%	5.8%	10.3%	0.4%	0.3%	1.5%	0.8%

出所) 秋田忠義『図解満洲産業大系第五卷—各工業篇』新知社 1933 年、p54 より作成。

さて表 4-3 に示すのは、満洲各地の油坊で実際に使われた貨幣の種類と満洲各地の油坊の生産量の内訳である。大連を除き、営口、ハルピンなどの豆粕生産量は総量の 36.5% を占めた。それゆえ、原料大豆もおもに黒竜江省と吉林省で生産されるため、満洲での各地域間の交易で生じた貨幣問題が回避できない問題となった。各地域間の貨幣換算はかなり複雑である。しかも本来不統一であった銀建、金建の矛盾が国際銀為替の激的な変動によって、さらに深刻化される一方であった。それは日本の特産商にだけでなく、中国商人に対しても大変深刻な問題となった。

第二節 日清製油の発展

一 松下社長の逝去

1925 (大正 14) 年 6 月 5 日夜、社長松下久次郎が逝去した。第三章で述べたように、松下久次郎は当初横浜で松下商店を経営し、肥料仲介商であった。日清製油の創始者であった大倉喜八郎の誘いによって、松下久次郎は、日清製油創業の実務にかかる取締役となり、1914 年には日清製油の第二代社長として活躍し、大豆粕の製造と販売などに販路をさらに広げた。

1915 年から日清製油の利益は大幅に上昇しており、これは松下が社長として活動を開始した時期と合致している。松下社長の経営手腕が発揮された結果と考えられる。

松下社長の逝去に伴い、日清製油は大倉喜八郎の推薦で門野重九郎が新たに社長に就任した。門野重九郎は 1888 年に帝国大学工学部を卒業すると同時に大倉組に入社し、1919 年から日清製油の取締役を務めた⁹⁾。さらに日清製油で長年にわたり、営業部長を務めた世良一二取締役、かつて大連支社の経理・総務を担当した本多兵一取締役、及び上海支店長を勤めた松下外次郎取締役が、それぞれ本社で社長を補佐するという経営陣容がしかれた¹⁰⁾。

ところが、昭和初期の不況は日清製油の新経営陣に過酷な試練を与えた。1925（大正 14）年には満洲大豆の減産及びヨーロッパ諸国による満洲大豆の需要増加により、製油会社は原料高、製品安の苦境に瀕した。日清製油の経営は不安定であったが、同社はなんとか経営を維持して 50 万円弱の純利益をあげることができた。しかし、日本国内は、関東大地震後の不景気と、「震災手形再割引補償勅令」の実施が順調に進まず、未決済の手形が大量に残り、支払が困難となった台湾銀行をはじめとして、倒産する銀行や商社が相次いだ。このように金融恐慌が深刻となった一方、大豆を中心とした満洲農産品の凶作が続き、さらに第二次奉直戦争（1924 年）が勃発するなどの政情不安も深刻であった。経済不安、凶作に政治不安が経営の壁となり、日清製油の先行きを脅かした。

二 倒産の危機

日清製油の場合は前述のように、大正末期に新鋭の板粕圧搾機械を導入し、豆油の精製と荳ごまをはじめとする雑穀の搾油というように、経営の多角化に着手していた。しかし、昭和初年の世界的な大不況の中で、日清製油は大きな難局に対応を迫られた。

日清製油会社台湾出張所主任外山益信氏は、1925 年 9 月 8 日付け『台湾日日新報』で「独逸の豆油関税が豆粕に及ぼす影響—豆油は低落し大豆及豆粕は上る—」と題する記事の中で次のように語っている。

「豆粕は私が大連に著いた当時端境品ガスレに乗ずる買方一派の策動で稀有の高値を演出し往年臼井買占当時ソックリの場面を展開した豆粕奔騰の理由は(一)独逸が十月一日より豆油に対し千キログラムに付七馬克半の関税を賦課して国内の豆油製造者を保護し戦時に破壊された同事業を戦前以上に復興させる方策を採用せる為め大豆の需要激増を見越して欧洲各国から買注文輻湊し大豆の昂騰となり之が直接豆粕を刺戟せること(二)米価の昂騰に伴い内地農民の購買力増進を気構えたること(三)端境の品ガスレから当限の暴騰となり優勢なる買方が期近を利喰しては其の差金を以て盛に先物を買進みたること等を指摘し得る然るに最近に至ってさしも頑強であった豆粕も大豆の崩落と共に先安人気となり滅切り低落した這は

一、独逸の豆油関税実施に伴う大豆の見越買が一段落を告げたること

一、本年の大豆作柄良好にして其の出廻期に近接せること

一、米価の反動安に押されたる事

一、硫安の先物契約巨額に上り豆粕の需要が幾分硫安に転嫁すべきを気構えたること

一、諸物価との権衡上割高なりとの値頃感から弱気一派が遮二無二先物を売叩けること

等に基因するものである斯くて先物は一頃より大に低落し昨今基隆沖渡二円六十

三四銭という安値を示し目先落著商状を呈して居るが今後の相場に対しては最早大なる下げを望み難い事情があるそれは独逸の豆油関税実施が豆粕に与える影響の大なることである、蓋し同実施の結果として従来豆油として輸出されたものが一変して原料大豆のままで輸出せらるることとなり之が為満洲の油坊は当然豆油の製造を制限しなければならぬ、豆油を制限すれば勢い豆粕の生産も減少する油坊としては豆油の市価が低落すれば其の代りに豆粕を高く売らなければ引合はないから何れにしても豆粕は従前よりも高く売らるるのが当然である其の程度は少くも一枚に付五銭を下らないものと見られて居るが現今我国に於ける豆粕の需要は六千万枚(台湾を含む)の巨額に上り而も豆粕総産額の八九割を占めて居る、此の六千万枚を一枚五銭宛高く買うとしても全体で三百万円は農民が負担することになる我国農業界に取りては軽からぬ打撃である、斯の如く独逸の豆粕関税は我国に及ぼす影響大なるものがある而も将来を大観すると大豆は昂騰性に富み豆油は低落するが豆粕は安くならないと云う結論に到達する、単に当面の事情からしても仕手関係で大に売叩かれた豆粕は今後需要期に入つて或は再び昂騰するものと観測される需要家としては此辺の安値からナンピン買を行うのが得策ではなからうかと考える」¹¹⁾

要するに外山は、

「従来無税の豆油は 1,000 キロに対し、七馬克半¹²⁾の関税を賦課されることにより、豆油のドイツ輸出が制限され、原料大豆の輸出が盛んとなると判断した。そうになると、満洲における製油会社は原料高、製品安の危機に瀕するようになる。豆油の需要が減少すれば、価格が下がり、生産会社はコストを考慮すると、豆粕の価格を上げるしか考えれない。これに応じ、日本の農家の負担が高くなる一方である。」¹³⁾

と言うのである。

その予言通りに、1925 年以降の欧米などの国際環境の変化により、大豆を中心原料とする製油企業が相次いで経営方針を見直し始めた。1927 (昭和 2) 年、日清製油は実質の損失が 200 万円以上に達して倒産の危機に瀕した。

そこで、日清製油の創業者である大倉喜八郎は、経営陣を自宅に呼んで、「会社このたびの大難局に直面するには、すべからず文字通りの命がけで行け」と激励した¹⁴⁾。その後、日清製油は、危機を脱するために、経費節約、企業合理化などの方針を作成した。それに基づき、翌年から日清製油は満洲における長春、開原、奉天の三出張所と日本国内の神戸、下関の二つの出張所を閉鎖し、人員を削減し、備品の売却を実施した。さらに単純な大豆製油生産から、多種雑穀搾油生産体制を早期に実現するため、菜種、亜麻子、ひまし、麻実などの搾油原料の買付を満洲に限定するのではなく、インド、イラクなどに求めた¹⁵⁾。ここでは、日本国内において、1930～1934 年にひまし油の輸入量の例を挙げると、輸入量は、1930 年が 10,428 トンで、翌年増加して 13,720 トンとなったが、1932 年にはやや減少し 13,600 トンであった。しかし、1933 年と 1934 年に再び増加に転じ、それぞれ 19,574 トン、19,187 トンになった¹⁶⁾。日清製油にはひまし油の輸入量が日本国内でどの程度占めているかは、データが見つからないため把握できない。しかし、日本国内において、大豆以外の搾油原料の需要量の増加が続いていることは明らかである。

一方、従来大豆製油について、日清製油は日本国内における豆粕の消費量が激減した状況に応じ、昭和初期から大豆に関連する商品の新たな用途の研究を進めた。大豆油の精製加工に重きをおき、「日清サラダ油」、「日清フライ油」を業務用、家庭用の販売に力をいれ、日本国内の京浜、阪神、中京、満洲全域と華南地域に販路を開拓した¹⁷⁾。また、従来大豆の肥料用から板粕粉末の飼料用、食用などの新たな領域にも進出した。日本国内で「日清粉末」という飼料用豆粕を販売していた。しかし、昭和初期には、アメリカで起こった不況が世界的に広がり、もともとヨーロッパ諸国へ大量に輸出するはずの大豆も一時滞貨となり、アメリカへの板粕輸出もほぼ停止状態に陥った、日清製油は再び難局に立たされた。

これらの日清製油の経営状況は利益対照表から見れば（表 4-4 参照）、明らかである。第一次世界大戦終戦の 1915 年から 1920 年まで、好調に発展し、高い利益を得た。とくに、1920 年 75% の高配当を実現した。しかし、1921 年から 1930 年まで、利益は次第に減少していた。これは前述したように、満洲の軍閥政権、欧州による大豆の需要、満洲における油坊業の氾濫などによるものと考ええる。1927 年～1930 年、日清製油は負債の状態で経営を続けた。1931 年以降満洲国の建国などにより、利益は向上する傾向を表した。

表 4-4 日清製油利益対照表

時期	利益 (円)	配当 %	時期	利益 (円)	配当 %	時期	利益 (円)	配当 %
1913/3/31	51,759	6	1920/7/31	1,195,462	75	1927/7/31	-639,957	—
1914/3/31	-91,384	—	1921/7/31	570,684	17	1928/7/31	18,334	—
1915/3/31	187,341	8	1922/7/31	566,876	12	1929/7/31	-6,688	—
1916/3/31	151,970	10	1923/7/31	737,216	12	1930/7/31	-318,791	—
1917/3/31	77,285	10	1924/7/31	507,446	12	1931/7/31	1,751	—
1918/3/31	381,355	30	1925/7/31	493,296	8	1932/7/31	8,874	—
1919/3/31	658,309	30	1926/7/31	366,600	8	1933/7/31	40,485	—

出所) 日清製油株式会社社史編纂室編『日清製油 60 年史』1969 年より p 346

第三節 豊年製油の難局

日露戦争から大正初期にかけて豆粕の肥料としての価値が次第に農家に認められ、日本国内の消費量が増加しつつあった。しかし、豊年製油は進出する以前に生産していた豆粕はすべて丸型あるいは長方形の固体である。豊年製油が生産する撒豆粕はフレーク状となる。確かに、それは日清製油の豆粕より残留油分が少なく、蛋白質の含有量が高く、肥料として使用する便利さもある。しかし、フレーク状の撒豆粕は、知名度が低いうえ、従来からの商品と形が異なるために馴染まず、なかなか売れなかった。

また、豊年製油が満洲に進出する 1920 年代において、満洲の製油業生産状況からみると、表 4-3 に示したように、1920 年満洲各地の製油工場数は 310 軒ほどであり、その一日の製油量は 600 トン、豆粕製造量は 6,522 トンとなる。試みに一年間毎日生産すると、満洲年間製油量は 219 千トン、豆粕の年間製造量は約 2,380 千トンとなる。しかし、表 4-4 の 1914、1916 年、1918 年の三年間における豆粕、豆油の生産量と比較してみれば、1918 年の豆油生産量と豆粕の生産量はわずか 133 千トン、1,155 千ト

ンである。豆粕の生産量から逆算すれば、満洲油坊の生産日数は年間 177 日前後となり、稼働率は約 40% しかなかった。

表 4-5 1920 年満洲における油坊の一日あたりの生産力

(単位：トン)

地域	工場数	製油量	豆粕製造量
大連	60	386	3,117
大連以外の地域	250	214	2,805
合計	310	600	6,522

出所) 満鉄埠頭事務所 亀岡精二『満洲大豆ノ研究』満洲日日新聞社 1920 年 10 月、p112

表 4-6 1914、1916 年、1918 年の三年間における豆粕、豆油の生産量

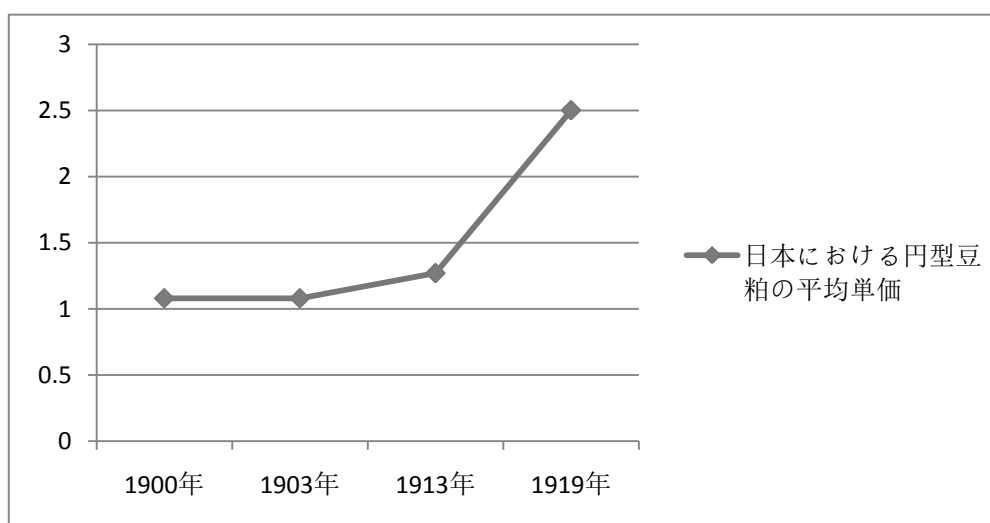
(単位：1000 トン)

年次	豆粕	豆油
1914 年	755	46
1916 年	930	84
1918 年	1,155	133

出所) 満鉄埠頭事務所 亀岡精二『満洲大豆ノ研究』満洲日日新聞社 1920 年 10 月、p112

また円型豆粕の消費量からみれば、図 4-3、図 4-4 に示すように、1900 年の日本国内での円型豆粕の年間輸入量は 92,000 トンで、その数が約 384 万枚であった。円型豆粕一枚の平均価格は 1.08 円である。1903 年と比べると、平均単価は変動していないが、輸入量が倍の 193,000 トン、約 700 万枚となった。単価が変わらずに輸入量が増加したのは単純的に需要が増加し始めたと考えられる。その後、1913 年になると、輸入量が急増するかたわら、単価も 1.27 円に上がった。それは、需要の増加によって供給が不足し始めたために価格上昇したと推察できる。価格は豆粕輸入量ピーク時期の 1919 年まで急上昇し、豆粕輸入量が 1,340,000 トン、約 4,860 万枚、平均単価 2.50 円であった。つまり、豆粕の消費が供給を上回り、さらには過剰な需要が供給不足となり急激な価格上昇をもたらしたと見られる。

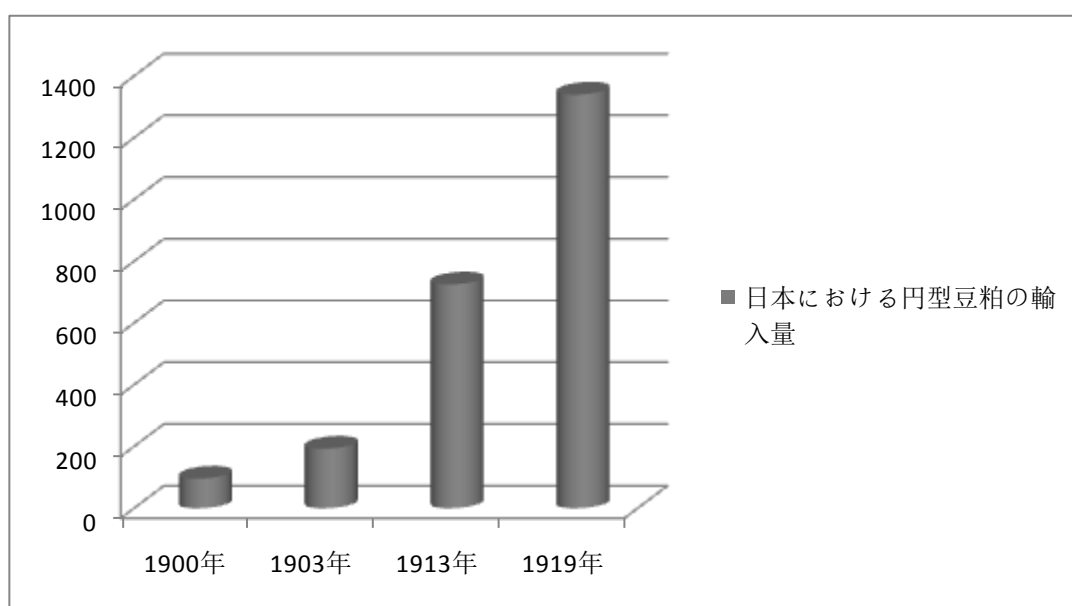
図 4-3 日本における円型豆粕の平均単価



出所) 日清製油株式会社社史編纂室『日清製油 60 年史』(1969 年) p 72
円型豆粕一枚 (約 27, 6 k g) 当たりの単価 (円)

図 4-4 日本における円型豆粕の輸入量

(単位 : 1000 トン)



出所) 日清製油株式会社社史編纂室『日清製油 60 年史』(1969 年)、p 72 より作成。

以上について見方を変えてみると、1900 年から豆粕が肥料として次第に日本農業に使われはじめ、その後大正時代になると豆粕の使用量が順調に伸びていると同時に、価格も約 2 倍に高騰している。1913 年すなわち第一次世界大戦の直前とその直後の 1919 年それぞれのデータから明らかであるのは、日本国内における豆粕の消費が増加していることである。ここで第一章で述べた日露戦争前後における販売肥料の輸入と消費額の数字と図 4-3、図 4-4 の数字から円型豆粕は輸入額の同じく大豆粕消費総額に対する割合を明らかにした。1913 年と 1919 年についてそれを示せば、以下の通り

である。

1913 年

$$\text{輸入円型豆粕の割合} = \frac{\text{平均単価} \times \text{輸入円型豆粕枚数}}{\text{大豆粕消費総額}} = \frac{1.27 \text{ 円} \times 26,300,000 \text{ 枚}}{37,961,000 \text{ 円}} = 87.9\%$$

1919 年

$$\text{輸入円型豆粕の割合} = \frac{\text{平均単価} \times \text{輸入円型豆粕枚数}}{\text{大豆粕消費総額}} = \frac{2.5 \text{ 円} \times 48,600,000 \text{ 枚}}{163,701,000 \text{ 円}} = 74.2\%$$

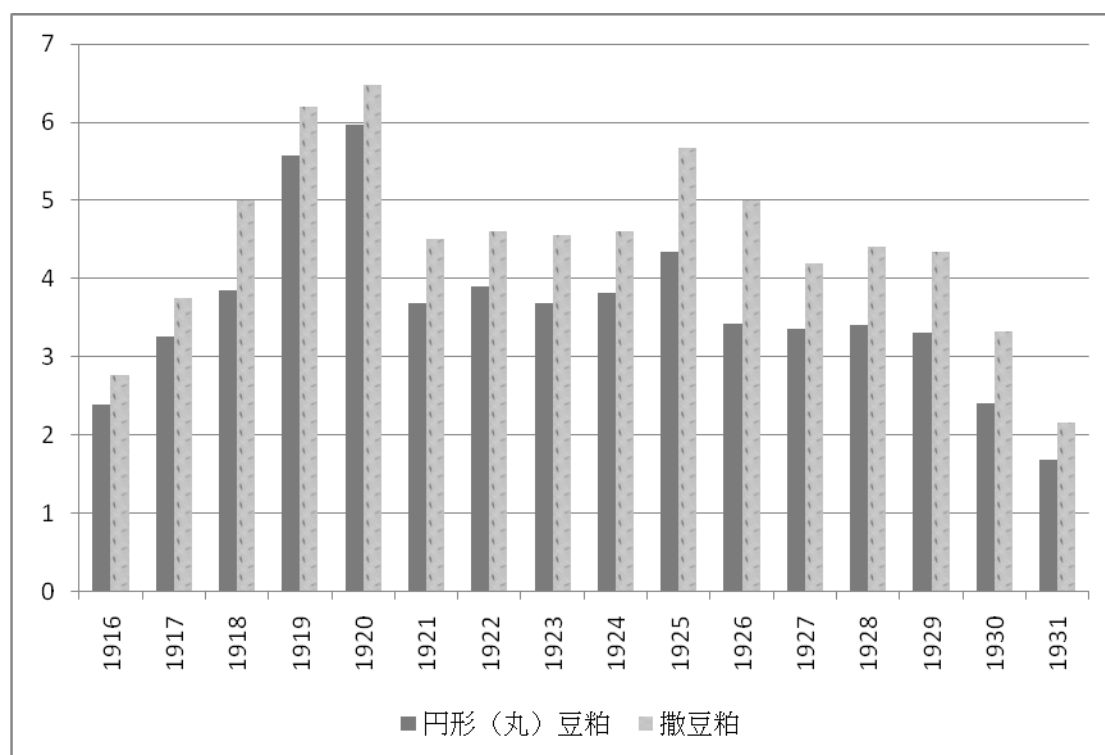
以上のように、1913 年の日本に輸入・消費された豆粕の中で、円粕はその大部分の 9 割を占めていた。1919 年になると輸入円型豆粕の割合がやや低くなってきたが、それでも約 4 分の 3 の市場を保持していた。このように、大正時代は豆粕の黄代時期ともいわれたが、特にその中でも円粕が王座を占め、絶対的に優勢であった。

例をあげると 1907 年に設立された日清豆粕製造株式会社（のちの日清製油株式会社）の場合、1921（大正 10）年の日本における豆粕の取扱高は、10 万トン（円型豆粕 370 万枚）、金額にして約 1,000 万円であり、そのうちの約 3 分の 2 は地方の農家の購入によるものであった¹⁸⁾。しかし、最新のベンジン抽出法による生産方式は従来の円形豆粕製造よりコストがかかり値段が高かった。

図 4-5 に示したように、1916 年から 1931 年まで撒豆粕は円形豆粕より 1 枚あたりの価格が 1 円弱高いことが分かる。まだ肥料として農家に余り知られていない撒豆粕は、価格的にも優位性がないので、その販売が相当困難であったことが推察できる。鈴木商店製油部（のちの豊年製油）はこの時期に至って販売量が伸びず、苦境に陥ってしまった。

図 4-5 円形（丸）豆粕と撒豆粕相場比較

(単位：円)



出所) 豊年製油株式会社二十年史編纂部編『豊年製油株式会社二十年史』1943 年付録「大豆丸粕及び豊年撒粕相場高低表」

豊年製油は、他の日本企業に対する不利性を跳ね返すため、宣伝・販売ルート of 拡大や製品の精製などの合理化を実施した。しかしながら、前述したように、日本国内では農家の消費能力が低下し、満洲では大豆の買付が難しく、安価な硫酸が輸入され始めたなどの要因に合理化が制約された。1920 年代末期まで、日本国内農業の凶作により、農家の購買力が減る一方、満洲における銀価が激しく変動したため、豊年製油は一時にせよ「採算不引合の犠牲作業」¹⁹⁾ を続けた。

社史『豊年製油株式会社二十年史』述べられているように、創業当時は「荊棘の道にも比べすべき受難の行程」の時代であった。豊年製油は 1922 年下半期において、日本国内の 3 工場のうち、清水工場のみが操業し、横浜、鳴尾工場は操業停止に追い込まれた。それは円型豆粕の知名度によるものでもあった。豆粕は明治時代から広く使われて来たため、知名度が高く、撒豆粕の肥料価値が広く農家には浸透していなかった。しかし、1923 年に起きた関東大震災では日本政府が農家救済政策を打出し、肥料メーカーに豆粕を提供するようを指示した。こうした政府が買上をする政策により、豊年製油の撒豆粕が大量に農家に使われた。その後撒豆粕の評価を高め、普及にも役立った。

むすび

日露戦争後、日系製油企業は、満洲で創業し、大正時代の「豆粕黄金期」において、

豆粕を主製品として生産、販路を拡大してきた。しかし昭和初年から満洲事変までにおいては、日清製油をはじめ、豊年製油などの日系製油企業は大きな難局に遭遇した。なぜならば、1920年代になると、日系製油企業は満洲事情や世界経済変動、日本金融状況などに左右されやすいからである。

この危機を脱するために、日清製油は、経費節約、合理化など満洲の三つの出張所と、日本国内の二つの出張所を閉鎖することで対処した。同様に、豊年製油は2工場の操業を停止することで、合理化を実施した。この対策方法は現代企業でも行われており、幾年も経過していても当時と同じ経営をしている事が分かる。現代で行われる合理化は経費節約、人員整理、工場閉鎖がマニュアル化されているような対策手法である。

日清製油が豊年製油と異なる点は、多種雑穀搾油生産体制にするため、満洲以外からの買付を始めたことだ。つまり新商品の研究開発で板粕粉末の飼料用、食用などの新たな領域で新規市場を開拓しようとした。新市場を開拓が収益増を目指した発展的な経営方針と考えられる。これに対して、豊年製油は、採算不引合の犠牲作業をさせて対応している。この方法は、短期的にはモノとカネが巡回するが、中長期的には資産が減少するばかりで、資金を食いつぶしていくことで、破綻の道を進んでいくと考えられる。

註

- 1) 前掲『豊年製油株式会社二十年史』の巻末資料、1943年。
- 2) 関東都督府民政部庶務課『満洲大豆ニ関スル調査』関東都督府 1912年 p62。
- 3) 満史会編『満洲開拓四十年史』上巻、満洲開拓四十年史刊行会 1964年、p 851。
- 4) 安富歩『「満洲」の成立』名古屋大学出版会、2009年、p 305。
- 5) 前掲『豊年製油株式会社二十年史』の巻末資料。
- 6) 猪間驥一『日本経済図表』日本評論社、1930年、p 285。
- 7) 安富歩『「満洲」の成立』名古屋大学出版会、2009年、p 291。
- 8) 坂口誠「戦間期日本の硫安市場と流通ルート：三井物産・三菱商事・全購連を中心に」『立教経済学研究』59巻2号、2005年、p 162。
- 9) 日清製油株式会社社史編纂室編『日清製油 60 年史』1969年、p95。
- 10) 同上、p85。
- 11) 『台湾日日新報』1925年9月8日付け。
- 12) ドイツの旧通貨単位。2002年1月EU欧州連合の単一通貨ユーロ導入以降は廃止。
1 ユーロ = 1.95583 マルク。
- 13) 1925年6月28日付け『満洲日日新聞』「特産界脅威独逸豆油関税一輸入禁止に等しい其経緯と影響観一」。
- 14) 前掲『日清製油 60 年史』p95。
- 15) 小野俊『世界油脂工業の趨勢と我が油脂国策』工政会、1941年、p24。
- 16) 大浦万吉、平野茂之『日本植物沿革略史（『黄金之花』改訂増補）』新潮社、1948年、p95。
- 17) 前掲『日清製油 60 年史』p103。

¹⁸⁾ 前掲『日清製油 60 年史』 p74。

¹⁹⁾ 前掲『豊年製油株式会社四十年史』 p 273。

第五章 「満洲国」建国と日系製油企業の発展

はじめに

大正末期から昭和初期まで続いた不況は、日系製油業にとって大きな打撃となった。ところが、経営難に陥っていた日系企業をとりまく状況が満洲事変の勃発により次第に変化していった。1932年、満洲国建国により、満洲の状況は関東軍の勢力範囲が拡大していくことで、日系企業にとって有利な環境になっていったからだ。従来の糧棧と軍閥政権の障害、貨幣の不統一などの諸問題が解決され、日系企業は大豆の買付には絶対的な権利を握った。

本章ではこのような政治的な背景を踏まえ、満洲国の大豆政策を論じつつ、日清製油と豊年製油の好調な発展について検討する。

第一節 満洲国時代の満洲大豆

満洲事変をきっかけに、1932年に日本の傀儡政権「偽満洲国」（以下、満洲国）が建国された。建国により主権を掌握した関東軍による満洲国の統制が強化された。満洲国に対する経済統制は日本の軍事需要に応じたものであった。また、満洲国の農業政策も対日従属主義の下で行われた。

満洲国は、建国当年の7月1日に、満洲中央銀行から一定の兌換率を定め、かつて満洲に流通する各種類貨幣を回収しつつ、「満洲国幣」を流通させた。1935年末まで、旧貨幣が概ね回収され、満洲国幣は順調に流通していた。さらに、満洲国は、国際商品の大豆、豆粕、豆油（大豆三品）の流通を確保するため、1933年から、満洲農産物の運営機関だった穀物問屋——中国側官商糧棧を廃止し、1935年に日本農産物商社に大豆三品を直接買い付けさせる交易市場を満洲各地に設置した（1937年から「農業合作社」¹⁾に管理された）。さらに、1935年に満洲国の管理下で、三井物産が出資した「三泰棧」、前述した日清製油が出資した「日清棧」など、日系企業の穀物問屋が設立された。これらの穀物問屋は、従来の中国側糧棧にとって代わり、満洲で資本と流通を独占して満洲奥地の大豆、雑穀等の直接買付を行った。これらの措置は日本側製油業に一方的に有利な内容である。

1930年代、満洲の複雑な金融事情の障害が取り除かれ、満洲国内での統一通貨を使用することで貨幣問題が円滑に解決された。そのうえ張氏政権によって敷設された鉄道をそのまま利用することで鉄道の輸送量が増大した。したがって、満洲国の政策によって日系企業は、満洲奥地の大豆、雑穀等の買付が実現でき、搾油原料の安定的な確保が可能となった。ただ、満洲国の政策は、政治の安定、統治を維持するため、そして日系企業だけに有利な内容で、積極的な農業政策がされなかった。

糧棧を廃止して政府が代替することは安定化に効果があるように見えるが、大豆の生産・流通システムが破壊されたただけであった。特に致命的な政策は、生産実情が不明のまま満洲経済作物大豆の買付価格を強制的に設定したことである。それは、日系製油企業の権利を最優先に偏ったことが結果的に満洲国大豆生産量の減少を招いた。

これらを含め、満洲の大豆生産量が減少した要因について次に述べよう。

一 満洲大豆生産量の減少

しかし、満洲農産物の凶作、戦乱による農業システムの破壊、中国側糧棧・官銀号が活動を停止させることにより、大豆取引システムは大混乱を引き起こされ、満洲の大豆生産は減少傾向を現した。

まずは、水害で、1932年に起こった豪雨により松花江が氾濫したことで、ハルビンを中心に約11,025,000平方メートルが水に浸かり、92,310人余りの住民が洪水の被害を受けたことである。農作物の被害は、穀物が約660,000トン、中東鉄道沿線及び松花江沿岸に保存する大豆が約22,886トンであった²⁾。1932年7月6日付『濱江日報』によると、この大災害は満洲国の政策上の失敗によるものである。1932年2月5日にハルビンは完全に満洲国に領有されていた。しかしながら、満洲国政府は、機構整備や政治統治の維持を優先したため、松花江の氾濫に防災対策をする余裕がなくなり、結果的に北満洲に水害をもたらし、大凶作を招いた³⁾。

次に、北満洲における大豆生産者の収入はどのような状況だったかを分析する。それには表6-3の大豆販売価格の諸掛を見してみる。1933年の佳木斯より水運、ハルビン経由大連に至る大豆の価格における諸掛かりの比率からみれば、さらに、大豆生産の実情を分析できるだろう。

表 6-3 1933 年の佳木斯より水運、ハルビン経由大連に至る

大豆の価格における諸掛かりの比率

(単位：円)

満鉄一車両分の諸掛	大豆価格に対する諸掛費用	比率 (%)
農民手取	919.60	32.8
糧棧所得	334.40	11.9
輸出商人所得	167.20	5.9
松花江水運諸掛	362.70	12.9
東支鉄道運賃諸掛	399.70	12.4
満鉄運賃	438.30	15.6
麻袋其他雑費	188.90	6.7
大豆価格	2810.67	100.0

出所) 満史会編『満洲開発四十年史』上巻(満洲開発四十年史刊行会 1964 年 1 月)
p 731

備考：糧棧所得の内訳は、糧棧が3分の2、輸出商が3分の1である。

表 6-3 で示すように、北満洲地域から大豆を大連に輸送する場合、満鉄、松花江水運そして東支鉄道を經由しなければならず、各々に運賃を支払わなければならなかった。その輸送費は、大豆の販売価格に対しての比率で、満鉄が15.6%、松花江水運が12.9%、東支鉄道が12.4%であった。輸送費の合計は販売価格の40.3%にもなった。また、糧棧と輸出商人の手数料などの費用はあわせて17.8%であった。しかし、農民の手取は大豆販売価格の僅か32.8%でしかなかった。農民は、この手取から種や肥料などを購入するのである。要するに、収穫した大豆を北満洲地域から大連に運輸する場合、大豆の販売価格の3分の1弱が農民の収入となり、そのほかは運賃と問屋手数料のような形で取られてしまった。高い運賃と手数料により農民の生産に対する積極性が欠け、大豆生産が不振の一方となる。

当時、大豆生産者の農民の状況について、1935年に若愚は、「日本人が経営した東

北の経済」において、大豆主産区の一つである富錦県での農民の生産コスト等について次のように述べていた。

「大豆既不能变卖，生活无着，遑云还债。纵能以用钱紧急而卖出，按每布特的市价所得，则每垧地人工、豆种得用30 余元，其出产以3 石计，卖出之价才得10 余元，尚得赔10 余元，其何以堪！……各村以代充燃料者有之，以之充饥者有之，甚至以之还债犹不足，而朝夕断炊者有之，纵以先极富庶之乡村，今亦因之而充满死气，余者更不堪言矣」⁴⁾

これを和訳すると、

「大豆を売っても生活に役立たなく、借金の返済に回す。お金が急用になって売れば、毎垧（1 万平方メートル）の人工、豆種のコストなどは30 元余り、3 石の収穫を得、売上は10 元余りとなる。そうすると、10 元余りの損となる。どうして堪えられるのか！…そのため、村々の農家は、大豆を燃料に充てる者や、食糧とした者があった。その中、餓えを耐え、大豆で借金の返済する者もいた。裕福な村でも沈滞しきっている雰囲気満ちていた。あとの者も更に耐えられないと言う」
となる。

以上に示したように、大豆生産コストが収益より高く、農家は常に収入で支出を賄い切れない状態となり、大豆を生産しても赤字になるため、他の経済的な農産物に転換してしまう。このように、満洲国の大豆生産は減少する一方となった。この減少を輸出量で見たのが表 6-1 である。

このように、満洲国の大豆生産は減少する一方となった。1931 年を基準 100 とする大豆の収穫量指数からみても明らかである。その収穫量指数は、1932 年が 81.6 に、1933 年が 88 に、1934 年が 68.8 に、1935 年が 74.4 に、1936 年が 80.9 に、1937 年が 78.9 に、1938 年が 80 に、1939 年が 77.5 になる。このように収穫量指数は 9 年間毎年下がる一方である。大豆の収穫量は 1931 年と比べると 1939 年は 22.5%減少となった⁵⁾。

さらに、表 6-1 は 1928 年から 1934 年まで、満洲大豆及製品の輸出数量を示すものである。1928 年から 1932 年まで、大豆及びその製品の輸出量からみれば、1930 年を除き、全体的に増加する傾向を表した、しかし、1929 年の大豆輸出量は 2, 606, 000 トンとなり、1928 年～1934 年の 7 年間大豆輸出の最高記録である。7 年間大豆の輸出量は 1934 年以外 2, 000, 000 トン以上となる。だが、1932 年からさらに減少する傾向を表した。1934 年の大豆輸出量は 1929 年より 790, 000 トン減少した。

表 6-1 満洲大豆及製品の輸出数量

(単位：1,000 トン)

年度	大豆			豆粕			豆油	
	欧州向	日本向	中国他 地方向	欧州向	日本向	中国他 地方向	欧州向	中国他 地方向
1928 年	1,462	406	334	25	1,146	360	59	53
1929 年	1,725	566	315	47	1,002	244	31	54
1930 年	1,309	522	297	16	1,145	255	104	15
1931 年	1,452	498	427	38	1,152	385	76	63
1932 年	1,385	504	600	65	935	508	40	109
1933 年	1,645	442	131	70	694	234	34	38
1934 年	1,059	580	177	28	746	166	68	20

出所) 日本図書センター『植民地年鑑・満洲年鑑 4』1999 年、p 204。

注：当年 10 月から翌年 10 月まで、大連、営口、安東、浦塩四港の合計によるものである。

大豆と比べ、豆粕の輸出量は著しく減っている。第一章で述べたように、1920 年代の豆粕黄金期以降、豆粕は肥料とする地位を硫酸などの化学肥料に代替され、1930 年以降、日本における需要量が次第に減少していった。同じく 1932 年から日本向け豆粕の輸出量は激減した。その一方で、豆油は、従来から欧州向と中国華南向で欧州向が多かったが、1925 年以降、中国華南地方の需要が増加したこともあり、欧州と中国華南地方との輸出比率を 7 年間の平均で見ると、ほぼ 50%前後の割合であるが、量的には同じく減少傾向を表した。

以上の表 6-1 で示した数値は、満洲事変から満洲国の建国に至るまで、満洲生産設備・システムなどが破壊され、満洲国が積極で有効な大豆政策を実施していなかったため、満洲大豆三品の輸出が減る傾向を表している。

これらの状況に対し、満洲国政府は、積極的な大豆政策ではなく、逆に大豆以外の綿花、小麦、麻、甜菜、煙草などの特用作物を奨励する政策を打ち出した。

次の表 6-2 に示したように、1938 年から 1941 年まで高粱、粟、玉蜀黍の作付面積はそれぞれ増加しているが、大豆の作付面積は減る一方となった。特に、満洲で重要な食糧作物—玉蜀黍は著しく増加しており、1941 年の作付面積が 1930 年の 2 倍以上に増加している。

表 6-2 満洲における主要作物の作付面積と構成比率

() 内は% : 1930 年を 100 とする)

年度	大豆	高粱	粟	玉蜀黍	小麦
1938	95 (26.7)	109 (22.3)	123 (18.9)	174 (10.6)	94 (8.9)
1939	97 (25.9)	114 (22.2)	126 (18.4)	202 (11.7)	98 (8.8)
1940	91 (22.2)	134 (23.7)	159 (21.2)	233 (12.3)	76 (6.2)
1941	86 (19.6)	140 (23.2)	175 (21.7)	276 (13.6)	75 (5.8)

出所) 玉真之介「満洲産業開発政策の転換と満洲農業移民」『農業経済研究』

第 72 巻第 4 号 2001 年 p 160 より引用

注：その他普通作物を表示していないため、構成比の合計は 100 とならない。

二 1937 年以降の大豆政策

このように、満洲で大豆の生産不振状態が続く中、1937 年に日中戦争が勃発した。日中戦争が長期化するとともに、満洲産業開発五箇年計画が実施に移された。満洲工業を支えるため、大量の外貨が必要となる。したがって、満洲の最重要輸出産品である大豆三品の輸出量を増加させるのが不可避となった。

表 6-4 満洲国主要輸出品金額の推移（1930～1935 年）

年度	1 億円以上のもの	5 千万～1 億円のもの	3 千万～5 千万のもの	1 千万～3 千万のもの
1930 年	大豆、豆粕	石炭、コークス	粟、豆油、種子	豆類、柞蚕糸鉄及製品
1931 年	—	—	—	—
1932 年	大豆、豆粕	粟、石炭	豆油	豆類、高粱、柞蚕糸、銑鉄
1933 年	大豆	豆粕	石炭	銑鉄、豆油
1934 年	大豆	豆粕	石炭	粟、落花生、銑鉄、豆油
1935 年	大豆	豆粕	石炭	豆類、落花生、豆油、銑鉄

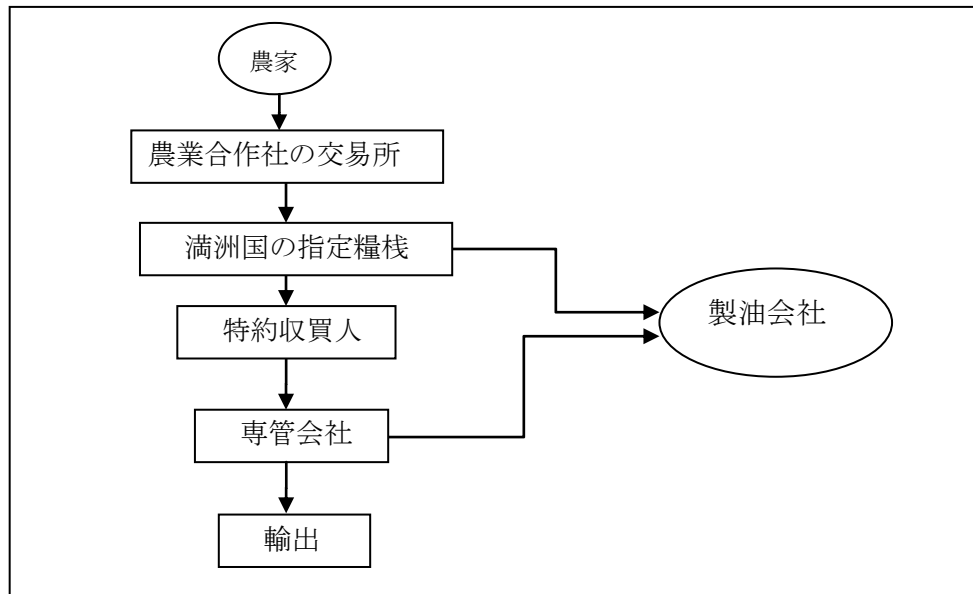
出所) 満史会編『満洲開発四十年史』上巻（満洲開発四十年史刊行会 1964 年 1 月）p 892。

注：豆類は大豆を含まない。

表 6-4 に示すように、1930 年～1935 年まで大豆の輸出金額は 1 億円以上を超えた。1930 年と 1932 年の大豆三品の輸出金額はともに 2 億 3 千万～2 億 5 千万円になる。1932 年での満洲国の輸出金額は、6 億 1 千万円前後になり、その内訳で大豆三品が 37% 以上を占めた。しかし、1933 年～1935 年に大豆三品の輸出金額は 1 億 6 千万～2 億 3 千万円となり、1930 年や 1932 年より 2 千万～7 千万円減少した、したがって、満洲国の輸出金額は、1933 年が 4 億 4 千万円、1934 年が同じく 4 億 4 千万円、1935 年が 4 億 2 千万円であった⁶⁾。それは大豆三品輸出の減少したことで 1 億円以上の減少となった。

しかし、原料資源、軍事需要を供給するため、満洲大豆減産、闇市場への流出などの問題を解決せざるを得ない状況である。1937 年 10 月に農産物の集荷をより統制を強化するため、満洲国は、満洲各地に農業合作社を設立した。農業合作社は 1939 年までに満洲各地に 150 余りが設けられた⁷⁾。

図 6-1 大豆統制機構図



出所) 満史会編『満洲開発四十年史』上巻、満洲開発四十年史刊行会 1964 年、p 894

農業合作社は、交易場を経営し、強制的に農産物を交易場で販売するように規定された。大豆などの農産物は交易場で最低入札価格を決められ、その場でその価格で満洲国に指定された「糧棧」に販売しなければならなかった。こうして、「糧棧」と三井物産、三菱などの大豆輸出商は交易する時、強制的に価格を統制する事が出来ると考えられた。然し、1938 年交易場で取引された農産物は全年度の 51.7% の 3,760,000 トンでしかなかった。なぜならば、農家は、低価格かつ煩雑な交易場を避け、闇市場で交易するのが多かったからである⁸⁾。

大豆などの農産物の闇市場への流出を根本的に阻止するため、1938 年に大豆を統制する機関として「満洲特産専管公社」が満洲国政府によって設置された。満洲特産専管公社は、1939 年 9 月に第二次世界大戦が勃発してから、大豆、蘇子、小麻子、大麻子、落下生、胡麻、棉実、亜麻仁、向日葵実の九種類の穀物を統制対象とする。農民はこれらの農産物を売買する際、満洲国政府が指定する交易所や指定場所で行う。指定された糧棧、農業合作社、特約収買人⁹⁾は、特産物を買付して、最終的にすべての特産物を満洲特産専管公社に売渡なければならない制度である¹⁰⁾。

このような特産物の配給統制について、1939 年 8 月 20 日付『大阪毎日新聞』は「満洲の特産物 配給統制を断行」と題して、以下のように報じられた。

満洲国政府では満洲の重要国際商品である大豆、大豆油、大豆粕の特産物の配給統制を断行することを決意し目下滞京中の岸総務庁次長、松田経済部次長は満洲国の生産力拡充問題と並行し日本政府当局と折衝を行っているようである

満洲の大豆年生産高は約四百万トン、このうち実際に出廻って来るものは三百五十万トン内外で、さらにこの中二百二、三十万トンは大豆のまま欧洲、日本、支那方面に輸出され、残りは豆油または豆粕として大体大豆と同様の販路に仕向けられている現状であるが、これらはいずれも純然たる国際商品としてその取引は海外市況の変異に影響されるところ頗る深刻であり、この点が満洲国政府をし

て簡単に統制の手を下だし得ずして今日にいたらしめた大きな理由の一つであった。

したがって関係当局も具体案については内外に影響するところも大きいので厳秘裡に審議しているようであるが今日特産品の輸出に当たっている三井、三菱、日清製油をはじめ大小特産商および油坊業者の一部出資と満洲国政府の共同出資による国策会社と設立しこれに国内および国外配給および配給と直接関係を有する一部生産部面につき一手に統制を加えしむることにするものと見られている¹¹⁾。

このように、満洲大豆は国際商品として海外の情勢に影響され、貿易状況が不安定で常に変化していた。農業合作社などによる農産品の統制が完全にできないため、満洲国政府は、三井、三菱、日清製油などの輸出会社や製油会社とともに、大豆のような特産品の輸出を扱う国策会社を設立した。この国策会社は大豆の統制、配給を行い、日本の戦時軍需体制に従った経営だった。

一方大豆の収買価格は、当然、満洲特産専管公社が強制的に制定していた。その大豆の収買価格は、表 6-4 に示すように、1939 年度において、生産コストの 2 分の 1 前後であった。1940 年度の収買価格が 1939 年より上げられてはいるが、生産費より低いため、農民は大豆を売れば売るほど損をしていった。それがそのまま収穫量に影響し、1939 年は、大豆出廻量が 1,258,000 トンで、1938 年の 3,253,000 トンに対して 38.7% でしかなく、急激な減産となった。翌年の 1940 年は大豆出廻量が 1939 年よりわずかに 213,000 トンを上回っただけで、1938 年に対して 45.2% でしかなかった¹²⁾。

表 6-4 1939、1940 年度の満洲各地大豆の生産費と収買価格 (100 キログラムあたり)
(単位：円)

地域	1939 年度		1940 年度	
	生産費	収買価格	生産費	収買価格
克山	13.74	7.89	20.12	14.26
呼蘭	16.40	7.97	23.46	14.34
双城	18.32	8.14	30.21	14.43
瀋陽	11.62	9.91	19.50	15.56
遼陽	14.71	9.24	19.75	15.56
海城	16.05	9.30	20.44	15.67

出所) アジアに対する日本の戦争責任を問う民衆法廷準備会『植民地・占領地経済支配にみる戦争責任パート 1 —「満洲国」における農産物収奪政策—』樹花舎 1995 年 11 月 p 31 第 6 表と第 7 表により作成

1939 年、1940 年の政策が失敗し、その経験から、1941 年に満洲国政府は新たな先銭制度、糧棧組合統制制度を導入し、1945 年まで農民たちを飢餓的な状態で強制的に集荷をさせた。

先銭制度は、従来の青田売買と異なり、出荷引き受けの契約をする時、個人契約ではなく、村、街の地主を対象として、集団的な契約を結ぶ制度である。また、糧棧組合統制制度は、主要な糧穀を一括に統制して、極力な統制体制を通して最大限に糧穀を集荷する制度である。

これらの制度によって、満洲国政府は農民から強制的に大豆を納入させ、闇ルート

への販売も監視した。その結果、1941 年の大豆収買実績は 2, 024, 000 トンとなった。1942 年は前年より 9, 000 トン多く収買され、2, 033, 000 トンであった。1943 年はさらに増加し、2, 374, 000 トンに至った。1944 年は、1939 年以来の収買量のピークとなり、2, 679, 000 トンであった¹³⁾。

第二次世界大戦中の満洲は、日本が戦時食物を確保するための重要穀物供給地として満洲大豆を略奪したことは明らかである。農民は、満洲国政府に安価で強制収奪され、また闇ルートへの販売も閉ざされた。このことで、農民の農耕意欲が低下したことで、満洲国建国から大豆の生産量が減少する傾向を表した。満洲国時代、満洲大豆の買付は、満洲政府によって日系企業の障害であった糧棧、軍閥などが取り除かれたことで、日本大豆などの特産商がより低価格、強制的に収買できる環境となった。特に 1941 年 6 月に満洲の農作物は、日本が大戦突入した後、外貨の獲得目的ではなく、日本、朝鮮、台湾、華北などの供給目的となり、日本戦時経済体制での重要食糧になった。

第二節 満洲国時代の製油業

前述したように、満洲大豆の集荷権は満洲国の建国以降、傀儡政府を操る関東軍によって日本側に握られた。1933年から三井、三菱等の財閥は、東北部において、大量な農産物取引場を作った。三井物産の出資による三泰糧棧が全満洲に分布され、それ以外に満鉄沿線では、三菱が100箇所以上の穀物代理店を設けた。同様に、満鉄が出資による成発東糧棧によって北満で30箇所の代理店が設けた。さらに、日本の小財閥「瓜谷醸造商店」が満鉄沿線で100箇所設置して農産物を集荷するようになった。このように、日本企業各社は大豆を独占して買占め、高値で中国人経営油坊に販売した。これによって、小規模生産の中国側油坊が次第に経営不振に陥っていった¹⁴⁾。

ハルビン鉄道局北満洲経済調査所の調査により、1931年から1935年までの5年間のうち、ハルビンの中国人経営油坊の同成和、東和、協昌仁、東興昌など9軒の大油坊に関して、大体3年間は損失の状態が続くということが分かった。また、1936年の満洲における製油業は、約570軒であるが、大連を除く大部分が家庭工業的な小規模生産であった。1942年には、日本製油会社三泰、日清製油、豊年製油などの6箇所の工場が生産する以外、他の中国資本の油坊が29箇所に強制合併させられ、日本の軍需に応じるものとなった¹⁵⁾。

一 日清製油の発展

日系企業の生産体制は既存の流通システムに組込まれ閉塞した状態であったが、満洲事変後一変し、有利な環境に変わった。この状況に応じ日清製油は、安定、穩定的な生産経営を目指し、製油事業の中心を「植物油脂全般にわたる多角的な搾油」¹⁶⁾へと転換できるようになった。日清製油は、その経営方針に従って、横浜、大連工場ともに生産設備を一新し、搾油原料を大豆に限定することなく、荳ごま、落花生、ひまし、麻実など、全ての雑穀類を取り扱うようにした。各雑穀類は次のような用途であった。

荳ごまの搾油—蘇子油（荳油）は、日本国内ではペイント、ワニスなど塗料、印刷インクの原料、傘などの防水用品、石鹼の製造に使われ、アメリカにおいて、塗料用油の1位を占め、その輸出量は1931年6,000トンとなり、5年後の1936年になると、18,000トンに達し、3倍に激増した¹⁷⁾。荳ごまの搾り粕は肥料と小鳥の飼料に使われ

た。落花生油は食用油、石鹼原料、燈油、織物用油などに使われた。搾り粕は、菓子用原料以外、荳ごま粕と同じく肥料、飼料も使われた¹⁸⁾ 麻実の搾油もペイント、塗料用に使われ、粕は肥料、飼料となる。ひましは主に航空機の潤滑油の原料として使われた。

次の表 6-5 は 1929 年～1931 年 3 年間満洲において主要油脂の平均輸出量である。大豆油は輸出油脂総量の 81.8%を占め、絶対的な優勢である。蘇子油は輸出油脂総量の 12.8%となり、大豆油の 15%程でしかなかった。しかし、前述したように、1931 年アメリカへの蘇子油輸出量 6,000 トンと比べれば、満洲蘇子油の輸出量はその 2.8 強である。また、麻実油、大麻子油、落花生油などを合わせ、満洲の雑穀類油脂輸出も発展していた。

表 6-5 1929 年～1931 年 3 年間満洲において主要油脂の平均輸出量
(単位: トン)

大豆油	蘇子油	麻実油	大麻子油	落花生油
108,600	17,000	3,200	1,900	2,000

村山威士述『世界油脂工業の趨勢と我が油脂国策』工政会、1941 年、p 19

また、満洲からは、製品としての雑穀類油脂輸出だけではなく、原料としても輸出されていた。日本への輸出量から見れば、1929 年～1931 年の 3 年間での平均輸出量は、大豆が 503,800 トン、大麻子が 8,222 トン、落花生が 8727 トン、亜麻子が 8579 トン、胡麻子が 5121 トンである。¹⁹⁾ このように、雑穀類原料は、搾油製品とともに輸出され、輸出量は大豆に及ばなかった。しかしながら、満洲の穀物資源を利用して、日清製油は、家庭用の大豆食用油生産から工業用油まで製品の分野を大幅に拡大していた。

さらに、雑穀類搾り粕を利用して、大連工場では本格的な養鶏用混合飼料が製造され、名古屋出張所は、日本のデンマークといわれる安城を中心とした中京地方で、その販売に力を入れ、販路を拡大しようとした。

1933 年、愛知県地方農林技師・久保要助は「肥料奨励の立場から大豆粕についてはこんな注文がある」と題し、県下の農業経営者たちを前に論を展開した。

「本県の肥料奨励方針としては、先づ自給肥料の増産により地力の維持増進に努め、その不足を経済的の金肥を合理的に施用せしめ、以て肥料経済改善を図るにあるのであります。それで本県では自給肥料の増産には最近相当努力しています。そのうちで最も重要なものは緑肥と堆肥と厩肥であります。緑肥はその栽培可能余地反別も非常に多く、間作をも加ふればまだ二万余町歩あり、経済的のものであり、またこれを家畜の飼料に利用すれば、最も利益あるものでありますから、緑肥の奨励には数年前から相当の経費を投じ、努力している次第であります。次に堆肥であります、これは色々な方法で努力すれば、相当増産の余地があるのであります、なか色々な事情のために増産に困難であります。しかし畜農業による厩肥の増産により、其の目的を達することが最も可能性多く、捷徑で緊要なこと、信ずるのであります。

幸ひに前に述べましたやうに、大豆粕や魚粕等は直接肥料としては不経済の場合もありませうが、しかしこれ等のものはその産額巨額で価格も左程高価のものでもないから、これを飼料に利用し、その糞尿を肥料すれば、極めて経済的の肥

料ともなり飼料ともなり、その利益が莫大であることは先刻来皆様方の仰せのとおりであります。」²⁰⁾

要するに、久保は次のようにいうのである。不況のため、愛知県の農家は自給肥料を増産するなどの努力で生産コストを下げ、何とかそれを乗り切らなければならない。大豆粕や魚粕などを家畜の飼料にして使用し、家畜の糞尿を肥料として使う。こうすれば、農家の生産コストが大幅に減少できる。

こうした愛知県の農業指導者の求めに応じ、1935年夏、日清製油の大連工場は本格的な養鶏用混合飼料を製造した。日本のデンマークといわれる安城を中心とした中京地方で、名古屋出張所もその販売に力を入れ、販路を拡大しようとした²¹⁾。

これに対し、豊年製油の努力も目立った。豊年製油は「ユカタ豆」という家畜飼料を1930年7月より販売し始めた。また、『豊年撒豆粕ノ飼料的価値二就テ』のパンフレットを発行し、飼料とする撒豆粕の価値、使い方などについて詳細に説明していった。これが功を奏したのか、1930年以降、「ユカタ豆」は農家の人気を誘った。

一方、満洲大豆の減産などに影響され、1934年から日清製油は時代の需要に応じて、サラダ油などを生産しながら、主力製品を蘇子油（荳ごまの搾油）に変えたが、その販売量は毎年増大した。

従来満洲において、荳ごまの年間生産高は4、5万トン程であったが、1932年から蘇子油の需要が増加するのに応じて、荳ごまの生産が盛んに行われていった。その年生産高は20万トン以上にのぼり、満洲は新たな荳ごま生産地となった。原料が増産されたこともあり、日清製油の蘇子油輸出額は1935年が500万以上、1936年が800万円以上に達成した。これは、第一次世界大戦以来、最高の輸出額であった。

日中戦争前の1936年に、日清製油の航空機用潤滑ひまし油の売上高が業界トップとなり、蘇子油の対米輸出も業界第一位となった。その他、落花生油や大豆油を加えた油脂の総生産量は、約20,000トンで、同年の日本の全油脂総生産量の約30%を占めた。その金額は、700万円に及び、同全日本油脂の総売上金額の40%近くを占めていた²²⁾。売上金額の比率が売上量の比率より高いことから、日清製油が他社より高い効率で生産していたといえるだろう。一方、油粕の売上も伸びていた。横浜工場ではバラ粕、「日清粉末」などの各種油粕と再製調合粕の需要、大連工場において蘇子油粕と円粕粉末の需要ともに活発であった。こうして1945年まで、日清製油の経営は好調を続けた。

ちなみに、日清製油の第40回営業報告書（1939年8月～1940年7月）の営業概況には次のように記載されている。

本年度ハ日支事変處理遂行ノ途上シカモ世界的大動乱ノ渦中ニ終始シ我国策タル国防經濟ト生産拡充ニ対スル重点主義ト低物価政策ノ実行上全産業ニ対スル統制一段ト強化セラレタリ。

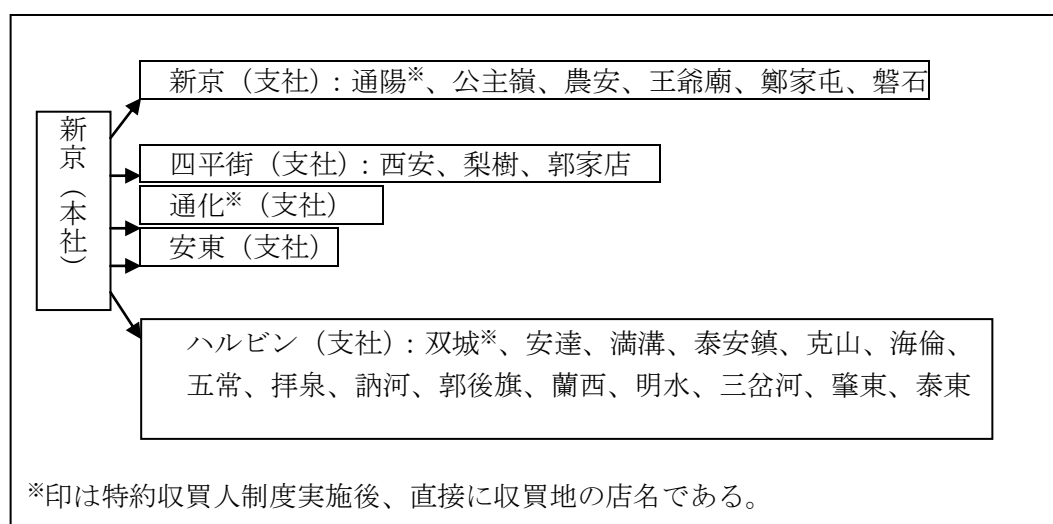
我業界ハ是等国家ノ完全ナル統制ノ下ニ限ラレタル原料、燃料、容器及労力ヲ以テ而カモ公益優先ノ原理ニ基キ奉公ノ誠ヲ盡サザルベカラズ従来ノ營利第一主義ノ見地ヲ以テスレバ最モ困難ナル時期ナリキ。

当社ハ此ノ間ニ處シ誠意国策ニ即応シ大連工場ニ於テハ外貨獲得ノ為満洲国ニ協力シ又横浜工場ニ於テハ重要方面ノ必需品ノ製造ヲ担任シ以テ微力ヲ国家ニ捧ゲタリ、幸ヒ当社ハ多年ニ亘ル内容ノ強化ト社員ノ献身的努力ガ酬ヒラレ本期モ亦良好ナル成績ヲ挙げ得タルハ株主各位ト共ニ欣幸トスル所ナリ²³⁾。

この記載のように、1937 年に日華事変が勃発し、戦時経済体制がさらに強化された。そのため、製油企業は、原料の買付、製品の販売、労働力、容器の獲得などをすべて日本政府の統制下で実施するようになった。三井物産をはじめ、日清製油、豊年製油など、各企業は、満洲の各方面で日系製油企業の権利が優先された。日清製油の大連工場と横浜工場は外貨獲得・軍需に応じ、全力を挙げ潤滑油を生産した。それは満洲国の建国により、いままで満洲で直接できなかった大豆原料の買付も中国商人を仲介しないで実現できるようになったためである。

さらに、1937 年後半、中国で日本の戦勝が満洲から華南に拡大して行くのにつれ、日系企業は中国における商圏も南に広げていった。日清製油も有利な戦況の拡大にとともに、満洲地域の境界線を越えた中国華南に食品油を大量に輸出するため、拠点となる上海四川路 110 番の四川ビル 25 号に出張所を設けた。そして、1938 年 9 月「日清棧株式会社」（以下、日清棧）を設立された。

図 6-2 日清棧組織一覧



出所）日清製油株式会社社史編纂室『日清製油 60 年史』1969 年、p 160 より作成

図 6-2 日清棧組織一覧に示したように、日清棧は、新京（長春）に本社を置き、ハルビン、四平、通化、安東の 4 カ所に支社を設置し、従業員は、日本人が 20 数名、中国人が 800 名以上の、当時としては大規模な企業であった。

営業網も満洲の奥地に進入し、全満範囲に広げた。日清棧の業務は、米穀問屋として農産物を安価に買い付けられ、満洲奥地の農家に対しても直接取引ができ、日系企業の特権を活かすことで容易に農産物の買付ができるようになった²⁴⁾。

1939 年から日本国内は、戦時体制に入り、製油原料、製品などが生産から流通まで軍部に統制されるようになった。同年末、日清製油は戦時体制下で従来の販売ルートを確認するために「日清製油販売株式会社」を設立した。1940 年から日本国内では正式な油脂統制を行われた。日本政府によって、日本輸出農産株式会社、日本大豆統制株式会社、日本油料統制株式会社などの製油に関連する統制機関が相次いで設立され、日清製油は当時の製油大手会社として、その優勢をもち、好調な発展を続けた。日清製油の第 44 回営業報告書（1943 年 4 月～1943 年 9 月）の営業概況では次のように記載されていた。

戦局愈々苛烈ヲ極メ時局日ニ緊迫シテ一日ノ儉安ヲ許サズ我等国民タルモノ一切ヲ捧ゲテ国難ニ殉ズルヲ要スルノ時我社ハ現下時局ノ要求ニ即応シ会社ヲ挙ゲテ戦力増強ニ邁進シ大連、横浜両工場共資材燃料労力ノ低下ト不足ハ日一日ト加ハリ輸送力、容器、動力ノ不如意、増設、補修材料ノ難等、凡ユル困難ニモ不拘全員一致協力シ労苦ヲ意トセズ晝夜奮闘努力シテ克ク之等ノ困難ヲ克服シ營利ヲ離レテ専ラ生産ノ増強品位ノ向上ニ努メタルヲ以テ茲ニ豫期ノ如ク其目的ヲ達成シ得テ本期ヲ結ブコトヲ得タルハ聊カ欣幸トスルトコロナリ²⁵⁾。

これに至って、日清製油の自社生産も戦時需要に対応して、指定された日本航空機用潤滑油であるひまし油の製造に専念し、当時の日清製油は軍需用油の供給を保障するために、横浜工場の約半分と大連工場の一部をひまし油の製造に転換し、従来の輸出貿易から撤退した。その結果、前述したように、1936年日本国内において、日清製油の潤滑ひまし油の売上高と蘇子油の対米輸出がともに業界トップとなった。このように、次第に大規模な潤滑油生産基地となっていた。

二 豊年製油の発展

1930年、満洲銀価が大暴落するなどの原因により、豆粕を主力商品とする豊年製油の業績は悪化した。一時的にせよ同社は「採算不引合の犠牲作業」²⁶⁾を続けた。これに対し、大正末年に柳田の辞職をうけ、元日銀総裁・元蔵相の井上準之助の推薦によって、新たに社長に就任した杉山金太郎²⁷⁾は豊年製油に大きな転機をあたえた²⁸⁾。

杉山は大豆買付けをするため、自らが率先して満洲に出張していた。しかし、現地では満洲大豆は非常に投機的な商品であり、すでに述べたように、満洲では各地の通貨が統一されないまま流通していた。そのため、日本の商社が満洲の奥地で直接農家から大豆を購入することが相当に困難であった。そこで豊年製油も他社と同様に中国の商人を通して買付けをするようになった。しかし、大豆買付けの過程での銀相場が不安定さ、大豆買付けの定期性と中国商人に対する不信用などといった条件に制約され、杉山は相当苦勞したと思われる。後年、原料大豆の安定した買付け保証するため、杉山は大連出張所を設立し、新京（満洲国の首都、今日の長春）やハルピンに駐在員を派遣することにした²⁹⁾。

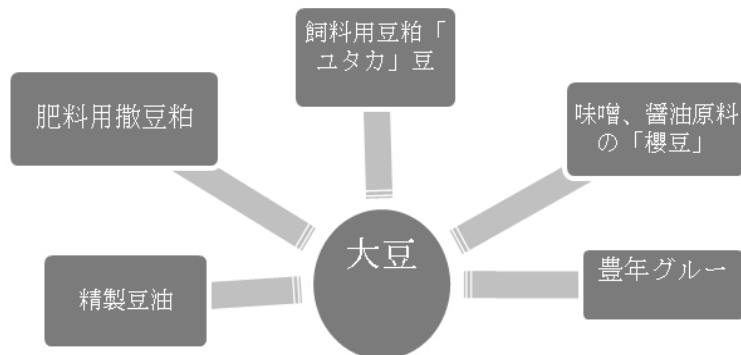
豊年製油は安価な原料の大豆を確保する一方で、時代に応じた製品を多様化しようと考えはじめた。これに対し日清製油は1929年から経営の中心を豆粕売買から比較的採算のよい雑種子油やそれらの油粕に切り換えた³⁰⁾。しかし、豊年製油は、生産品の変更ではなく、製品の品質を向上しつつ、製品そのものを多様化することによって苦境の打開をはかろうとした。つまり、両社は相反する対応をしていたことになる。

豊年製油は製品を多様化することで全体的に平均収益を得る経営方針である。その経営方針は、売上が好調な製品に対し増産して低調な製品では減産することで、製品によって生産調整することでリスクが平均化され、安定した収益を得る可能性があると考えられる。欠点は、製品が多種製造になると製造規模を大幅に拡張しない限り、急激な需要要求に対応ができない。

これに対し、日清製油は、利益率を考慮した製品に特化して生産することで高利益が確保できる。しかし、一度商品が売れなくなると、別製品への転換が短期間で実現できなければ、収益が急降下する危険性がともなう。つまり、この経営方法はいわゆ

るハイリスク・ハイリターンであると考える。

図 6-2 多様化した製品



出所) 植杉四子男『豊年製油株式会社四十年史』1963年 p22～34 より作成。

豊年製油は「工場経済の合理化に真に寧日なき努力と研鑽を重ね」³¹⁾の一方で、撒豆粕を更に改良し、より良質な豆粕の生産に向けて研究を続け、設備を改善した。また新たな大豆製品を多種類に渡って開発した。特に大豆油の搾り粕を肥料以外の原料とすることに成功した。それは、飼料に加工したり、味噌・醤油の原料にしたりする一方、接着剤の原料にすることに成功した。さらに肥料としての撒豆粕についても、残油量がより低く、高い効能が見込めて、質の高い農産物の生産が可能なものを目指した。その結果、図 6-2 のように豊年製油の製品は、精製豆油、搾り粕による飼料「ユタカ豆」、味噌、醤油原料「桜豆」、接着剤の「豊年グルー」など製品の多様化に伴って、豊年製油の売上は急増した。これを示す会社全体の具体的なデータは入手できていないが、東京にある豊年製油の東日本総代理店である「豊年会」会員である館野栄吉商店の販売状況から、その急増ぶりを明らかにしてみたい。

ここではまず豊年製油の販売網とする「豊年会」について、検討してみる。

当初、豊年製油は、農家が馴染まない撒豆粕の販路を拡大するため、積極的な宣伝方法を実施した。豊年製油の社員たちは、日本全国の府県農会、農業学校、農事試験場などに足を運んで、撒豆粕の優秀さを地道にアピールしていた。その一方で豊年製油は、自社製品の販売組織とする「豊年会」を設立し、全国各地で「豊年会」の販売網を駆使して、製品の知名度を挙げた。「豊年会」は、豊年製油が独自に構築・維持して来た撒豆粕の販売取扱店を組織化した豊年製油製品の販売組織である。

1918年5月17日、鈴木商店満洲製油部とする豊年製油は、最初大阪において、川平三郎商店大阪支店、木下株式合資会社の特約販売店をはじめ、18店をもち、大阪の「豊年会」を設立した³²⁾。さらに、1929年9月には大阪を始め、神戸、尼崎、堺各地から41の特約店が集まり、「豊年製油株式会社ノ製造ニ係ル豊年撒豆粕ノ内地製並ニ大連製ニシテ吸入及袋入ヲ以テ取引ノ標準トス」³³⁾を取引の目的として、「西部豊年会」を設立した。

1937年までに、豊年製油は、西部豊年会をはじめ、東京豊年会(会員43)、中部豊年会(会員24)、鳥取豊年会(会員28)、北海道豊年会(会員130)、沖縄豊年会(会員14)など、全国に1,000軒以上の肥料取扱店を傘下に入れ、巨大な販売ネットワークを形成する豊年会を結成した。

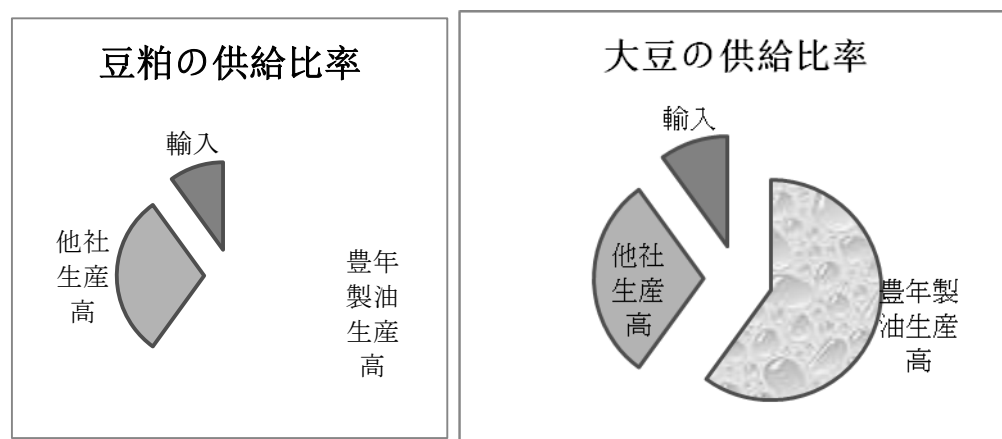
肥料豊年会の成功経験を生かして、1924 年 10 月 21 日、豊年製油は、大豆油製品の販売機関として、大阪では吉原製油株式会社、中島太助商店をはじめ、会員 11 名とする油の大阪豊年会を結成した。その 3 日後、東京では株式会社館野栄吉商店をはじめ、大孫合名会社、田宮太三郎商店の三軒が集まり、油の東京豊年会をスタートさせた。油の豊年会は、撒豆粕の豊年会と同様、大阪豊年会や東京豊年会を結成後、北海道豊年会（会員 2）、沖縄豊年会（会員 1）、朝鮮特約店（会員 1）、台湾特約店（会員 1）、関東大豆サラダ油特約店（会員 1）、関西大豆サラダ油特約店（会員 1）に拡大していき、豊年製油の大豆油販売網が完成となった³⁴⁾。

このように、「豊年会」を利用して、豊年製油の製品は日本全国で販売されるようになった。また、前述の館野栄吉商店は東京の豊年会の主力会員である。館野栄吉商店は、1923 年の春に豊年製油と契約を結んで、100 トンの豆油の販売からはじめた。しかし、7 月までには 30 トンが売れ残ってしまったが、8 月末には販売量が 120 トンに達した。その後の販売業績は、1927 年が約 2,600 トン、1928 年が約 3,400 トン、1929 年が約 4,800 トンであった。しかし、激しい価格競争などの原因で利益があまりでなかった。しかし、1939 年には売上が約 21,600 トンに達し、館野商店は日本全国の大豆油の半分以上を売ることになった³⁵⁾。豊年製油は、豊年会の営業活動により、1924 年から 1939 年までの間で、日本国内における大豆油生産量の平均 68%の高いシェアを占めた³⁶⁾。

豊年製油は、1930 年後半には、従来の撒豆粕を中心とした生産販売から多様な大豆商品の製造販売に切替えることに成功した。その結果、豊年製油は、昭和初年（1920 年代末～30 年代初）に「犠牲作業」³⁷⁾ を続けていたが、その後大きく業績を伸ばし、1931 年において、豆粕製造高が 44,262 トン、豆油製造高が 9,984,187 トンであった。それは当時の日清製油と比べると、豆粕製造高が 2,498 トン多く、豆油製造高は 3 倍以上を超えた³⁸⁾。

1939 年には撒豆粕の生産高は 193,621 トンで、日本国内生産量の 50%以上を占めるに至った（図 6-3）。また、この年の大豆油生産高が 40,237 トンで、それは、結果論的であるが、豊年製油の経営戦略が日清製油に比べ、この時期では成功したといえる。

図 6-3 日本の大豆油と豆粕の供給比率



出所) 豊年製油株式会社二十年史編纂部『豊年製油株式会社二十年史』（1943 年）
統計表 5, 6

豊年製油は新商品の開発だけではなく、創業以来の「豊年会」とする販売網の拡

充にも大いに努力した。1940 末の戦時統制により、「豊年会」が解散されるまで、豊年製油は独自の販売ネットワークを作り上げた。

以上のように、豊年製油は日清製油と比べ、満洲への進出は後発ではあったが、品質改良や販売店との連携体制を確立することで、各地域の農家との関係を密にすることで売上を伸ばした。

豊年製油は、日清製油と同様に、満洲で大豆原料の直接買付ができる権益を持っていたため、最大限に大豆を確保する目的でハルビン、長春などの満洲各地に出張所を設けた。豊年製油の実施した販売拡大の戦略が日清製油の経営運営を上回った結果で、「豊年会」での販売店取り込みと、販売価格の値下げが功を奏したと考えられる。

豊年製油社長杉山金太郎は、日本大豆油工業組合の理事長及び大豆製品共販株式会社、日本大豆統制株式会社の両社の社長を兼任し、日本油糧統制の重任を担当していた。そのため、豊年製油は、統制されている生産体制の中で、多種類の大豆商品の製造、超大規模な設備、先進な技術を背景に最大なチャンスを迎えた。大豆製品生産は、1939 年になると撒豆粕の生産高が 193,621 トンとなり、日本国内生産量の 50%以上を占めるに至った。また、この年の大豆油生産高は 40,237 トンで、それは日本国内生産量の 70%以上を占めた。このように満洲国時代においても、豊年製油は政府の統制方針に従って、さらに良好な生産状況が続いていた³⁹⁾。

1942 年 6 月期の豊年製油の営業報告書は、営業概況について次のようにのべる。

前半ハ所謂 A B C D 包囲陣ノ強化ニ依リ一触即発ノ危機ヲ胎ム沈痛暗澹タル雰囲氣裡ニ経過セシモ十二月八日ヲ契機トシテ皇軍ノ相繼グ赫々タル戦果ニ依リ我国ノ前途ハ俄ニ明朗性ヲ帯ブルニ至レリ。然レドモ過去一ケ年間ニ於ケル我製油界ノ実状ハ依然タル原料資材労力等ノ「アンバランス」ノ為メ前期ニ比シ更ニ不況裡ニ始終スルコトナリタリ。原料大豆ニ就テハ満洲国政府及農林省当局ノ御配慮ノ結果集荷輸移入夫々予定ノ計画ヲ遂行シ得ツツアルモノノ如ク、従ツテ当社トシテモ内地工場ニ於ケル原料入荷モ略前年度同様ナリシモ資材関係ニ於テハ甚ダシキ窮屈ヲ免ガレス就中石炭割当ノ不足並ニ之レガ入荷手順ノ齟齬ニ加フルニ労力ノ不足ハ共ニ継続作業ヲ困難ナラシムルガ如キ状態ヲ惹起セシメ後半期ニ於テハ満洲国政府ノ特別ナル御支援ニ依リ前期ニ比スレバ可成ノ増産ヲ為スコトヲ得タリ。

右ノ如キ事情アリタルニ不拘幸ニシテ社内一同ノ努力ニヨリ略前期同様ノ成績ヲ挙げ後記ノ利益ヲ計上シ得タルハ同慶ノ至ナリ⁴⁰⁾。

このように、豊年製油など日系製油企業は、戦時経済下で独占的な体制をとり、特権を得たこともあって非常に好調な経営を維持した。軍に管理された体制で、日系企業が、仕入れから生産、販売をすべて行い、しかも、買付価格が抑制でき、生産品が売れるからだ。

1939 年 9 月に第二次世界大戦が勃発したことにより、日本経済は戦時体制に移行された。12 月、日本大豆油工業組合、有機肥糧配給株式会社、大豆製品共販株式会社の三社が相次いで設立された。

満洲国においては、収貨配給に関し、国家的強力統制の必要上、1939 年 12 月に満洲特産専管公社が設立された。満洲特産専管制度の実施により、大豆の統制が次第に強化され、自由買付、製品の販売を封じられた。そのため、日清製油、豊年製油などは業務ができなくなり、軍事需要に応じることになった⁴¹⁾。

翌年 10 月に豊年製油は大豆製品の買入、販売のため、資本金 2,000 万円を持ち、満洲大豆輸入協会（理事長は三井物産の社長）と大豆製品共販株式会社（社長は豊年

製油の社長）を合併させ、日本大豆統制株式会社を創立した⁴²⁾。第二次世界大戦の推移とともに、食糧基地として満洲の物質提供はさらに重要となった。豊年製油は軍事需要に応じ、1945年に満洲国の錦洲で満洲国法人「満洲豊年製油株式会社」を設けようと計画したときだった。他方、豊年製油は、戦時の植物油脂とその副製品、人造石油、航空潤滑油及び蛋白製品などの製造、加工、販売を目的として清水工場から3分の1の製油設備を錦洲に搬入した。しかしながら、第二次世界大戦が終戦となると、同工場は接収されて失ってしまった⁴³⁾。

むすび

日本肥料不足を補うため、満洲の豆粕は日本に輸入され、次第に、日本農業にとする重要肥料に発展してきた。特に、日露戦争の戦勝により、満洲に進出する企業が激増した。日清製油はその一つである。日清製油は1907年に創業した。当時の満洲では原始的な小油坊が多く、機械による製油は少なかった。安価な原料大豆、労働力などの条件により、大規模な工場が軍用地に設置された。

一方、第一次世界大戦の勃発により、大豆油の需要が世界中から殺到し、一時期、日清製油などの製油企業は大儲けとなった。また、1914年、満鉄中央研究所により、当時の最新製油技術「ベンジン抽出法」が確立された。膨大の利益と最新の技術により、豊年製油の前身とする鈴木商店製油部が1915年満鉄製油工場を引継ぎ、1922年、大規模な工場を設け、豊年製油を設立された。

しかし、日清製油をはじめとする日系企業の満洲進出は1920年代になると、困難であった。満洲における銀本位制、貨幣不統一などの金融事情、張氏軍閥政権の統治・大豆の買占め、糧棧、官商、官銀号などの存在は日系企業が発展するための障害であった。また、日系企業の活動は、多く満鉄付属地に集中して、日本の金融状況に大きく左右されるなか、満洲での経済活動が限られた。さらに、1920年代の満鉄の調査によると、満洲に製油会社の数が多く、生産過剰という状態となり、平均稼働率はわずか3割強であった。これらの要因により、小寺油坊をはじめ、倒産する会社は相次いだ。すなわち、全く満洲での現地化を進めることができず、複雑な経営環境を克服しようとするのは日系企業にとり、非常に困難であった。

このような危機を一変したのが満洲国の建国である。日本の傀儡政権満洲国の建国により、貨幣を統一され、日清製油、豊年製油などの日系製油の利益を最大に保障した。したがって、日系企業にとって、原料入手困難などの問題が自然に解決され、経営環境が整えられた。この時期で注視することは、日清製油の主力製品の大量生産による効率向上と豊年製油の多種製品の販売による売上安定の経営戦略である。また、豊年製油が構築した販売店ネットワーク・豊年会を見落とせない。両社の製造戦略と豊年会による販売戦略は現代の企業経営に通じている。特に豊年会が販売店を囲い込み、販売店が地域に根差すことで購買が促進された。豊年製油の製造戦略と販売戦略が整合したことで業績を上げたといえる。

また、1939年9月に第二次世界大戦の勃発により、日本は戦時体制となり、日清製油は軍需の潤滑油生産基地と指定され、豊年製油も軍需用油の指定工場となった。こうして、両社は自社独自の活動を停止し、戦時の軍需工場となった。

これは戦時体制下の民間企業の独自の営業活動ができない不自然な体制であったが、低価格の原料購入や生産品が確定的に販売できることで、日系製油企業が大きな発展を遂げている。1945年8月日本の敗戦とともに、日清製油、豊年製油両社とも大

連の工場がソ連に奪われた。

満洲国建国から満洲は日本戦時の重要穀物供給地として位置づけられた。満洲大豆は外貨獲得する商品作物として、満洲大豆の買付は侵略性質となった。一方、糧棧、軍閥などの障害を取り除いて、大豆をより低価格に収買できるため、この時期に於いて、日清製油をはじめとする日系企業は好調な発展を見せた。日清製油は大豆に関連する商品の新たな用途の研究を進める一方、さらに単純な大豆製油生産から、荳ごま、ひまし等の多種雑穀搾油生産体制に転換した。こうしたことで、日清製油の搾油は単なる大豆の搾油にとどまらず、塗料用、潤滑油用油脂まで幅広く生産し、総力体制に組み込まれつつ、潤滑油生産のトップメーカーとして大きく成長し、国内への油脂提供と外貨獲得に貢献した。当時に同社は満洲国建国前の倒産危機を克服し、経営を再び軌道に乗せることに成功した。

同じく製油会社の豊年製油は原料の買付、製品の開発、販売網の拡大などに努力し、1930年代末には大豆搾油の大規模工場をもち、豆粕の国内シェアはほぼ50%、大豆油のそれは70%以上を占めるまでに成長したのである。豊年製油は日本農業用肥料、家畜飼料および大豆油脂提供において、重要な役割を果たしていた。

満洲で機能していた流通システムは民間企業が参入しようとしても盤石な組織であった。しかしながら、関東軍を背景とした戦時体制下ではシステムが容易に解体されてしまった。最早、日本企業の競争相手が日本企業となったことは明らかである。つまり、日本企業の経営指針が勝敗を左右することになった。豊年製油と日誌製油は全く異なる経営であったが、結果的には戦時経済下では、両社がともに企業発展をしたが、国内シェアからは豊年製油が上回ったようだ。

日系企業は、軍統制下で順調な発展を遂げたが、アジア・太平洋戦争敗戦によって撤退を余儀なくされる。しかし、豊年製油は廃業せず戦後復興している。

注

-
- ¹⁾ 農業合作社とは従来の糧棧を排除するために1937年6月28日に設立要綱を決められ、1938年に設置された穀物交易場を運営する機関である。
 - ²⁾ 汪少鵬 李淑娟 「1932年松花江の水害及びその影響—『瀋江日報』を中心とする視角」 北方文物、2012年4月 p 93。
 - ³⁾ 同上、p93～94。
 - ⁴⁾ 衣保中 『1929-1933 年世界経済危機は中国東北地方農業への影響についての研究』 南京農業大学学報（社会科学版）第11巻第2期、2011年6月、p 114。
 - ⁵⁾ 収穫量の数値は1942年、満鉄調査部による『昭和16 満洲農産統計』のデータに基づいたものである。
 - ⁶⁾ 日本図書センター『植民地年鑑・満州年鑑10』2000年、p 110。
 - ⁷⁾ 国民党東北物質調達委員会研究会『東北経済シリーズ・農産（合作社篇）』、東北物質調達委員会、1947年、p 11～19。

- 8) アジアに対する日本の戦争責任を問う民衆法廷準備会編『植民地・占領地経済支配にみる戦争責任パート1―「満洲国」における農産物収奪政策―』樹花舎、1995年11月、p8。
- 9) 政府に指定され商社など、たとえば、三井物産、三菱商事、高木商店、橋本洋行などである。1939年度は三井物産、三菱商事、宝隆洋行、瓜谷商店の四社であり、40年度に三井物産、三菱商事、宝隆洋行三社に指定された。
- 10) 満史会編『満洲開発四十年史』上巻（満洲開発四十年史刊行会 1964年1月）p894。
- 11) 1939年8月20日付『大阪毎日新聞』。
- 12) 前掲『植民地・占領地経済支配にみる戦争責任パート1―「満洲国」における農産物収奪政策―』p31。
- 13) 同上、p33。
- 14) 冷綉錦「大連近代華商油坊業に対する検討」『遼寧大学学報（哲学社会科学版）第38巻第2期、2010年3月、p95-99。
- 15) 同上。
- 16) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』、p26。
- 17) 津田守誠「満洲における特用作物の重要性」『満洲の技術』第4巻第100号 1937年、p144。
- 18) 同上、p158。
- 19) 村山威士述『世界油脂工業の趨勢と我が油脂国策』工政会、1941年、p20
- 20) 南満洲鉄道株式会社東京支社編『愛知県における有畜農業の経営と大豆粕の飼料化』1933年、p107-108。
- 21) 前掲『日清製油60年史』、p136。
- 22) 同上、p74。
- 23) 日清製油株式会社『第40回営業報告書（1939年8月～1940年7月）』、p5-6。
- 24) 前掲『日清製油60年史』、p160。
- 25) 日清製油株式会社『第44回営業報告書（1943年4月～1943年9月）』、p3-4。
- 26) 豊年製油株式会社『豊年製油株式会社四十年史』豊年製油株式会社、1963年、p273
- 27) 杉山金太郎は和歌山県人、1895年大阪商業学校を卒業し、英語が堪能であった。米国貿易館や日本商社を勤務して30年以上の貿易経験をもっていた。なお井上の推薦を受けた杉山は満洲に赴き、現地調査をしたうえで、社長就任を受諾したという。（『豊年製油株式会社二十年史』、p47。）
- 28) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』、p27。
- 29) 同上、p26。
- 30) 前掲『日清製油60年史』p74。
- 31) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』p155。
- 32) 前掲『豊年製油株式会社二十年史』、p82。
- 33) 同上、p85。
- 34) 同上、p93。
- 35) <http://www.abura.gr.jp/contents/shiryoukan/rekishu/rekish64.html>「大豆油を伸ばした豊年と館野のカ」。
- 36) 株式会社ホーネンコーポレーション社史編集委員会『育もう未来を——ホーネン70年のあゆみ』凸版印刷株式会社、1993年、p33。
- 37) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』、p49。
- 38) 満洲文化協会編『満洲年鑑』1933年、p337。

- ³⁹⁾ 前掲『豊年製油株式会社四十年史』、p 35。
- ⁴⁰⁾ 前掲『育もう未来を——ホーネン 70 年のあゆみ』、p 62。
- ⁴¹⁾ 前掲『豊年製油株式会社四十年史』、p 45～70。
- ⁴²⁾ 前掲『豊年製油株式会社二十年史』、p 210。
- ⁴³⁾ 前掲『豊年製油株式会社四十年史』、p 52、53。

終章

本研究は、日露戦争後の1906年から1945年の第二次世界大戦終戦まで、満洲における日清製油をはじめとする日系企業の進出過程を検討し、複雑な関連の満洲事情や満洲軍閥の存在を視野に入れながら、日清製油と豊年製油の進出を比較しつつ、近代日系製油企業の満洲進出状況をあきらかとすることである。

第一部では満洲大豆をめぐる日本と満洲事情を分析した。日露戦争後、肥料不足を緩和する目的で豆粕が日本に輸出される状況を明らかにする上で、満洲における独自の流通システムでの大豆買付問屋一糧棧の不可替代性と張作霖・張学良政権による大豆の買付から輸出までの一貫システムなどの満洲事情の特殊性を視野にいれ、日系製油企業が満洲進出する際に起きる諸問題に対処する困難さを検討した。

日清戦争後、満洲豆粕が日本に輸出された要因は漁肥不足を補うためであった。安価な豆粕は、日本の農家に利便性が認められたことで、日露戦争後、満洲から日本へ大量に輸出された。1910年代、豆粕の黄金期といわれているように、豆粕の需要が高まっていた。この情勢において、三井物産をはじめ、日清製油、豊年製油などの日系製油企業は原料となる満洲大豆に着目して相次いで進出していった。1920年代になり、化学肥料（特に硫酸）が抬頭してきたことで、豆粕の対日輸出は減少傾向を示していった。しかし、豆粕に代り大豆がイギリス、ドイツなどのヨーロッパ諸国への需要が急増して世界的な商品へと成長していった。そのため、欧州への大豆の輸出量が1920年後半に豆粕を上回っていった。

ところが、日系製油企業の満洲進出は全満洲に分布する糧棧と張氏政権を代表する地方勢力の障害に直面した。大豆買付を巡って、糧棧は満洲奥地から鉄道沿線まで巨大な網のように存在している。第一章で述べたように、満洲の糧棧店舗数は1914年に1,477軒程だったのが1924年には約1,800軒以上に増えていた。1931年までの総計店舗は2800軒あまりとなった。膨大な数の糧棧は、農家にとって、小売り、穀物の倉庫機能、金融機関などの機能を持ち、不可欠な存在である。糧棧は、青田売買という前借の契約形式で安価な農作物の購入システムを利用し、各店舗の私帖で大豆などの買付を確保している。また、官僚、軍閥により運用される大糧棧が多くあり、日系製油企業に巨大な壁となって進出を阻んでいた。

1920年代に成長してきた張氏政権も大豆の買付に着目した。張作霖が大量な官商糧棧を利用して大豆を買占めたのは軍費を捻出するためである。張学良は、満洲への国内移民を誘致して大豆耕地を増やし、満鉄並行線を敷設するなどのインフラ整備を通し、大豆の増産をしつつ、海外への輸出を計画した。張氏政権と満鉄を代表する日本資本は大豆の買付を巡って競争となった。張学良の大豆買付政策は日系製油企業との対立であった。大豆などの貨物は中国側鉄道での運輸量が増え、満鉄を代表する日本側日系運送業の利益を大きく害し、日系企業の大豆買付などの事業の障害となっていた。このように、世界商品に成長する満洲大豆に対する利益の追求と満洲土着勢力からの抵抗を受けながらも、日清製油をはじめとする日系製油企業がさまざまな困難に対応しつつ、満洲に進出していった。

第二部では、日清製油と豊年製油の進出を比較しながら、日系製油企業の満洲への進出過程を明らかにした。

日露戦争後、満洲大豆は肥料の原料として大量に日本に輸入された。その大豆の油の搾り粕が日露戦争後から 1930 年代前半にかけて、日本の農業を支えていた。満洲においても、満洲大豆は、内需用としても輸出用としても、利益を得るために最も重要な農業商品となった。日系製油企業や商社は利益を求めて相次いで満洲への進出を試みた。1900 年以前、満洲においては営口のわずか 20 軒余の油坊が目立っていたが、1920 年代末期になると、満洲の油坊は実に約 490 カ所に及んだ。30 年間に於いて、満洲の製油業が次第に発展してきた。

この背景において、日清製油は、日系進出企業の先頭に立って、1907 年に大連で工場を建設した。同社は豆粕と豆油の製造・販売を目的として起業した。当時の満洲において、満洲豆粕の 8~9 割が日本に輸出された。創業当時で日清製油は大儲けとなった。しかし、日本農業の凶豊が大豆粕の需要に大きく影響するため、大豆事業の前途は予想できなかった。一早く中国に進出した日清製油にしても、中国での経営状況が満洲の情勢や金融問題などにより予想以上な問題に瀕した。

一方、三井物産、日清製油などの進出後の盛況を見て、満洲大豆に関わる事業が成功すると判断し、鈴木商店は、まず製油部として満洲に進出し、後に製油部を子会社として独立させたのが豊年製油である。豊年製油は 1915 年に満洲における生産活動を始めた。当時の日本において最先端の製油法である「ベンジン抽出法」が満鉄中央研究所より導入され、大規模な工場で採用された。その製品の撒豆粕は当時の最先端技術で製油されたことで高い品質を持つ肥料となった。しかし、第一次戦争後に設立された豊年製油は、設立当初の新製油法による撒豆粕の知名度が低く、市場に受け入れられなかった。戦後不況もあり、豊年製油は「荊棘の道」を強いられたことになる。1920 年代になると、満洲における製油業の競争も激しくなり、各製油会社の生存が困難となった。

この状況に応じ、日清製油は、豊年製油などとの競争の中で技術の革新を目指し、1922 年に従来の円粕圧搾機械より出油率が良く、欧米への運搬に適合した板粕に切り換えた。この革新により、日清製油の製品は安定的な品質が保証できた。1920 年代において、日系製油企業の発展は、満洲事情や世界経済の変動により、大幅に左右されて好不調を繰り返した。さらに中国国内での軍閥相互の内乱が続いたことにも影響された。満洲において、1920 年から安直戦争、奉直戦争、第二次奉直戦争と奉浙戦争など、戦争状態が続いて、その政治的には不安定であった。軍閥の混戦の他にも貨幣、度量衡の不統一など様々な要因により、日系製油企業の発展は非常に困難である。満洲国内では不安定要素が充満していたが、国外から幸運がもたらされた。ヨーロッパ諸国における満洲大豆の需要は急増し、その価格も高騰する一方である。そして、日本国内の肥料が硫酸に偏りつつも、1920 年から 1930 年末期にかけて緩やかながら増加傾向を維持していた。しかしながら、国内の不安定要素が大きく影響した。

これらの状況において、日清製油、豊年製油をはじめ日系企業は大きな難局に処した。そのため、日清製油は長春、開原、奉天と神戸の出張所を閉鎖し、経費節約、企業合理化などの方針を作成し、危機を脱するよう対策をした。豊年製油はその設立当時から荊棘の道を歩いた。大正後期から昭和初期の不況の時代に、豊年製油は、「ベンジン抽出法」による大規模な生産設備での量産から過剰生産に陥り、国内での生産を半減させる事態に追い込まれた。特にその企業の主力商品である撒豆粕の知名度が低いため、その市場占有率が小さく、経営は相当困難な状況にあったようである。経営陣は、製品の知名度を高め、原料大豆の買付に力をいれ、困難を乗り越えようと努力した。ここで、豊年製油の戦略が失敗したのは、対応策に表れているように販売促

進をしないで大量生産をしたことにあるといえる。

このような難局は満洲事変をきっかけに、満洲国の建国より一気に「克服」された。

満洲国は、統一通貨「満洲国幣」を発行し、農産物運営機関「農業合作社」を設立させた。農業合作社は、満洲奥地の大豆、雑穀等の買付を行うことで、搾油原料の安定供給を実現させた。日清製油は軍用航空機用潤滑ひまし油の指定工場となり、戦時統制時期の到来まで、日清製油の経営は好調を続けた。豊年製油は質の高い農産物の生産が可能なものを目指し、製品の多様化で成功となった。しかし、1945年8月日本の敗戦とともに満洲に「侵入」したソ連軍によって、日清製油、豊年製油両社とも、大連の工場を奪われた。

このように、日清製油をはじめとする日系製油企業は歴史事件に伴い、外部環境は大きく変動してきた。まず、日露戦争の戦勝により、三井物産、日清製油などは一攫千金の勢いで、盛んに満洲に進出した。けれども、満洲事情により、その進出は予想以上の困難であった。次に、第一次世界大戦が勃発したことで、欧米による大豆の需要が喚起され、日清製油などが好調な発展をした。その特需のブームに乗り、豊年製油が満洲に進出して最大級規模の工場をもった。

日系企業は戦時特需によって好調な生産ができただけで幸運だった。けれども、戦時特需は終戦とともに消費が下がるため、好景気が長くは続かなかった。満洲軍閥政権の対抗、満洲各地に血管のように分布する糧棧の存在、前近代的な金融経済及び国際経済状況の変化などは日系企業の発展を制約していた。つまり根本的な問題が解決されていなかったことで、1920年代、日清製油、豊年製油ともに倒産の危機に瀕した。これらの危機は満洲事変、満洲国の建国により一掃した。日本の傀儡政権の庇護の下で、日系企業は好調な発展を実現した。やはり、満洲国、つまり関東軍による戦時経済の下での経営での好調であったが、貨幣の統一や流通システムの要であった糧棧に取って代わった事が大きな要因であったといえる。

本論文は20世紀前半における日系製油企業の満洲進出とその展開について検討し、当時の中国東北部における満洲大豆の取引事情を描いた。日露戦争、満洲事変、満洲国建国などの歴史的な背景を踏まえつつ、日清製油、豊年製油の満洲進出及びその発展過程を分析しながら、満洲大豆は日本の資本輸入により、世界的な商品に成長すること、大豆をめぐる満洲における張氏軍閥政権と日本資本を代表する満鉄との対立、満洲国建国前の満洲における複雑な通貨事情など、満洲大豆取引に関する実態を明らかにした。

これらの事情の側面から20世紀前半、日本帝国主義戦略の枠組みの中で、日清製油、豊年製油をはじめとする日系企業は帝国主義侵略の新天地—満洲を舞台として、利益を追求しようと画策した。しかしながら、日清製油等の日系製油企業は、その創業者たちが思うような大きな利益を得られなかった。満洲において、大きく異なる商習慣、張氏政権を代表する中国土着資本の抵抗、通貨の不統一などは帝国主義の障害として立ちちはだかった。しかし、満洲国が建国され、帝国主義の侵略は本格化した。日清製油をはじめとする日系企業は満洲国による支配の下で、以上のような障害が取り除かれた。日本利益を代表する日系企業は偽満洲国の庇護の下で、安定的な利益を確保したが、日本の敗戦とともに終焉を迎えた。

補論

中日国交回復後における日清製油の大連進出

はじめに

1945 年 9 月第二次世界大戦の敗戦により、戦前日清製油、豊年製油の自社工場が失い、ソ連に接収された。1980 年代になると、中国が改革開放となり、中日の貿易は再開した。豊年製油は中国の再進出はなかったが、日清製油は当時の会長・坂口幸雄の提案により、再び大連に進出した。しかし、日清製油は進出する当時の中国は外資会社の生産環境が十分に整備してなく、大連日清製油はさまざまな問題に直面した。

補論として、戦後の日清製油は二度目の進出はどのような経緯で推進されたのであろうか。90 年代の中国は各制度がまだ整備されていない時代の中、日清製油の進出は苦労の連続であった事に相違ない。日清製油が再進出にともなって、遭遇した困難や問題点について論じつつ、対外開放市場経済導入期における中国経済の一端について明らかにする。ここでは、再進出する当時の中国の製油事情を考慮しつつ、大連日清製油の進出経緯、迎えた難局及びその対応について分析し、戦前日清製油に対する補充研究として、検討する。

第一節 大連日清製油有限会社の設立

日清戦争後、大連においていち早く大規模な製油工場を設立し、満洲大豆を原料とした日清製油は、1940 年代になるとプレミアム的な存在となった。ただ、アジア太平洋戦争終結により日清製油などの日本企業が満洲から撤退した。撤退後の大連工場は、そのまま残されていたことで、中国企業の大連油脂工業総場が利用していた。

1950 年 8 月、大連市政府は、経済の発展を回復するため、旧満洲時代に残された大規模な製油会社を管理し、壊れた製油機械などを修繕して工場を整備して再利用した。1954 年 1 月、旧日清製油の工場も再利用され、大連市政府は大連連合油脂会社（大連油脂工業総場の前身）を正式に設立した。市政府は、かつて大連穀物交易所で三井洋行の委託仲介人を務めながら、東和長油房や富昌盛油房、福聚垣油房などを経営した実業家の徐敬之を生産担当の副社長に選任し、各製油企業の中国人元従業員を新たに雇ったのである。

徐敬之をはじめとする製油従業員の努力が、1951 年よりコストを 38%ダウンさせ、600 万元以上の純利益を増加させた。その結果、1955 年には生産率が大幅にアップした¹⁾。

しかし、好調は続かず、1960 年からの自然災害や、1966 年からの文化大革命による社会混乱などが影響し、大連連合油脂会社は生産秩序が乱れて当時の生産状況の記録でさえも残っていない程だった²⁾。

その後、1972 年になると中日国交の回復を迎え、それをきっかけに、日清製油と大連油脂工業総場の企業交流が行われた。国交回復直後、いち早く交流ができたのは日清製油の坂口幸雄が大連への進出に強い思いを持っていたからこそである。坂口は、元日清製油大連工場の責任者であり、学生時代は中国の留学生でもあった。学生時代の坂口は、1921 年（大正 10）年に上海の東アジア国文書院に入学して、中国の「中

庸」「論語」「孟子」などを学んで中国に、あるいは中国人に対して一定の理解を持っていた。日清製油には1925年に入社した。赴任先は大連支社で、担当が大連工場の原料買付・商品販売及び海外貿易などだった。1936年に営業部長に昇進、1944年には大連支社の責任者となり日清製油の役員との兼務となった。

1990年9月、坂口は当時の様子を振り返りながら中国学術交流団の研究者に次のように述べた。

「1983年私は中国商業部の要請により、中国を訪問した。30年以上離れた大連を再訪すると、感無量である。自分の故郷と思う大連のために努力したい」³⁾。

この時の中国訪問の目的は、日清製油と大連油脂工業総場の合弁会社（日本企業が中国企業に技術援助をする）を設立することだった。合弁会社の設立は戦後の大連で初の試みだった。問題点は、1980年代の大連の工場で使われた設備が戦前の日系製油会社のままであり、すでに時代遅れであったことだった。そのため、生産効率性は低かった。⁴⁾

1983年に、日清製油は、大連市魏富海市長との合弁提携書に調印し、大連開発区において中日双方企業が各50%ずつの投資をし、先進技術をもつ近代的製油企業を建設するようにした。1990年9月6日に竣工式が行われ、坂口もこれに参加した。新しく整備された大連日清製油は大豆搾油事業を中心として活動をした。経営陣は、坂口が大連日清製油会社の名誉取締役就任し、中国政府から委任された王守越が取締役を担当し、日本からは普川光男が副取締役となった。坂口の努力は、合弁会社の近代化するだけでなく、中国が国際搾油業者協会（IASC）の主要成員国となり、日本にいる中国留学生のために「国際奨学金制度」も作った。⁵⁾

さらに、坂口は毎年、中国からの留学生を日清製油で研修させ、製油技術を学んだ後に彼らを中国に帰す制度も作った。

このことについて坂口は、

「こうして、中国の社会にもいいし、私たちの合弁会社にもいい。現在大連日清製油有限会社の技術・設備は主に日本に供給・操縦され、いずれに中国人が製造・操縦してもらいたい、こうすれば、企業自身の発展能力がアップできるだろう」

と述べている⁶⁾。

このように、大連で20年近く生活し第二の故郷と想う坂口の努力により、合弁会社大連日清製油有限会社が設立されたともいえよう。坂口の思いとともに、大連日清製油は中国での事業が再スタートされるにいたった。

第二節 再スタートした大連日清製油

1990年に於いて、大連開発区では外資企業の優遇政策をもとに、外資企業の進出を

図補—1 大連日清製油有限会社



出所) 日清製油社内報「日清月異」
2009年3月

中国政府がサポートした。当時の中国では大豆粕などを海外に輸出する際、ライセンスが必要であった。しかし、大連政府の協力もあり、中国政府は、中国の国営会社である糧油進出総公司、土畜産進出総公司のほかに、特別に大連日清製油の輸出を認めた。さらに、製油企業の需要に応じ、日清製油は、臨海で工場を設け、埠頭において大豆粕を運輸する 5000 トンクラスの船が停泊できる専用バースも設置することが許された。当時の大連では、政府が国営企業以外の会社に応じたような措置を取ることなど一切なく、日清製油だけが特別に優遇されたのである。

しかし、日清製油が大連に進出した当初は中国の改革開放政策が実施されたばかりの時期で、さまざまな制度も実状の合わなく不備な段階であったことで、日清製油の進出には数々の試練があった。

合弁しようとする日清製油が最初に検討したのは原料の確保問題である。日本国内では、戦前、大豆は満洲、朝鮮からの移入に頼っており、日本本土の大豆自給率はわずか 17% にすぎなかったからである⁷⁾。それゆえに、大連日清製油に於いては、どのような手段で大豆、向日葵などの原料を確保するかが合弁事業を稼働するうえで最優先すべき課題だった。この課題を解決したのは、中国側が大豆などの農産物を直接に収集する政府機関すなわち吉林糧食局と黒竜江省糧食局とを合弁パートナーとして大連日清製油の設立を望み提案をしてきたことだった。日清製油は、この案を受諾することにより原料の調達が可能になると考え、50% の出資割合で日本と中国の合弁会社——大連日清製油を創立させることとなった⁸⁾。

1990 年 10 月には大連日清製油は本格的に製油生産をスタートした。元大連油脂工業総場の従業員を含めて、社員は 180 名ほど、その中で日本側から派遣されてきたのは全員技術者であった。経営方針は、原料の満洲（旧満洲）中国の大豆を原料として調達し、日本の先進技術を使って製品化し、製品を中国全土で販売するという戦略であった。当初、日清製油は製品の販売に対して安易な見通しをしていた。なぜならば、中国の人々は通帳と容器を持って、糧油店の量り売りで食用油を買うシステムで、油の供給を配給という形で糧食局が統制していたからである。1990 年代の中国はまだ計画経済の段階にあり、油は配給制であった。しかし、実際は予想外の展開となったのである。これら日清製油がめぐる当時の中国の製油について、次に詳述しよう。

一 日清製油が進出する当時中国の製油事情

1983～1987 年までの間、中国大豆の食用としての消費量は年々増加し、生産量を大幅に超えるようになった。そのため国の備蓄が足りなくなり、輸入に依存せざるをえない状態に陥った。この時期の大豆の生産量の約 20～30 万トンのうち、80～85% は食用として消費、残り分のみ製油に割り当てていた。大豆の生産が増加しないのは、1986 年から中国において、大豆と豆油については契約購入価格で取引されており、ほかの食糧農産品と比べ、大豆の販売価格が低く利益も少なかったからだ。それによって、大豆の作付面積、生産量とも減少し供給と需要のバランスが崩れた。この状況を緩和するため、1990 年中国では大豆、豆油の購入価格が引き上げられた。その結果、中国大豆の生産が増加し、大豆油の製油業が次第に発展することとなった⁹⁾。

1993 年以来中国の油脂事業が調整され、油脂の配給制度も廃止された。90 年代半ばになると、改革開放政策により経済が安定し、食生活が上昇した。そのため、中国での油脂の消費が増加し、牧畜業の迅速な発展によるタンパク飼料の消費が増え、大豆油と大豆の需要が急増した。1994 年以前、国内で消費する大豆は自国産大豆で供給

できたが、1995 年から国内大豆の減産、海外大豆の価格の低下などにより、大豆の輸入が増えてきた。事実上、大豆油は 1993 年～1994 年、その消費量が 150 万～170 万トンとなり、国内の生産量が足りなく輸入したこともある。それは、当時、中国の貿易体制が完全に整備されておらず、大豆油に関する関税制度も不備であったからだ。したがって、海外で貿易した国有企業は外貨で海外から大量な大豆油を密輸し、勝手に販売したため、中国市場には外国産大豆油が氾濫した。

特に、1996 年以降低価格の大豆と豆油が大量に輸入され、中国市場に外国産大豆、大豆油などがあふれ、中国の製油業に大きな打撃を与えた。国内製大豆製品の価格は下がり、製油企業は減産し、さらに生産を停止したにも関わらず、製品が大量に倉庫に滞り、豆油、豆粕などは一方向に売れなかった。

このような中国国内での製油業の不振な状態の中で、日清製油は、当初の計画のパートナーであった吉林糧食局、黒竜江省糧食局などの製油指定が糧油配給機関であれば、消費者に一定の信用が得られることで、努力しなくても自社製品が売れるだろうと安易な考えだった。しかし、実際は、中国の製油事業の管理体制が完備されていなくて、中国国内市場に低価格な大豆製品が氾濫したことで、日清製油の製品は販売経路も絶たれてしまうほど売れなかった。日清製油はこの状況を早期に解決する必要に迫られ、まず販売方法を改善しようとした。そのため、1991 年 1 月、日本から経営手腕のある世良明（同年 4 月に大連日清製油の総経理となる）が大連に派遣された。その頃、幸い中国政府が密輸に対し、大豆油の関税を 3 倍以上引き上げるなどの手を打ったこともあり、大連日清製油は何とか最低限の生産を維持できた。その結果として、1992 年、1993 年に大連日清製油の年間大豆処理量は 15 万トンとなり、当時の中国国内屈指の規模となった¹⁰⁾。

このような中国国内の環境で、大連日清製油が受けた問題について次に述べる。

二 大連日清製油への試練

設立早々、大連日清製油は中国の製油事業に大連政府、合弁パートナーの協力により、積極的に大豆油の生産に取り組んだ。しかし、実際に生産段階に入ると、設立当初の計画予定にはなかった事態が起こった。日清製油が最初に直面した課題は工商統一税であった。

工商統一税は、1958 年に発布された売上高の 8%を課税徴収する税制で、1972 年まで中国工商税金体制の中心的な税金となった。それまでは貨物税、商品流通税、営業税、収入印紙税を個別に課税していたのを、工商統一税に包括した税制が施行された。問題は、課税対象が中国国内にある外国企業、中外（中国企業と外国企業）合弁会社であったことだ。また、課税は單純的に売上に係り、会計決算が損益に関わらず課税されたことだった。当然、日清製油は中外合弁会社であったため、工商統一税を支払う義務が生じた。

当時の世良総経理はこの工商統一税について、他企業の状況について調査した。その結果、中国の国有会社、あるいは外国独資会社は様々な補助制度を利用して免税となっていることが分かった。ただ、中外合弁会社は適用外で補助制度が利用できずに納税しなければならなかった。世良総経理をはじめ、日清製油の管理層は北京政府に何度も抗議書を提出して、交渉を続けた。但し、外資企業の中で内販するのが少ないため、交渉は相当困難であった。

その後、1994 年になると、外資企業の進出が増加するなどの事由により、外資導入

に障壁となるこの不合理な工商統一税は廃止となった。あとの課題は製品の生産増に力を注ぐだけとなった。

製品の食用油といえば、1990年代の中国では色の濃い3級大豆油（図補-2 参照）であった。このことについて、大連日清製油・糸数博総経理は当時を振り返って次のように述べた。（2008年）

「工場の操業を開始した1988年当時、中国の食用油市場は色の濃い3級油しかなく、当社が日本の最新技術を導入した大豆サラダ油を始めて販売開始しました。現在では大豆サラダ油は他社にも販売していますが、20年前の発売当社は消費者は全く馴染みがなく、それまでの3級油と比べ、色が薄いことから水を混ぜているのではないかとの不信感を払拭するのに大変苦労しましたが、家庭で当社大豆サラダ油を調理した際に煙が出ないことで高品質の油であるとの評価が徐々に消費者に浸透していき、遼寧省を代表する食用油会社としての地位を確立することができました。」¹¹⁾

現実には、日清サラダ油は、生産を開始した1990年から1993年まで、ほとんど売れなかった。その生産量は現在の3級油の十分の一にも及ばなかった。しかし、1994年になると、状況が一変した。前述したように、中国政府は輸入油に対する関税の強化をしたことで密輸に打撃を与えたこともあり、中国国内で生産された日清サラダ油が一気に売れだした。特に、北京、上海などの大都市では爆発的な人気となった。従って、1994年から日清製油のサラダ油の生産量は急増し、全生産量の60%~70%をしめるようになった。さらに、日清製油は中国の食用油の需要に合わせて、ギフト用の油セットや家庭用の2.5キログラム容器を使用することなど、中国国内への販売も現地の需要に応じた戦略を取り入れるようにした。

このように問題を乗り越えて順調に生産活動を続けている現況を次に述べよう。

第三節 大連日清製油の現況

中国での製油事業が発展する一方、1997年日清製油は、中国側株を買収して、大連日清製油を日清オイリオグループ株式会社、日清奥利友（中国）投資有限公司、三菱商事株式会社、丸紅株式会社の4社共同出資の100%日本資本会社とした。

さらに、中国の製油事業を拡大するため、2003年9月に大連開発区の北良港に新工場を着工した。1年半の建設期間を経て、2005年3月28日に大連開発区の北良港で13.5万平方メートルを占める、1年間原料

図補-2、1級と3級大豆油



大連日清製油社内報『日清月異』2008年1月

図補-3



処理能力 60 万トンの第二工場が建設された。

その総投資金額は 3000 万ドルとなった。¹²⁾ この第二工場の 1 日当たりの製油生産能力は以前の 800 トンから 1200 トンに増加する予定である。

当時の日清製油の総経理小澤雅彦は記者のインタビューでは次のように説明した。

「中国の食用油市場はブランドで競争段階になった。今の食用油市場では昔のばら売りと違って、便利な 2.5 キロ、5 キロボトル詰めの市場シェアが高く、ブランド化となった。さらに、質が悪く規模が小さい工場が時代に追いつかなく、経営が困難となる。

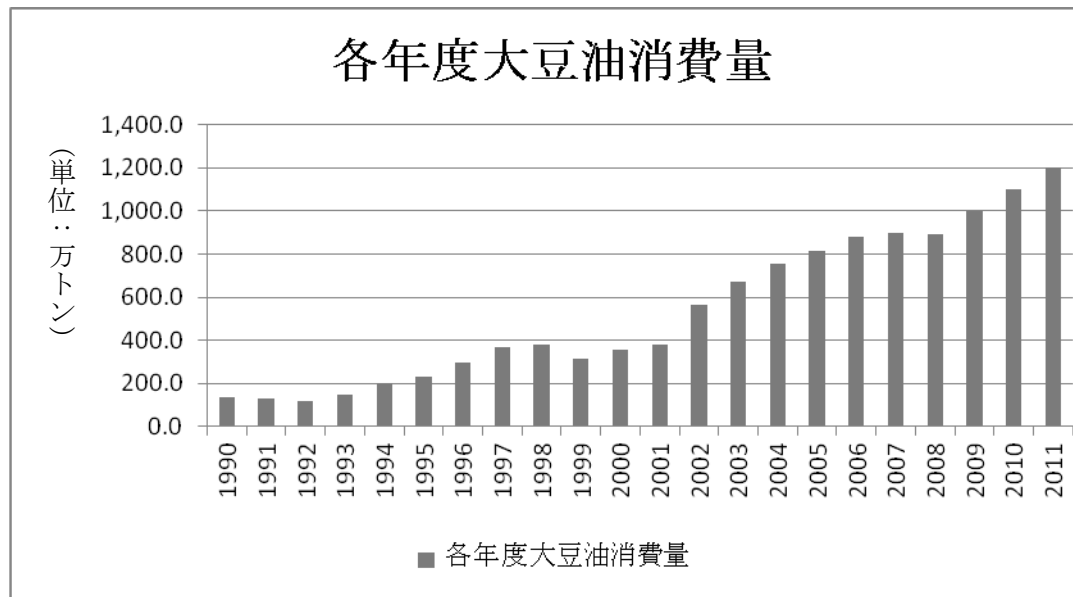
私の差別化経営理念は企業が独自の理念を持ち、品質を追求しながら、商品の差別化を実現する。したがって、わが社は商品品質を確保するために大量な資金、人力を投入した。さらに、会社は管理を強化するために、品質管理実験室を国際 ISO / IEC17025 認定を通させた。」

大連日清製油は 15 年間の発展途上の中では大連政府から莫大な支持を受けた。改めて坂口は大連を選択したことは正しかったと確信した。今回の第二工場を大連に選択するのも北良港の地の利によるものである。北良港は原料の運輸、商品の輸出・貿易などにとても便利な位置にある。中国屈指のバースとしての機能も分にそろっている。運搬専用道路があり物流コストを大幅に減らすことができる。よって、商品のコストを下げるのが可能となるのである¹³⁾。

現在、大連日清製油は、大連で開業して 20 年以上経過し、遼寧省を代表する製油企業として着実に発展している。日清製油は中国の製油事情の変化に目をつけ、北良港に進出してきたのだろう。図補-4「1990 年から 2010 年まで中国国内大豆油の消費量」からみると、20 年の間に、中国の大豆油の消費量が急速に増加している。1990 年日清製油が進出する際、中国の大豆油消費量が約 130 万トン、1995 年に 200 万トンを超え、1997 年にハイスピードで 350 万トンを超えた。特に 2000 年以降、中国全体の生活レベルが向上するとともに、大豆油の消費需要も多くなり、2007 年にはアメリカを上回り、世界一の大豆油消費国となった。以後、現在に至るまで、大豆油の消費量は増える一方である¹⁴⁾。

ところが、大豆消費量の増加とともに、中国における製油会社も急速に増加してきた。2004 年中国植物油協会の調査によれば、一日大豆原料処理能力 200 トンの企業は 169 社、その中、一日大豆原料処理能力 1000 トン以上のは 90 社、それらの一日の平均大豆原料処理能力は 2192 トンに及んでいる。そして、小規模の製油会社を合わせて、全国において約 3000 社以上の製油会社があった。したがって、2004 年、前年度大豆の圧搾量は 2900 万トンであったが、実際の圧搾能力は 7000 万トンを有するため、当年の稼働率はわずか 40%であった¹⁵⁾。この状況においても、大連日清製油は自社の地理的優位を利用し、製品の 95%を東北三省、山東省地域を中心とした業務用、家庭用油を中心として、販売した。2006 年、一般消費者向けの量販店への販売は中国国内売の 5%のシェアを占めた¹⁶⁾。

図 補-4 1990 年から 2010 年まで中国国内大豆油の消費量



出所) 中国国家糧油情報センター連合国糧農組織統計データベース

大連日清製油は、人口 13 億人を抱える屈指の大豆油消費国の中国で、大豆製品を主力商品として健闘している。現在も大連で 20 年以上活躍している外資企業の一つとして新たな課題に挑戦しなければならない。

一 人材の流失

大連日清製油は日本での研修生制度にも積極的に取り入れた。研修は、不定期的であるが、従業員を日本の本社へ派遣して新開発の技術を修得させる制度である。本社で研修経験を積んで中国に戻った社員は、本社で学んだ技術を社内で活かすことにより、自分自身に自信と誇りをもって仕事ができるようになる。また他の社員は、次は自分が日本で研修に行くとの思いで仕事に励むようになる。これらが相乗効果となり、閣下的に会社の発展につながるのである。しかし、このような研修生制度は、1 ヶ月、3 ヶ月あるいは半年の日本滞在期間にかかる費用や給与などの負担など、人材を育成する高コスト負担が必要になる。

ところが、人材育成の高費用を負担しても、帰国後の離職率が高い。つまり、費用対効果が低いのである。実際、2007 年から 2011 年の 4 年間で日清製油の退職者総数が 118 名、新入社員総数が 128 名である。総社員数が 241 名であるから、およそ半数の社員が入れ替わったことになる。技術部門にとっては相当な痛手になるだろう¹⁷⁾。

二 激しい競争

1990 年代において日清製油は屈指の製油会社であった。しかしながら、2005 年の統計によれば、中国に進出していた製油会社は約 596 社、大豆処理能力約 30 万トン/日である。その内訳は、大豆処理能力 1,000 トン/日の会社が 72 社、2,000 トン/日が 28 社、3,000 トン/日が 13 社、6,000 トン/日以上が 5 社（世界では 11 社）である。

大豆油の消費需要が高まるにしたがって、製油会社相互の競争が激しくなっている。加えて、中国政府による価格政策が製油会社の売上高、売上効率に影響している。

中国の製油製品の価格は、中国政府の価格統制政策などに制限されている。国際取引される大豆は、アメリカ、ブラジル、アルゼンチンなど、生産国の収穫状況によって取引価格が変動する。したがって、大豆が不作であれば、原料不足による市場価格が高騰することも常におこる。しかし、中国政府は大豆油の販売価格を低くする統制をしてきた。そのため、生産するほど赤字が増加することになるので、日清製油をはじめ一時業務を停止する企業がほとんどだ。

2011年2月23日、糸数博総経理は、中国中央テレビのインタビューを受けた時、次のように述べた。

輸入大豆の価格は普段より21%上がって、大豆を1トン加工すると、300～400元損失となる。今まで、連続3カ月マイナス生産を続けた。ずっと続くと停産、倒産の危機にもある、しかし、3月中旬には改善できると予想している。

実際、大連日清製油工場の稼働率は、2011年には約40%に留まっていたが、2012年には70%に回復したと伝えられた¹⁸⁾。

大連日清製油は、100年の伝統をもつ中日合弁会社の代表的存在であっても、その発展は順調ではなく、新たに起きる困難と戦い続けている。2008年から2010年まで、3年連続の黒字となったが、しかし、2011年になると、原料の輸入大豆が高騰し、コストが大幅に上昇した。製品の価格が低いため、当社は黒字から赤字に一転した。2012年同様、原料価格が高騰して、製品が安い難局が続き、大連日清製油は連続赤字であった。2011年～2013年の3年間に於いて、大連日清製油の工場稼働率50%と激減した結果、油販売も重要得意先のみへの限定販売を行ってため、現在、市場シェアは年々減少している状態となった。このように、中国搾油業界の激しい競争、搾油業者の設備過剰、海外原料大豆の高騰により、現在において、大連日清製油は厳しい経営状況と戦っている¹⁹⁾。

したがって、経営環境の悪化により、2013年9月に大連日清製油単独での事業継続が困難となり、51%の株式を中国国営最大手の中糧集団に譲渡し、中国側に経営を委ねることとなった²⁰⁾。

むすび

戦後、日清製油が大連に進出したのは、当時の会長・坂口幸雄が大連への想いが強かったものと考えられる。また、中国政府の優遇措置から製油技術の近代化を期待していることが伺える。ただ、進出した時期は中国が改革開放を開始した直後で情勢が混々としていた。そのため、製油を生産するための環境が十分に整備されておらず、大連日清製油は販売問題、工商統一税など企業存続の危機に瀕するほどの問題に何度も遭遇した。経営陣は、問題が起こるたびに解決し、中国の製油会社をパートナーとして協力体制をとり、中国での製油事業を拡大することで発展を続けてきた。1997年に日清製油は政府に定められた手続きにより、中国側株を買収して100%外資企業となった。さらに、日清製油は、2005年に大連開発区の北良港で13.5万平方メートルの大規模工場を建設し、年60万トンの原料処理能力に達した。

現在、日清サラダ油、日清二級、三級大豆油など数々の日清製油の製品は遼寧省を

はじめ、中国でも有名ブランドとして知れ渡っている。それは、中国で食用油のシェアを拡大しつつ、大豆粕の販売にも力をいれた企業活動の結果である。その好調さは、大連日清製油の工場内に年中途切れることなく、出荷前的大豆粕が山積みされているのである。

現在では、大豆粕は、戦前の肥料用大豆粕と違って搾油の副産品として、タンパク質飼料になっている。また、大連日清製油は従来の輸出企業ではなく、中国の内販企業となった。その販売領域は主力製品である日清サラダ油シリーズが主に遼寧省、山東省、上海などに拡大されている。

ところが、現在、経営環境の悪化により、大連日清製油は先進の搾油技術を中国全土で普及するため、中国製油の最大手である中糧集団と合併した。今後、新たに中・日合併の形で健康食用油を中国の津々浦々に販売する大連日清製油を注視していきたい。

注

- 1) 大連市文史資料委員会『大連文史資料—第6輯』大連市委員会、1988年12月、p15～23。
- 2) 大連日報 2004年03月29日付け「異なる経営新戦略—大連日清製油有限公司の総経理小澤雅彦のインタビュー」
- 3) 楊沛霆、徐仲華 「リーダは春の使者となる」『リーダ科学』 1990年12期、p38
- 4) 坂口幸雄著『坂口幸雄私の履歴書』日本経済新聞社、1987、p10。
- 5) 前掲楊沛霆、徐仲華論文、p39。
- 6) 同上。
- 7) アジアに対する日本の戦争責任を問う民衆法廷準備会編『植民地・占領地経済支配にみる戦争責任パート1—「満洲国」における農産物収奪政策—』樹花舎、1995年11月、p33。
- 8) 「大豆の原産地中国、食生活の向上で需要拡大するサラダ油を生産」、『中央公論』1994年7月、p242～246。
- 9) 劉新芳「わが国大豆製油業現在の問題」『食糧加工と食品機械』2005年7月、p13～14。
- 10) 前掲「大豆の原産地中国、食生活の向上で需要拡大するサラダ油を生産」、p243。
- 11) 大連日清製油社内報『日清月異』2008年1月。
- 12) 前掲、「異なる経営新戦略—大連日清製油有限公司の総経理小澤雅彦のインタビュー」
- 13) 同上。
- 14) 王恩慧「中国大豆消費現状と展望」『農業展望』2010年5月 p33～34。
- 15) 劉新芳「わが国大豆製油業における三つの問題」『糧油の加工』2005年、第7期 p13。
- 16) 日本貿易振興機構（ジェトロ）『中国東北三省の農業政策と産業マップ』2006年、p139。
- 17) 大連日清製油社内報『日清月異』2011年2月。
- 18) 2013年6月、大連日清製油有限公司の総経理糸数博からの手紙によるものである。
- 19) 同上。
- 20) 2014年1月、大連日清製油有限公司の総経理糸数博からの手紙によるものである。

附：

満洲各地の異なる流通貨幣

近世満洲に於いては、制錢（銅元）銀両、銀元、紙幣など各時期に於いて、様々な種類の貨幣が流通している。清朝末期には、中央政府、満洲地方政府などが貨幣発行する機関の官方と地方政府が貨幣発行する機関の非官方が存在している。清朝政府から中華民国政府まで、貨幣の統一的な発行権がなく、満洲地方政府の各官僚私営銀号（銀行の前身）、銀炉（造幣局）などが貨幣の鑄造権と発行権を持っていた。外国銀行が発行する貨幣も含めて、その種類が多かった。次のように、銅、銀、金本位による多種類の貨幣が共存していた。

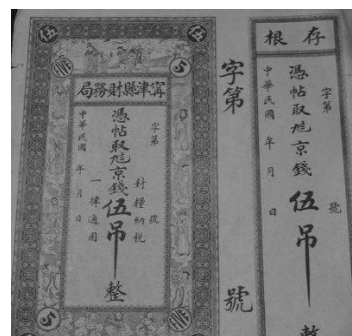
一 中国固有貨幣

1、銅本位制



(1) 制錢、銅元

制錢、銅元は、満洲において、広く流通して、文、吊を単位としていた。一枚の制錢が1文であった。両替単位は、1,000文＝1吊（1貫）＝1両銀であった。しかし、実際に流通される過程では両替に地域差があった。奉天では160文が1吊に、吉林省、黒竜江省においては500文が1吊に兌換された。そして長春は494文が1吊であった。



1900年以降、制錢は価格の10倍、20倍の10文銅元と20文銅元に入れ替えられた。しかし、銅元にしても大口貿易や異なる地域間の商売になると相当に不便なため、相変わらず銀両も使われていた。

(2) 官帖

官帖は、銅本位により、奉天官銀号、黒竜江省官銀号、吉林永衡官銀号などに発行された兌換券である。百文、一吊、五吊など単位がある。また、長期に流通したことで、そのまま使用される不換紙幣の性質も併せて持っている。



2、銀本位制

(1) 銀錠

満洲各地において、多種類の銀錠があり、その価値も異なる。通常、純銀31.25グラムを1両と規定された。主に、50両の銀錠が巨額交易に使われ、10両、5両、3両もある。当時、後二者は銀錠の重量補足によく使われている。満洲では地域ごとに独自に銀炉にされていたために、奉天、安東、錦州、営口、吉林、長春、黒竜江省の各地で鑄造された銀錠とも異なっている。それで、各地で兌換する際、重量の計算とか一定の比率があつて、複雑である。銀錠は実物で交易されることも、実物が使用されなく、簿帳上による振替勘定こともある。20世紀初期の満洲に広く流通した過炉銀も実物交易ではなかった。1933年まで流通で使用さ



れたが、廃止された。

(2) 銀元。

A. 小洋錢

1907 年から、奉天、吉林の満洲造幣場で製造された銀元が小洋錢である。単位は、純銀 2 グラムを 1 角とし、10 角 = 1 元だった。小洋錢を基礎とする銀行券が小洋票である。満洲三省官銀号、奉天興業銀行によって発行された。1912 年から、小洋票は奉天において大量に流通し、随時的に兌換できる



ような主力貨幣であった。しかし、1916 年奉天では大洋票が小洋票に代わって使用されたことで、1922 年において大部分の小洋錢が回収された。

B. 大洋錢



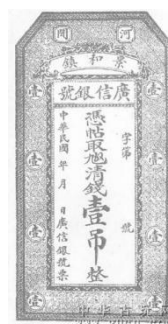
大洋錢は満洲三省官銀号が発行する銀元である。純銀 22 グラムを 1 元とする。大洋錢を基礎とする銀行券は大洋票である。1918 年に大洋票が奉天に於



いて主要貨幣として流通したが、満洲三省だけに地域限定されず、河北省、上海などにも流通範囲が広がっていた。それに伴い、発行銀行である満洲官銀号も 99 カ所に増えていった。

(3) 私帖

清朝期から貨幣の需要量が急増したことで、貨幣不足が問題となった。その対応として、商品交易する時、貨幣を使わず簿帳の記録で決済するようになった。交易が現金だけでなく帳簿でも行われるようになっていった。その場合、資産が裕福な店舗ほど信用がよく、その店舗から借用書に替わる用紙、つまり店舗発行の私帖を受取り、現金の代わりに私帖が流通していった。一定信用を持つ銀号、質屋、焼鍋屋、糧棧などが各業界において私帖を発行できた。このように、私帖の発行は制限なく、政府からの強制管理もなかった。普通の私帖は様式がそれぞれであるが、多くが縦書きで真中に金額、時間、店舗印などを明記されている。



二 主要外国貨幣

(1) ロシア貨幣

ロシア貨幣の 1 ルーブルは金 0.7 グラムとする金本位制の兌換券である。ロシア貨幣は主に満洲北部、中東鉄道の沿線で流通している。そのため使用量も多かった。第一次世界大戦まで、その流通額が 1 億ルーブルほどとなり、一時満洲北部の主要紙幣となった。



(2) 日本貨幣

日本の横浜正金銀行によって発行された。純銀 21.94 グラムを 1 円とする円銀及びその銀行券が正金銀券である。其の外、朝銀券という朝鮮銀行により、純金 0.68 グラムを 1 円とする兌換券も発行されている。これらの日本貨幣は満洲の東部と中部に多く流通して



いた。

三 多種類貨幣による経済損害

前述したように、20 世紀初頭より常に多種類の通貨が満洲で共存していた。銅本位制、銀本位制、金本位制の各通貨の兌換には通貨の交換比率以外、貴金属の取引相場による変動も考慮して計算せざるをえない。通貨価値が変動することで、商品の流通が不安定な状態となった。例えば、小洋票を持っている開原の商人が山東省で綿布などを買う場合、まず、小洋票を小洋錢に兌換しなければならない。なぜならば、小洋票は山東省では使えなかったからだ。したがって、商人は小洋錢と当地の通貨と兌換してから貿易をする。この貨幣流通の過程で、二重兌換の煩雑手続きが不可欠で、さらに小洋票の氾濫発行による値下がりのリスクも抱えている。このように、貨幣の不統一は満洲の経済発展を妨害し、地域間の経済連携を邪魔している。

年表

1885	天津条約。
1894	日清戦争（下関条約）。 三井物産、満洲大豆ビジネスを開始。
1899	義和団の乱。
1904	日露戦争が始まる（～1905）。
1905	ポーツマス講和条約締結、ロシアは旅順・大連租借権及び東支鉄道支線を日本に譲渡。
1906	南満洲鉄道株式会社が設立される。 三井物産が大豆粕工場三泰油坊を設立。
1907	日清豆粕製造株式会社創立。
1911	辛亥革命により中華民国成立。
1914	第一次世界大戦が勃発（～1919）し、日本も参戦。
1915	中国に 21 か条の要求を出し、関東州、満鉄の租借期限をそれぞれ 99 カ年に延長。 鈴木商店製油部の設立、「ベンジン抽出法」搾油法の導入。
1918	日清豆粕製造株式会社の社名を日清製油株式会社と改める。
1919	五四運動（反日運動）。
1922	第一次奉直戦争が勃発、直隸派が勝利した。 豊年製油株式会社が鈴木商店から独立、浜松、成尾工場操業停止。
1923	関東大震災が発生。
1924	第二次奉直戦争勃発、奉天派が勝利し、張作霖が政権を掌握した。
1928	6 月に張作霖爆殺事件、12 月に張学良が易幟した。
1929	張学良は支配地に対し日本製品不買・日本企業との弁禁止を命令。
1931	柳条湖事件、満洲事変が起こる。
1932	「満洲国」が建国される、満日議定書調印。
1934	溥儀皇帝の即位、満洲国が帝政に移行。
1937	盧溝橋事件をきっかけに日中戦争（～1945）が起こる。
1939	第二次世界大戦（～1945）が始まる。
1941	日米戦争開戦。
1945	日清製油、豊年製油両社の大連工場及び支社、ソ連軍に接収される。
1945	日本の無条件降伏。
1949	中華人民共和国が成立、中華民国は台湾に移転。
1954	大連連合油脂会社の設立。
1972	中日共同声明、中日国交正常化。
1978	中日平和友好条約締結。
1990	大連日清製油が操業開始。
1997	大連日清製油、100%日本資本の会社となる。

附表 1 25 年間奉天票、吉林官帖、黒竜江官帖は日本 1 円に対する紙幣相場

年次	奉天票（元）	吉林官帖（吊）	黒竜江官帖（吊）
1907 年	—	2.8	—
1908 年	1.1	3.4	—
1909 年	1.09	3.6	—
1910 年	1.13	3.9	—
1911 年	1.1	3.8	4.6
1912 年	1.18	5.1	6
1913 年	1.19	8	9.9
1914 年	1.21	11.8	15.8
1915 年	1.21	11.9	15.4
1916 年	1.24	14.7	17.1
1917 年	1.28	16.9	22.4
1918 年	1.46	21.6	36.4
1919 年	1.67	44.8	68
1920 年	1.56	60.4	58.1
1921 年	1.45	36.8	69
1922 年	1.51	128.9	92.3
1923 年	1.47	140.7	119.9
1924 年	1.75	166.8	191.4
1925 年	2.22	179.3	212.4
1926 年	3.68	171.4	260.8
1927 年	9.15	171.3	297.5
1928 年	25.06	179.8	351.9
1929 年	51.05	189.1	396.9
1930 年	61.87	209.3	532.3
1931 年	63.57	361.6	1,455.30

出所) 日本図書センター 植民地年鑑・満州年鑑 1 1999 年 p 153

附表2 東北地方における鉄道一覧表

	出 資 者	管 理 者	営業開始	延長 (km)
中 東 鉄 路	ソ中合弁 (ソ 100%)	ソ連・中国	1903. 7	1, 788. 0
北 寧 鉄 路	英中合弁 (英 25%中 75%)	英国・中国	1903. 0	889. 9
南満洲 鉄道	日本資本 75%	日本	1907. 4	1, 129. 1
斉昂輕便鉄路	中国官商	中国	1909. 10	29. 0
吉 長 鉄 路	日中合弁 (日 85%中 15%)	日本 (満鉄)	1912. 10	127. 7
溪城輕便鉄路	日中合弁 (日 90%中 10%)	日本・中国	1914. 2	14. 9
四洮 (鄭) 鉄路	日中合弁 (日 100%)	日本・中国	1918. 1	435. 4
天図輕便鉄路	日中合弁 (日 100%)	日本・中国	1924. 11	111. 0
穆 稜 鉄 路	ソ中合弁 (ソ 50%中 50%)	ソ連・中国	1926. 6	58. 9
開 豊 鉄 路	中国商弁	中国	1926. 7	63. 7
鶴立崗 鉄 路	中国官商合弁	”	1927. 1	56. 0
洮 昂 鉄 路	日中合弁 (日 100%)	日本・中国	1927. 7	220. 1
金 福 鉄 路	日中合弁 (日 95%中 5%)	日本・中国	1927. 10	102. 1
瀋 海 鉄 路	中国官商合弁	中国	1928. 9	337. 1
吉 郭 鉄 路	日中合弁 (日 100%)	日本・中国	1928. 10	220. 5
呼 海 鉄 路	中国官商合弁	中国	1928. 12	220. 1
吉 海 鉄 路	中国官商合弁	中国	1929. 5	183. 9
齊 克 鉄 路	中国官弁	中国	1930. 3	213. 7
洮 索 鉄 路	中国官弁	中国	1931. 2	82. 9

出所) 石田武彦「中国東北における糧栈の動向: 満洲事変前における」北海道大学 経済学研究 24 (1)、p 181 より

参考資料・参考文献一覧：

日本語によるもの

満鉄による調査資料など

- ・ 関東都督府民政部庶務課『満洲穀物取引習慣一斑(草稿)』1910 年
- ・ 関東都督府民政部庶務課『満洲大豆及其加工品』1916 年
- ・ 関東都督府民政部庶務課『満洲大豆ニ関スル調査』1912 年
- ・ 斎藤征生『満洲に於ける糧栈：華商穀物問屋の研究』満鉄調査課 1930 年
- ・ 満鉄ハルビン事務所調査課『北満洲の特産物』1924 年
- ・ 満鉄植産部『豆粕を鶏に興へて利益を得るには』1931 年
- ・ 満鉄庶務部調査課『満洲における油坊業』1925 年
- ・ 満鉄庶務部調査課『満洲特産界に於ける官商の活躍』1928 年
- ・ 満鉄臨時経済調査委員会『満蒙に於ける荷馬車』1928 年
- ・ 満鉄東京支社編『愛知県における有畜農業の経営と大豆粕の飼料化』1933 年
- ・ 満史会編『満洲開拓四十年史』上・下巻 満洲開拓四十年史刊行会 1964 年
- ・ 満洲中央銀行調査課『最近の満洲経済事情』1937 年
- ・ 横浜正金銀行頭取席調査課による『開原糧穀取引事情』1928 年
- ・ 満洲経済実態研究班による『満洲大豆の研究』1939 年
- ・ 朝鮮銀行調査局『大連における油坊』1917 年

日清製油の内部資料

- ・ 日清製油株式会社『第 22 回営業報告書』1922 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 23 回営業報告書』1923 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 24 回営業報告書』1924 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 25 回営業報告書』1925 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 26 回営業報告書』1926 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 27 回営業報告書』1927 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 29 回営業報告書』1929 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 30 回営業報告書』1930 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 33 回営業報告書』1933 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 34 回営業報告書』1934 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 35 回営業報告書』1935 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 36 回営業報告書』1936 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 37 回営業報告書』1937 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 38 回営業報告書』1938 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 39 回営業報告書』1939 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 40 回営業報告書』1940 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 41 回営業報告書』1941 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 42 回営業報告書』1942 年 9 月
- ・ 日清製油株式会社『第 44 回営業報告書』1943 年 9 月

書籍：

- ・浅野鎌吉『満洲大豆粕と日本の農村』大連特産物研究会 1924 年
- ・秋田忠義『図解満洲産業大系第五卷—各業篇』新知社 1933 年
- ・アジアに対する日本の戦争責任を問う民衆法廷準備会編『植民地・占領地経済支配にみる戦争責任パート1—「満洲国」における農産物収奪政策—』樹花舎、1995 年
- ・石田興平『満洲における植民地経済の史的展開』ミネルヴァ書房 1964 年
- ・臼井勝美 NHK 取材班『張学良の昭和史最後の証言』角川書店 1991 年
- ・大浦万吉、平野茂之『日本植物沿革略史（改訂増補 黄金之花）』新潮社、1948 年
- ・大塚松蔭編『名古屋肥料雑穀問屋組合沿革史』前編、名古屋肥料雑穀問屋組合事務所、1929 年
- ・小野俊『世界油脂工業の趨勢と我が油脂国策』工政会、1941 年
- ・岡部 牧夫『満洲国』講談社 2007 年
- ・岡部牧夫『南満洲鉄道会社の研究』日本経済評論社、2008 年
- ・株式会社ホーネンコーポレーション社史編集委員会『育もう未来を——ホーネン 70 年のあゆみ』凸版印刷株式会社、1993 年
- ・金子文夫『近代日本における対満洲投資の研究』近藤出版社、1991 年
- ・桂芳男『幻の総合商店鈴木商店—創造的経営者の栄光挫折』社会思想社 1989 年
- ・菅谷 信『旧満洲国貨幣図鑑』彩流社 2011 年
- ・貴志 俊彦、松村史紀、松重充浩『二〇世紀満洲歴史事典』吉川弘文館 2012 年
- ・倉山 満『総図解 よくわかる 日本の近現代史』新人物往来社 2010 年
- ・小峰 和夫『満洲 マンチュリアの起源・植民・覇権』講談社 2011 年
- ・坂本雅子『財閥と帝国主義—三井物産と中国—』ミネルヴァ書房、2003 年
- ・阪本 秀昭『満洲におけるロシア人の社会と生活—日本人との接触と交流—』ミネルヴァ書房 2013 年
- ・坂本進一郎『興農満洲—興農合作社と糧棧の対決—』御茶の水書房 2009 年
- ・佐藤堇之『「満鉄」という鉄道会社』交通新聞社、2011 年
- ・植民地文化学会、満洲淪陷一四年史総編室『「満洲国」とは何だったのか』難波製本 2008 年
- ・植杉四子男『豊年製油株式会社四十年史』1963 年
- ・植民地文化学会、満洲淪陷一四年史総編室『「満洲国」とは何だったのか』小学館、2008 年
- ・白石友治『金子柳田両翁頌徳会——金子直吉伝』明文堂印刷所、1950 年
- ・玉野井 麻利子『満洲—交錯する歴史』藤原書店 2008 年
- ・高木 宏之『満洲鉄道発達史』潮書房光人社 2012 年
- ・高木 宏之『満洲鉄道写真集』潮書房光人社 2013 年
- ・朝鮮銀行調査局『大連における油坊』1917 年
- ・塚瀬 進『満洲の日本人』吉川弘文館 2004 年
- ・塚瀬 進『満洲国—「民族協和」の実像』吉川弘文館 1998 年
- ・豊年製油株式会社二十年史編纂部『豊年製油株式会社二十年史』1943 年
- ・豊年製油株式会社二十年史編纂部『豊年製油株式会社二十年史』1943 年
- ・日清製油株式会社社史編纂室『日清製油 60 年史』1969 年
- ・日清製油株式会社社史編纂室『日清製油 80 年史』1987 年

- ・日清オイリオグループ社史編纂委員会『日清オイリオグループ 100 年史』、2007 年
- ・西村成雄『張学良一日中の覇権と「満洲」（現代アジアの肖像 3）』岩波書店、1996 年
- ・柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史』青木書店、1999 年
- ・山本有造『「満洲国」経済史研究』、名古屋大学出版会、2003 年
- ・山本 晴彦『満洲の農業試験研究史』農林統計出版 2013 年
- ・安富歩『「満洲」の成立』名古屋大学出版会 2009 年
- ・毎日新聞社『日本の戦争 1 満洲国の幻影』毎日新聞社、2010 年
- ・満史会編『満洲開港四十年史』上巻、満洲開港四十年史刊行会、1964 年
- ・猪間驥一『日本経済図表』日本評論社、1930 年

論文：

- ・浅田喬二「日本植民地研究の現状と問題点」『歴史評論』300 号、1975 年 4 月
- ・安富歩「「満洲国」の農業関係金融」京都大学人文科学研究所編・刊『人文学報』第 78 号。1996 年 3 月
- ・石田武彦「二十世紀初頭中国満洲における油坊業の発展過程」『北大史学』第 13 号（1974 年 3 月）
- ・石田武彦「中国東北における糧穀の動向—満洲事変前における」『北海道大学経済学』24(1)（1974 年 3 月）
- ・今井庄次「日露戦争前後満洲在留日本人の分布状態」『歴史地理』89 卷 3 号、1960 年
- ・金子文夫「戦前日本の対植民地投資」『横浜市立大学論叢（人文科学系列）』33 卷 2 号、1982 年 5 月
- ・金子文夫「1970 年代における『満洲』研究の状況（Ⅰ）」『アジア経済』20 卷 3 号、1979 年 3 月
- ・小峰和夫「日本商社と満洲油坊業—1907 年の三泰油坊創設—」『日本大学農獣医学部一般教養研究紀要』第 19 号（1983 年 12 月）
- ・坂口誠「近代日本の大豆粕市場—輸入肥料時代」社会経済史学会第 70 回全国大会自由論題報告 2001 年 5 月 19 日 於上智大学
- ・坂口誠「戦間期日本の硫安市場と流通ルート：三井物産・三菱商事・全購連を中心に」『立教経済学研究』59 卷 2 号、2005 年
- ・佐藤秀夫「戦前日本の対中国投資」東北大学『研究学報経済学』39 卷 2 号、1977 年 7 月
- ・笹間愛史「製粉・製油の近代化」『国連大学：人間と社会の開発プログラム研究報告』HSDRJE-66J/UNUP-378
- ・玉真之介「満洲産業開発政策の転換と満洲農業移民」『農業経済研究』第 72 卷第 4 号 2001 年
- ・塚瀬進「中国満洲地域における大豆取引の動向と三井物産」『近代中国満洲地域史研究の新視角』山川出版社 2005 年
- ・松本俊郎「戦前日本の対中事業投資額推移一九〇〇年—一九三〇」『岡山大学経済学会雑誌』12 卷 3 号、1980 年 12 月
- ・松本俊郎「満鉄輸送統計と関東州貿易」『岡山大学経済学会雑誌』18 卷 3 号、1986 年 11 月

- ・長岡新吉「日本における帝国主義研究の問題点」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、1976年
- ・林正和「張作霖軍閥の形成過程と日本の対応」『国際政治 41 日本外交史研究・外交と世論』1970年4月
- ・副島圓照「戦前期中国在留日本人人口統計（稿）」『和歌山大学教育学部紀要 人文科学』33集、1984年
- ・李明「奉天派張作霖軍閥の形成と日本」中京大学『社会科学研究』7巻2号、1987年3月
- ・李明「日露戦争後における満州の南北分割について」中京大学『社会科学研究』8巻1号、1987年10月
- ・柳沢遊「1920年代『満洲』における日本人中小商人の動向」『土地制度史学』39号、1981年7月
- ・山本有造「植民地下朝鮮・台湾の域外収支（朝鮮篇）」京都大学『人文学報』35号、1972年2月
- ・山本有造「関東州貿易統計論」京都大学『人文学報』66号、1990年3月
- ・山口平四郎「中国東北（旧満洲）における近代的交通路の形成」『立命館文学』499号、1987年1月
- ・弥益祥純「日露戦後の対満政策」『山口大学教育学部研究論叢（人文科学、社会科学）』26号、1977年3月

その他：

- ・社団法人 JA 総合研究所 理事長 薄井寛 JA 総合研究所 Web サイト「世界の窓」2009年7月31日
- ・「北東アジア (30) 一宦官」 <http://ch08180.kitaguni.tv/e488361.html> 2008年02月21日

中国語によるもの

書籍：

- ・ 邹进文『民国财政思想史研究』武汉大学出版社，2008 年。
- ・ 姚贤镐『中国近代对外贸易史料第一册』中华书局，1962 年。
- ・ 许道夫『中国近代农业生产及贸易统计资料』上海人民出版社，1983 年。
- ・ 郑友揆『中国对外贸易和工业发展 1840-1948』上海社会科学院出版社，1984 年。
- ・ 衣保中『东北农业近代化研究』吉林文史出版社，1990 年。
- ・ 王魁喜『近代东北史』黑龙江人民出版社，1984 年。
- ・ 许涤新、吴承明『旧民主主义革命时期的中国资本主义』人民出版社，2003 年。
- ・ 杨余练『清代东北史』辽宁教育出版社，1991 年。
- ・ 佟冬『中国东北史』吉林文史出版社，1998 年。
- ・ 李澎田『长白丛书』四集之『吉林新志』上编，吉林文史出版社 1991 年。
- ・ 孔经纬『东北经济史』四川人民出版社，1986 年。
- ・ 张博泉『东北地方史稿』吉林大学出版社，1985 年。
- ・ 王海波『东北移民问题』中华书局出版发行，1932 年。
- ・ 陈重民『今世中国贸易通志』上海商务印书馆，1924 年。
- ・ 侯厚培『日本帝国主义对华经济侵略』上海黎明书店，1931 年。
- ・ 詹自佑『东北的资源』东方书店，1946 年。
- ・ 王成敬『东北之经济资源』上海商务印书馆，1947 年。
- ・ 中国通商银行『五十年来之中国经济』北京京华书局，1947 年。
- ・ 张念之『东北的贸易』上海东方书店，1948 年。
- ・ 严中平『中国近代经济史统计资料选辑』北京科学出版社，1955 年。
- ・ 章有义『中国近代农业史资料』北京三联书店，1957 年。
- ・ 李文治『中国近代农业史资料』北京三联书店，1957 年。
- ・ 姚贤镐『中国近代对外贸易史资料』北京中华书局，1962 年。
- ・ 丁名楠『帝国主义侵华史』北京人民出版社，1973 年。
- ・ 姜念东、伊文成、解学诗等『伪满洲国史』长春吉林人民出版社，1980 年。
- ・ 许道夫『中国近代农业生产及贸易统计资料』上海人民出版社，1983 年。
- ・ 郑友揆『中国的对外贸易和工业发展』上海社会科学出版社，1984 年。
- ・ 孔经纬『东北经济史』四川人民出版社，1986 年。
- ・ 孔经纬『清代东北地区经济史』哈尔滨：黑龙江人民出版社，1990 年。
- ・ 杜恂成『日本在旧中国的投资』上海社会科学院出版社，1986 年。
- ・ 路遇『清代和民国山东移民东北史略』上海社会科学院，1987 年。
- ・ 孙福全『辽宁近代经济史』中国政经出版社，1989 年。
- ・ 苏崇民『满铁史』北京中华书局，1990 年。
- ・ 李澍田『吉林新志』吉林文史出版社，1991 年。
- ・ 王希亮『日本对中国东北的政治统治』黑龙江人民出版社，1991 年。
- ・ 滕利贵『伪满经济统制』吉林教育出版社，1992 年。
- ・ 孙邦主『经济掠夺』吉林人民出版社，1993 年。
- ・ 衣保中『中国东北农业史』吉林文史出版社，1993 年。
- ・ 许涤新、吴承明『中国资本主义发展史（第三卷）』北京人民出版社，2007 年。
- ・ 汪敬虞『中国近代经济史（1895—1927）』人民出版社，2000 年。
- ・ 葛剑雄『中国人口史』复旦大学出版社，2001 年。

- 张士尊『清代东北移民与社会变迁（1644-1911）』吉林人民出版社，2003 年。
- 杨乃坤，曹延泓『近代东北经济问题研究 1916-1945』辽宁大学出版社，2005 年。
- 李淑娟『日伪统治下的东北农村 1931-1945 年』当代中国出版社，2005 年。
- 解学诗『伪满洲国史新编』人民出版社，2008 年。
- 梁方仲『中国历代户口、田地、田赋统计』中华书局，2008 年。
- 张友坤『张学良年谱(上)(下)』社会科学文献出版社，1996 年。
- 东北大学沈阳校友、东北工学院合编『张学良将军资料索引』东北工学院出版社，1992 年

論文：

- 冷绣锦「大连近代华商油坊业的初步考察」辽宁大学学报(哲学社会科学版)、2010 年 02 期
- 孙福海、王金令「晚清营口民族商业资本与油坊业、银炉业关系研究(上)」辽宁师专报(社会科学版)2000 年 05 期
- 苏全有、王丽霞「交通部与北洋时期铁路发展研究综述」安阳工学院学报 2006 年 06 期
- 徐洁「吉林西部清末民初蒙边地区牧业经济发展论略」白城师范学院学报 2009 年 04 期
- 李红梅, 萨殊利「南满洲铁道株式会社的设立与日本侵华政策」北方交通大学学报(社会科学版)2003 年 04 期
- 宋金玲、刘素范 「“九·一八”事变前后的满铁」北京交通大学学报(社会科学版)2004 年 03 期
- 孟宪梅、苏艳红、孟昕馨 「满铁机构设置及其实质」北京交通大学学报(社会科学版)2009 年 01 期
- 赵文铎「建国以来清代八旗土地制度研究综述」北华大学学报(社会科学版)、2006 年 03 期
- 刘全顺「简析日伪时期东北殖民地经济特征」边疆经济与文化 2009 年 10 期
- 刘全顺「日伪经济统制下的东北民族工商业」边疆经济与文化 2010 年 03 期
- 刘凤军「伪满时期的大豆产销」北京商学院学报 1999 年 01 期
- 衣保中「日本移民与伪满洲国的殖民地农业」东北亚论坛 1996 年 04 期
- 蓝海涛「大力发展我国东北大豆精深加工的对策」经济研究参考 2006 年 11 期
- 吕明军、韩雁来「论近代东北的对外贸易及影响」辽宁大学学报(哲学社会科学版)1991 年 01 期
- 佟静「近代东北大豆业概论」辽宁师范大学学报 1993 年 03 期
- 李淑云「铁路交通与东北近现代经济发展」辽宁师范大学学报 1999 年 04 期
- 邓宁宁「豆油:长期看多短期观望」粮油市场报 2009 年
- 郭文韬「略论中国栽培大豆的起源」南京农业大学学报(社会科学版)2004 年 01 期
- 郭清保「论我国当前大豆产业发展现状及趋势」粮油加工 2006 年 07 期
- 王国臣「近代东北地区大豆三品贸易研究」农业经济 2006 年 09 期
- 王贵勤「日伪统治东北时期的地籍整理」齐齐哈尔师范学院学报(哲学社会科学版)1995 年 05 期
- 刘含发「日本向中国东北农业移民史研究述评」吉林师范学院学报(哲学社会科学版)1991 年 02 期
- 季淑芬「试论日本帝国主义向中国东北的移民」北方文物 1995 年 03 期

- 石雅贞、宋光文「土地改革前吉林省农村的土地关系」吉林师范学院学报(哲学社会科学版)1991年02期
- 张占斌「日伪时期东北无地农户状况初探」北方文物1986年03期
- 季淑芬「试论日本帝国主义向中国东北的移民」北方文物1995年03期
- 衣保中、廉晓梅「日本移民侵略与东北殖民地土地占有关系」北方文物1997年03期
- 李淑娟「日本移民侵略与东北土地产权结构的演变」北方文物2008年01期
- 朱海举「“九·一八”事变后日本帝国主义对我国东北的“武装移民”」东北师大学报1980年04期
- 石雅贞「略论东北解放区土地改革的经济依据」东北师大学报1984年03期
- 高乐才「近代中国东北移民历史动因探源」东北师大学报2005年02期
- 张淑贤、高乐才「论日本对中国东北初期农业移民」东北师大学报(哲学社会科学版)2010年01期
- 王连忠「历史上中国东北地区同日本的特殊贸易关系」现代日本经济1997年04期
- 毛英萍「略论民国时期东北的农业经济政策」北方文物1997年02期
- 单魁贤「日伪统治对东北农业发展的影响」东北师范大学2008年
- 刘铁民「九一八后日本对我国东北农业的统制和掠夺」党史纵横2009年08期
- 桑润生「日本军国主义对我国东北农业的掠夺」社会科学战线1987年02期
- 郑敏「30~40年代日本与中国东北农业经济的殖民地化」日本学论坛1999年03期
- 王也平「日本向中国东北移民问题的历史考察」北华大学学报(社会科学版)1984年04期
- 毛英萍「略论民国时期东北的农业经济政策」北方文物1997年02期
- 解学诗「“九·一八”事变后的东北农业与农民——以伪满后期粮食、劳务和日本移民政策的推行为中心」社会科学战线2001年05期
- 范立君、许凤梅「近代东北流民与农业开发」吉林师范大学学报(人文社会科学版)2007年02期
- 卢骅「伪满粮食产量问题研究」社会科学辑刊2010年06期
- 胡雪梅「东北大豆出口贸易与近代中国东北开发(1860~1931)」北方文物2002年03期
- 王国臣「近代东北大豆三品贸易及对经济发展的影响」长白学刊2007年03期
- 衣保中「论近代东北地区的“大农”规模经济」中国农史2006年02期
- 苏燕「张学良主政时期的东北政体改革与现代化建设」社会科学辑刊2002年06期
- 张宁「张学良主政时期东北新建设研究」大连理工大学2010年
- 侯文强「张作霖、张学良与东北铁路建设」南京政治学院学报2003年03期
- 衣保中、林莎「论近代东北地区的工业化进程」东北亚论2001年04期
- 周春英「试论近代关内移民对东北经济发展的影响」济南大学学报(社会科学版)2001年02期
- 王海晨「论民国时期东北地方政府自办铁路的意义」辽宁大学学报(哲学社会科学版)2004年03期
- 孟晓光「民国初年东北官民自办铁路及对满铁铁路的抵制」东北师范大学2009年

英語によるもの

- Hosie Alexander, Three years in western China (J.B.Millet Company, 1910)
- Gavan McMormack, Chang Tso-lin in Northeast China, 1911-1928: China, Japan, and the Manchurian Idea (Folkestone, Kent, England: Dawson, 1977)
- Young, Louise (1999). Japan's Total Empire: Manchuria and the Culture of Wartime Imperialism. (University of California Press, 1999)